

2018（平成 30）年度

各種決算に係る主要施策の成果報告書

伊 賀 市

目 次

主要施策の成果報告について	1
各 会 計 の 決 算 状 況	2
歳入歳出決算の状況、歳入の概要及び実績	
一般会計	5
特別会計	
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	13
国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定）	16
住宅新築資金等貸付特別会計	18
駐車場事業特別会計	20
介護保険事業特別会計	22
サービスエリア特別会計	26
後期高齢者医療特別会計	28
食肉センター特別会計	30
財産区特別会計	
島ヶ原財産区特別会計	32
大山田財産区特別会計	34
歳出の概要及び実績	
事務事業一覧表	36
一般会計	
議会費	53
総務費	54
民生費	157

衛生費	2 5 2
労働費	2 9 3
農林業費	2 9 6
商工費	3 4 8
土木費	3 6 3
消防費	4 0 8
教育費	4 1 6
特別会計	
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	5 0 5
国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定）	5 0 7
住宅新築資金等貸付特別会計	5 1 2
駐車場事業特別会計	5 1 3
介護保険事業特別会計	5 1 4
サービスエリア特別会計	5 3 8
後期高齢者医療特別会計	5 3 9
財産区特別会計	
島ヶ原財産区特別会計	5 4 0
大山田財産区特別会計	5 4 2

主要施策の成果報告について

地方自治法第 233 条第 5 項の規定により、平成 30 年度伊賀市一般会計及び特別会計における主要施策の成果について次のとおり報告します。

平成 30 年度では、庁舎建設事業が完了し、市民の皆さんの利便性向上や災害対策拠点機能の強化を図ると共に、執務機能を集約したことにより、行政事務の効率化や経費節減に向けて更なる改善を推進する基礎ができました。

さて、本市の財政状況が合併算定替による普通交付税の段階的削減の影響を受け、依然として厳しい状況のなか、第 2 次伊賀市総合計画（第 2 次再生計画）に基づく「ムダのない財政運営」を念頭に、一般財源の規模に見合う適正な歳出規模を堅持し、簡素で効率的な財政運営をめざすとともに、ガバナンスの視点（伊賀流自治の視点）に基づき、市民、地域、市それぞれが力を発揮し、実現を目指す「ええやん！伊賀」プロジェクトに取り組みしました。

「子どもは伊賀の宝」プロジェクトについては、令和 2 年度から始まる第 2 期伊賀市子ども・子育て支援事業計画の策定に取り組むと共に、子育て支援対策として放課後児童クラブ施設の整備等を行いました。

「誇れる伊賀、選ばれる伊賀づくり」プロジェクトについては、移住相談窓口の設置や「伊賀流空き家バンク制度」の活用、古民家等再生活用指針の策定など、移住・定住対策に取り組みしました。

「住み続けたい伊賀づくり」プロジェクトについては、「伊賀市の適正な土地利用に関する条例」による土地利用管理手法の運用開始や、上野コミュニティバス「しらさぎ」バス車両の更新などに取り組みしました。

「賑わいを取り戻す」プロジェクトについては、「忍者」を入り口・切り口とした忍者市プロモーション事業や、「伊賀ぶらり体験博覧会いがぶら 2018」などの着地型観光推進事業に取り組み、地域全体での観光客受入態勢の充実を図る事業を行いました。

また、各会計の状況については、一般会計では、歳入総額 484 億 1,181 万 1,274 円に対し、歳出総額が 468 億 2,466 万 2,336 円となり、歳入歳出の差引額 15 億 8,714 万 8,938 円から、繰越明許費等に係る令和元年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支が 8 億 6,285 万 1,534 円の黒字、公債費と市債借入額のプライマリーバランスは、庁舎建設事業及び汚泥再生処理センター建設事業等の大型事業が重なったことから 33 億 2,609 万 9,000 円の赤字となりました。

国民健康保険事業など 7 つの特別会計については、合計で 2 億 2,328 万 6,868 円の実質黒字であり、国民健康保険事業特別会計直営診療施設勘定診療所費及び住宅新築資金等貸付特別会計を除き黒字となりました。

各会計の決算状況

(単位：千円)

会計		1	2	3	4	5
		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額 (1－2)	翌年度へ 繰越すべき財源	実質収支 (3－4)
一般会計		48,411,811	46,824,662	1,587,148	724,298	862,851
特別会計	国民健康保険事業 (事業勘定)	9,676,224	9,662,199	14,025	0	14,025
	国民健康保険事業 (直営診療施設勘定診療所費)	81,457	179,042	△ 97,585	0	△ 97,585
	住宅新築 資金等貸付	19,939	85,626	△ 65,687	0	△ 65,687
	駐車場事業	44,533	44,433	100	0	100
	介護保険事業	10,422,573	10,068,969	353,603	0	353,603
	サービスエリア	10,053	9,553	500	0	500
	後期高齢者医療	1,205,675	1,187,346	18,328	0	18,328
	食肉センター	89,738	89,738	0	0	0
	島ヶ原財産区	30,474	29,987	486	0	486
	大山田財産区	13,938	12,432	1,506	0	1,506

※歳入歳出差引額の整合が欠けるものについては、端数処理によって生じたものである。

歳入歳出決算の状況、歳入の概要及び実績

「歳入の概要及び実績」の見方について

歳入

①
②
④

(款) 市税 (項) ○○○税
(頁)

税 目	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
○ ○ ○ 税	千円	千円	千円	千円

③

⑤

(注1) 費目順

(注2) 表中

①：歳入歳出決算事項別明細書の「款」名

②： // 「項」名

③： // 「目」名

④： // 掲載「ページ」

を示す。

⑤：この欄に掲載されている数値は、歳入歳出決算事項別明細書の決算額を、千円未満の数値について四捨五入等を行った後の数値である。

(注3) 一般会計では市税のみ記載している。

一般会計・歳入の決算状況

区	分	予算額	決算額	執行率	構成比
		千円	千円	%	%
市	税	14,557,812	14,774,992	101.5	30.5
分	担 金 ・ 負 担 金	792,347	744,177	93.9	1.6
使	用 料 ・ 手 数 料	552,784	549,890	99.5	1.1
財	産 収 入	190,035	192,703	101.4	0.4
寄	附 金	125,123	122,163	97.6	0.3
繰	入 金	2,242,769	1,497,600	66.8	3.1
繰	越 金	1,201,765	1,201,766	100.0	2.5
諸	収 入	1,149,216	1,177,664	102.5	2.4
(	自 主 財 源 計)	20,811,851	20,260,955	97.4	41.9
地	方 譲 与 税	555,122	562,757	101.4	1.2
利	子 割 交 付 金	28,198	26,298	93.3	0.1
配	当 割 交 付 金	64,048	52,972	82.7	0.1
株	式等譲渡所得割交付金	66,698	42,588	63.9	0.1
地	方 消 費 税 交 付 金	1,763,759	1,795,003	101.8	3.7
ゴ	ルフ場利用税交付金	167,779	170,828	101.8	0.4
自	動 車 取 得 税 交 付 税	211,479	213,728	101.1	0.4
国	有提供施設等所在市町村助成交付金	2,546	2,546	100.0	0.0
地	方 特 例 交 付 金	56,257	56,257	100.0	0.1
地	方 交 付 税	9,498,163	10,033,761	105.6	20.7
交	通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,000	9,582	73.7	0.0
国	庫 支 出 金	5,717,277	5,379,165	94.1	11.0
県	支 出 金	2,765,026	2,660,171	96.2	5.5
市	債	9,652,800	7,145,200	74.0	14.8
(	依 存 財 源 計)	30,562,152	28,150,856	92.1	58.1
計		51,374,003	48,411,811	94.2	100.0

歳出の目的別決算状況

区	分	予算額	決算額	執行率	構成比			
		千円	千円	%	%			
議	会	費	300,931	298,262	99.1	0.6		
総	務	費	11,463,691	10,449,595	91.2	22.3		
民	生	費	14,162,622	13,778,543	97.3	29.4		
衛	生	費	7,607,767	5,765,680	75.8	12.3		
労	働	費	74,017	73,828	99.7	0.2		
農	林	業	費	1,948,147	1,684,031	86.4	3.6	
商	工	費	411,926	400,665	97.3	0.9		
土	木	費	2,494,625	2,285,458	91.6	4.9		
消	防	費	1,655,527	1,634,400	98.7	3.5		
教	育	費	3,613,636	3,327,922	92.1	7.1		
災	害	復	旧	費	1,284,413	803,448	62.6	1.7
公	債	費	6,326,701	6,322,830	99.9	13.5		
予	備	費	30,000	0	0.0	0.0		
	計		51,374,003	46,824,662	91.1	100.0		

歳入の状況

(款) 1 市税 (項) 1 市民税 (72頁)

税 目		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
個人	現年課税分	千円 4,472,642	千円 4,399,575	千円 0	千円 73,067
	滞納繰越分	199,159	59,391	15,954	123,814
法人	現年課税分	1,600,930	1,597,873	0	3,057
	滞納繰越分	26,706	3,102	2,805	20,799
合 計		6,299,437	6,059,941	18,759	220,737

概要及び実績

1 個人市民税

平成 30 年度は、26 年度から実施している県下一斉特別徴収完全指定をさらに推進するため、事業所への説明や周知に努め、前年度とほぼ同数の事業所を特別徴収義務者に指定した。さらに、税制改正によるシステム変更に伴う影響を確認しながら適正な課税を行った。

また、給与支払報告書未提出事業所には提出の催告を、未申告者に対しては申告書を再送付し臨戸調査を実施した。さらに、家屋敷均等割について、課税資料を収集し公平公正な課税に努め、市民税所得割額は 4,304,915 千円 (H29 4,250,963 千円)、均等割額は 167,727 千円 (H29 166,985 千円) の調定となった。

2 法人市民税

平成 30 年度の調定額は、廃棄物処理業や情報通信機械器具製造業等の大手企業の経常利益が増収となったことから前年比 12.6% の増額となった。調定額の内訳は、法人税割が 1,292,039 千円 (H29 1,109,731 千円)、均等割が 308,891 千円 (H29 311,553 千円) である。

3 その他の事務

国・県・市の三税協力のもと、前年同様「ゆめドームうえの」を合同申告会場として、申告相談を実施した。また、各支所会場においても、確定申告書の提出期限に合わせて市県民税申告書等の申告

相談を実施し、適正な所得額等の把握と申告の指導に努めた。更に合同申告会場では、納税者自身がパソコンに直接入力することにより簡単に電子申告を行えることを実感してもらえよう、パソコンでの申告書作成コーナーにセルフコーナーを増設しPRを行った。

概要は次のとおりであるが、取扱件数の総数は、前年度比0.3%減となった。

市・県民税申告相談 2月6日～3月15日

確定申告相談 2月13日～3月15日

取扱状況

(件)

区 分	合同会場 (ゆめドーム)	支所会場	本庁・支所 受取分	合 計
市・県民税申告書	1,061	235	1,227	2,523
確定申告書	4,946	216	291	5,453
合 計	6,007	451	1,518	7,976

(款) 1 市税 (項) 2 固定資産税 (72頁)

税 目		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
固定資産税	現年課税分	千円 7,671,467	千円 7,595,214	千円 0	千円 76,253
	滞納繰越分	509,335	81,961	49,595	377,779
国有資産等所在市町村交付金	現年課税分	11,561	11,561	0	0
合 計		8,192,363	7,688,736	49,595	454,032

概要及び実績

固定資産税については、土地の下落傾向、3年に1度の評価替えに伴う家屋の減価、償却資産の伸び止まりなどに伴い、調定額は昨年よりも194,036千円少ない、7,671,467千円(H29 7,865,503千

円) となった。

1 固定資産税 (土地)

平成 30 年度の土地は、2.4%減の 1,994,092 千円 (H29 2,043,180 千円) の調定となった。

土地については、市内において依然価格の下落傾向が見られることから、それらについては評価額の下落修正を行った。

また、平成 9 年度から負担水準 (評価額に対する前年課税標準額の割合) の均衡化を重視しているため、負担水準の高いものについては、課税標準額の据え置きあるいは引き下げを行い、低いものについてはその割合に応じてなだらかに上昇するよう負担調整を行った。

その他、土地の売買・相続等による所有権移転、分合筆による地積更正、国土調査等による地目・地積の変更等の異動については、法務局からの登記済通知に基づくほか、現地調査を行い、課税台帳の整備に努め、公平公正な課税事務を行った。

2 固定資産税 (家屋)

平成 30 年度の家屋は、3 年に 1 度の評価替えの年で 3 年分の経年減点を行ったため 3.7%減の 3,100,535 千円 (H29 3,219,261 千円) の調定となった。

家屋については、法務局からの新增築表示登記済通知、建築確認申請台帳、その他現地調査での台帳照合等により対象物件の把握に努めた。

また、未評価家屋の確認を進め、公平公正な課税事務を行った。

3 固定資産税 (償却資産)

平成 30 年度の償却資産は、1.0%減の 2,576,840 千円 (H29 2,603,062 千円) の調定となった。

償却資産課税は原則申告による課税であることから、平成 19 年度からは、国税資料との照合を行い、未申告者の掘り起こしや申告内容の確認を行い、申告指導を推進した。

4 国有資産等所在市町村に係る交付金

国・地方公共団体等が所有する非課税固定資産について、固定資産税に代わるものとして法制化されている交付金で、評価額に応じた請求を行った。

平成 30 年度の調定額は、11,561 千円 (H29 11,567 千円) となった。

(款) 1 市税 (項) 3 軽自動車税 (72頁)

税 目		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
軽自動車税	現年課税分	千円 317,698	千円 308,984	千円 0	千円 8,714
	滞納繰越分	23,865	5,266	2,531	16,068
合 計		341,563	314,250	2,531	24,782

概要及び実績

軽自動車税のグリーン化特例(税率の軽減)により、平成29年4月1日から平成30年3月31日までに初めて車両番号の指定を受けた三輪以上の軽自動車で、排出ガス・燃費性能の優れた環境負担の小さいものは、平成30年度の税率が軽減された。

平成30年度の課税台数は、51,096台で、この内申請により公益減免を75台、心身障がい者等減免を419台に適用した。

(款) 1 市税 (項) 4 市たばこ税 (72頁)

税 目		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
市たばこ税	現年課税分	千円 647,974	千円 647,974	千円 0	千円 0

概要及び実績

たばこの卸売販売業者等が、市内の販売店に売渡したたばこに対し、卸売販売業者等に課せられる税で、税率は一般のたばこで1,000本につき4月に5,262円であったものが、10月以降5,692円に、旧3級品たばこで1,000本につき4月以降3,355円から4,000円になった。

平成30年度は7事業者に課税し、課税対象となった売渡し本数は120,250,719本(H29 126,290,270本)、調定額は0.2%減の647,974千円(H29 649,595千円)であった。

(款) 1 市税 (項) 5 鉱産税 (72 頁)

税 目		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
鉱産税	現年課税分	千円 60	千円 60	千円 0	千円 0

概要及び実績

鉱物の掘採事業に対し、鉱物の価格を課税標準として鉱業者に課せられる税で、税率は、鉱物の価格の1%であるが、1ヶ月に掘採された鉱物の価格が200万円以下の場合はこれを0.7%とする。

平成30年度は3件の鉱業者に課税し、年度内の全期において0.7%の税率を適用した。

(款) 1 市税 (項) 6 都市計画税 (72 頁)

税 目		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
都市計画税	滞納繰越分	千円 2,465	千円 9	千円 1,429	千円 1,027

概要及び実績

平成17年度から都市計画税の新規課税は停止としている。

(款) 1 市税 (項) 7 入湯税 (72 頁)

税 目		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
入湯税	現年課税分	千円 55,493	千円 55,493	千円 0	千円 0
	滞納繰越分	3,947	0	3,947	0
合 計		59,440	55,493	3,947	0

概要及び実績

鉱泉浴場における入湯に対し入湯客に課せられる税で、税率は1人1日150円である。

平成30年度は、特別徴収義務者として市内で鉱泉浴場を営業する6事業者から入湯税が納付され、課税件数は369,952件（H29 382,147件）であった。

（款）1市税（項）8特別土地保有税 （72頁）

税 目		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
特別土地保有税	滞納繰越分	千円 8,530	千円 8,530	千円 0	千円 0

概要及び実績

特別土地保有税の徴収猶予土地で残っていた1社の支払いがあり、徴収猶予はすべての支払いが完了した。

国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

1 歳入歳出決算の状況（337頁）

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比 較 (A-B)
歳 入 総 額	千円 9,676,224	千円 10,994,946	千円 △1,318,722
歳 出 総 額	9,662,199	10,766,635	△1,104,436
歳入歳出差引額	14,025	228,310	△214,285
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0
実質収支額	14,025	228,310	△214,285

※歳入歳出差引額の整合が欠けるのは、端数処理によって生じたものである。

2 歳入の概要及び実績

（款）1 国民健康保険税（項）1 国民健康保険税（339頁）

国民健康保険税

税 目	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
国民健康保険税 一般被保険者分	千円 1,920,998	千円 1,633,139	千円 20,913	千円 266,946
国民健康保険税 退職被保険者分	51,503	12,696	106	38,701
国民健康保険税 合 計	1,972,501	1,645,835	21,019	305,647

概要及び実績

保険税は、医療給付費分と40歳から64歳までの方が対象となる介護納付金分、後期高齢者支援金分が合算され、口座振替やコンビニ収納を行ったほか、一部の被保険者の年金から特別徴収を実施した。保険税滞納者には短期被保険者証または資格証明書の発行を行うとともに、納付相談を行った。また、

催告通知、本庁で夜間納付相談窓口の開設、口座振替の推進等により、納期内に納付がなされるよう啓発した。

収納率向上のため、差押、インターネット公売等、徴収の取り組みを引き続き強化した。

保険税収納率

(単位：％)

	30 年度収納率 ①	29 年度収納率 ②	①－②
国民健康保険税	83.44	81.42	2.02
一般被保険者現年度分	94.11	94.12	△0.01
退職被保険者現年度分	98.70	97.91	0.79
一般被保険者過年度分	28.97	26.36	2.61
退職被保険者過年度分	2.82	3.05	△0.23

保険税賦課率等

医療給付分	所得割	％ 7.03	介護納付金分	所得割	％ 1.70	後期高齢者支援金分	所得割	％ 1.78
	均等割	円 23,900		均等割	円 7,700		均等割	円 6,100
	平等割	円 22,000		平等割	円 4,500		平等割	円 5,700
	賦課限度額	円 580,000		賦課限度額	円 160,000		賦課限度額	円 190,000

平成 31 年 3 月末現在の被保険者の状況

世 帯 数		12,005	前 年 度 末 と の 増 減	△404
数 被 保 険 者 (人)	総 数	18,938		△973
	一般被保険者	18,875		△779
	退職被保険者	63		△194
	介護保険第 2 号被保険者数 (再掲)	5,372		△440

平成 30 年度被保険者の増減の状況

(単位：人)

増 加	異動事由	異動人員	減 少	異動事由	異動人員
	転 入	557		転 出	577
	社保離脱	2,454		社保加入	2,194
	生保廃止	35		生保開始	55
	出 生	55		死 亡	144
	そ の 他	415		後期加入	992
				そ の 他	527
	計	3,516		計	4,489

平成 31 年 3 月末現在の保険税軽減世帯、賦課限度額を超える世帯等の状況

2 割軽減		5 割軽減		7 割軽減		所得割課税 標準額	限度超過 世帯数
世帯数	被保険 人	世帯数	被保険 人	世帯数	被保険 人	千円	
1,772	3,235	2,194	3,991	3,880	5,198	12,856,343	156

(款) 3 県支出金 (項) 1 県負担金 (341 頁)

特定健康診査及び保健指導の実施に要した経費を3分の1ずつ、国と県は負担することになっており、県国保特別会計から支給されている。

	特定健康診査等負担金
収入額	21,398,000 円

(款) 3 県支出金 (項) 2 県補助金 (341 頁)

普通交付金は、保険給付に要した費用額が、また特別交付金は、財政状況その他特殊要因や事業に応じた財政の調整のための交付金が県から支給されている。

区 分	金 額	適 要
保険給付費等交付金 (普通交付金)	6,833,910,430 円	
保険給付費等交付金 (特別交付金)	194,970,000 円	保険者努力支援分 22,196,000 円 特別調整交付金分 73,135,000 円 県繰入金(2号分) 99,639,000 円

(款) 5 繰入金 (項) 1 他会計繰入金 (341 頁)

区 分	金 額	適 要
一般会計繰入金	631,029,129 円	保険基盤安定繰入金 447,200,369 円 事務費繰入金 113,076,594 円 国保財政安定化支援事業繰入金 55,138,000 円 出産育児一時金等繰入金 15,614,166 円

(款) 5 繰入金 (項) 2 基金繰入金 (341 頁)

区 分	金 額	適 要
保険給付費支払準備 基金繰入金	87,456,000 円	

国民健康保険事業特別会計（直営診療）

1 歳入歳出決算の状況 （353頁）

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比 較 (A-B)
歳 入 総 額	千円 81,457	千円 125,185	千円 △43,728
歳 出 総 額	179,042	220,634	△41,592
歳入歳出差引額	△97,585	△95,449	△2,136
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0
実質収支額	△97,585	△95,449	△2,136
備 考	△97,585 千円は、令和元年度から繰上充用	△95,449 千円は、平成30年度から繰上充用	

2 歳入の概要及び実績

（款）1 診療収入 （355頁）

診療収入

区 分			阿波診療所	霧生診療所	計
件 数			3, 872	158	4, 030
日 数			5, 092	271	5, 363
診 療 収 入 (円)			54, 751, 563	2, 384, 816	57, 136, 379
内 訳	外 来 収 入	国 保	7, 688, 955	409, 323	8, 098, 278
		社 保	3, 998, 388	33, 586	4, 031, 974
		後期高齢者	30, 925, 502	1, 518, 753	32, 444, 255
		その他の診療報酬収入	187, 674	0	187, 674
		一部負担	7, 483, 350	364, 710	7, 848, 060
		介護報酬収入	0	0	0
	その他診療収入		4, 467, 694	58, 444	4, 526, 138

前年度診療収入は 67,517,604 円で、前年度比 15.4%の減収となった。各診療所とも後期高齢者診療報酬収入が主な収入源であった。その他の診療報酬収入は労働者災害補償保険診療費等に係る収入で、その他診療収入は予防接種や健診等に係る収入であった。

診療日時

診療所名	所在地	診療日	診療時間	診療科目	担当医師
山田診療所	平田	—	平成 29 年 11 月から休診中		
阿波診療所	猿野	月～金	午前 9 時～12 時 午後 2 時～5 時 (木曜日は午前のみ)	内 科・小児科 外科・整形外科	田中 宏明
霧生診療所	霧生	木	午後 2 時～5 時	内 科 外 科	黒田 幹人 城 昌輔 城 祐輔

(款) 3 繰入金 (項) 1 事業勘定繰入金 (目) 1 事業勘定繰入金 (355 頁)

事業勘定繰入金

(単位: 円)

	へき地診療所運営 補助等繰入金	公債費繰入金	計
収入額	7,838,000	1,977,274	9,815,274

阿波診療所、霧生診療所は第 2 種へき地診療所に指定されており、診療所の運営費が多額（算定省令第 6 条第 11 号）となったことにより、国から特別調整交付金（補助率 2 分の 1）として国民健康保険事業特別会計（以下「事業勘定」という。）に交付され、交付相当分を事業勘定から当会計へ繰入れた。

公債費繰入金は、病院事業債として山田診療所の償還金相当分を一般会計から事業勘定へ、事業勘定から当会計へ繰入れた。これに加え国民健康保険給付費支払準備基金からも 14,150,000 円を当会計に繰入れた。なお、実質収支額は赤字のため、繰上充用を行った。

住宅新築資金等貸付特別会計

1 歳入歳出決算の状況 (363頁)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比 較 (A-B)
歳 入 総 額	千円 19,939	千円 16,979	千円 2,960
歳 出 総 額	85,626	95,055	△9,429
歳入歳出差引額	△65,687	△78,076	12,389
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0
実質収支額	△65,687	△78,076	12,389
備 考	実質収支の赤字額について繰上充用を行った。	同 左	

2 歳入の概要及び実績

(款) 1 県支出金 (項) 1 県補助金 (目) 1 住宅新築資金等県補助金 (365頁)

住宅新築資金等貸付事業は貸付金の償還が最長25年に及ぶことから、その間における償還に要する事務費の負担軽減を図るために助成される。

償還推進助成事業費補助金 2,307,000 円

(款) 3 諸収入 (項) 1 貸付金元利収入 (目) 1 貸付金元利収入 (365頁)

(1) 償還金徴収事務とその実績

償還期間が長期にわたることから借受人の高齢化や経済不況により厳しい状況にあるが、生活実態や収入状況の把握に努め、無理のない返済計画を立てることにより、早期の返済となるよう指導した。また、連帯保証人へも返済状況を通知することで債務の承認を図った。

区 分		調 定 額 (円)	収 入 額 (円)	徴 収 率 (%)
現年度分	元 金	7,229,851	1,027,407	14.21
	利 子	815,151	193,042	23.68
	小 計	8,045,002	1,220,449	15.17
過年度分	元 金	334,914,075	14,067,800	4.20
	利 子	63,382,400	2,344,266	3.70
	小 計	398,296,475	16,412,066	4.12
合 計		406,341,477	17,632,515	4.34

(2) 文書催告と分納指導

区 分	滞納件数 平成 31 年 3 月 31 日現在	収入実績	備 考
分納履行中	79 件	17,632,515 円 (79 件)	電話による 18 件 訪問指導等 42 件 償還状況通知 114 件
未償還	67 件		

駐車場事業特別会計

1 歳入歳出決算の状況 (369頁)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比 較 (A-B)
歳 入 総 額	千円 44,533	千円 47,245	千円 △2,712
歳 出 総 額	44,433	46,828	△2,395
歳入歳出差引額	100	417	△317
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0
実質収支額	100	417	△317

2 歳入の概要及び実績

(款) 駐車場事業収入 (項) 駐車場事業収入 (目) 駐車場使用料 (371頁)

駐車場使用料 (上野)

駐車場名	区 分	台 数	金 額
白鳳門駐車場	乗用車	280 台	140,000 円
上野公園駐車場	乗用車	54,028 台	27,014,000 円
	バス	2,416 台	2,416,000 円
	二輪車	2,132 台	426,400 円
伊賀上野駅駐車場	乗用車	5,445 台	2,722,500 円
	二輪車	63 台	12,600 円
城北駐車場	乗用車	2,394 台	1,197,000 円
	バス	16 台	16,000 円
	二輪車	34 台	6,800 円
だんじり会館駐車場	乗用車	6,586 台	3,293,000 円
	バス	147 台	147,000 円
	二輪車	47 台	9,400 円
佐那具駅駐車場	月極 (軽四)	105 台	365,500 円
	月極 (普通)	33 台	132,000 円
	1日駐車	880 台	352,000 円
上野 合計			38,250,200 円

駐車場使用料（伊賀支所）

駐車場名	区 分	台 数	金 額
柘植駅駐車場	月極駐車	332 台	996,000 円
	1 日駐車	8,807 台	2,642,100 円
新堂駅駐車場	月極駐車	275 台	825,000 円
	1 日駐車	583 台	174,900 円
伊賀支所 合計			4,638,000 円

駐車場使用料（島ヶ原支所）

駐車場名	区 分	台 数	金 額
島ヶ原駐車場	月極駐車	353 台	836,400 円
	1 日駐車	1,336 台	391,400 円
島ヶ原支所 合計			1,227,800 円

介護保険事業特別会計

1 歳入歳出決算の状況 (375頁)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比 較 (A-B)
歳 入 総 額	千円 10,422,573	千円 10,478,015	千円 △55,442
歳 出 総 額	10,068,969	10,285,267	△216,298
歳入歳出差引額	353,603	192,747	160,856
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0
実質収支額	353,603	192,747	160,856

※歳入歳出差引額の整合が欠けるのは、端数処理によって生じたものである。

2 歳入の概要及び実績

(款) 1 保険料 (項) 1 介護保険料 (目) 1 第1号被保険者保険料 (377頁)

保険料収納率は平成29年度が97.93%、平成30年度が98.04%と、前年度より0.11ポイント増加した。今年度の徴収対策として、年2回の催告書の発送と11・12月に臨場徴収を実施した。なお、臨場徴収を行う際には、家族構成、課税区分、所得調査等、事前に滞納原因を分析することで、効率的な徴収を行った。臨場徴収では、給付制限の説明を織り交ぜながら面接により催告を行ったことで、滞納者の納付意識を醸成し、早期納付や分納誓約につなげた。また、一定の所得があるにも拘らず滞納が継続している困難事案や、生活困窮の訴えにより財産調査が必要な事案などは債権管理課へ債権移管を行った。債権管理課において財産調査や差押等を行ったことで、滞納保険料の回収や納付相談につなげることができた。

しかし、これまで特別徴収(年金天引き)されている被保険者が、生活の困窮等で年金を担保に借入れを開始し特別徴収が停止され滞納につながるケースのほか、団塊の世代が第1号被保険者となり、被保険者数が増加していることに比例して滞納者数も増加傾向にある。

保険収納額	金 額 (円)	収納率 (%)
現年度分	2,228,288,564	99.17
滞納繰越分	12,511,293	26.30
合 計	2,240,799,857	98.04

(款) 2 使用料及び手数料 (項) 1 手数料 (377頁)

経 費	金 額 (円)	摘 要
督促手数料	269,448	
介護予防支援手数料	26,858,285	
合 計	27,127,733	

(款) 3 国庫支出金 (項) 1 国庫負担金 (377頁)

経 費	金 額 (円)	摘 要
介護給付費負担金	1,729,621,418	給付費のうち 施設等分 15%、その他分 20%

(款) 3 国庫支出金 (項) 2 国庫補助金 (377頁)

経 費	金 額 (円)	摘 要
調整交付金	614,163,000	給付費の約 6.7%
地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活 支援総合事業)	64,676,800	事業費の 25%
地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活 支援総合事業以外)	55,894,685	事業費の 38.5%
総務費補助金	1,650,000	介護報酬改定に伴うシステム改修補助金
地域介護・福祉空間整 備等交付金	13,816,000	保険者機能強化推進交付金
合 計	750,200,485	

(款) 4 支払基金交付金 (項) 1 支払基金交付金 (379頁)

経 費	金 額 (円)	摘 要
介護給付費交付金	2,493,163,794	給付費の 27%
地域支援事業支援交付 金 (介護予防・日常生 活支援総合事業)	67,677,924	事業費の 27%
合 計	2,560,841,718	

(款) 5 県支出金 (項) 1 県負担金 (379頁)

経 費	金 額 (円)	摘 要
介護給付費負担金	1,382,059,000	給付費のうち 施設等分の 17.5%、その他分の 12.5%

(款) 5 県支出金 (項) 2 県補助金

(379頁)

経 費	金 額 (円)	摘 要
地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活 支援総合事業)	30,248,625	事業費の12.5%
地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活 支援総合事業以外)	27,947,342	事業費の19.25%
合 計	58,195,967	

(款) 6 財産収入 (項) 1 財産運用収入

(381頁)

経 費	金 額 (円)	摘 要
利子及び配当金	98,882	介護給付事業準備金利子

(款) 7 繰入金 (項) 1 一般会計繰入金

(381頁)

経 費	金 額 (円)	摘 要
介護給付費繰入金	1,162,985,222	給付費の12.5%
一般管理費等繰入金	247,835,094	職員給与費等、事務費等
地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活 支援総合事業)	28,967,293	事業費の12.5%
地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活 支援総合事業以外)	25,574,403	事業費の19.25%
合 計	1,465,362,012	

(款) 8 繰越金 (項) 1 繰越金

(381頁)

経 費	金 額 (円)	摘 要
繰越金	192,747,801	

(款) 9 諸収入 (項) 1 雑入

(381頁)

経 費	金 額 (円)	摘 要
雑入	1,952,059	介護保険料還付金未済金等
返納金	7,752,989	介護給付費返還金
第三者納付金	5,356,797	第三者納付金
合 計	15,061,845	

(款) 9 諸収入 (項) 2 延滞金、加算金及び過料

(383頁)

経 費	金 額 (円)	摘 要
延滞金	457,042	

サービスエリア特別会計

1 歳入歳出決算の状況 (403頁)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比 較 (A-B)
歳 入 総 額	千円 10,053	千円 11,357	千円 △1,304
歳 出 総 額	9,553	10,857	△1,304
歳入歳出差引額	500	500	0
翌年度へ 繰越すべき 財 源	0	0	0
実質収支額	500	500	0

2 歳入の概要及び実績

道の駅いがの経営受託収入により財源確保を図った。

(款) 1 財産収入 (項) 1 財産運用収入 (目) 1 利子及び配当金 (405頁)

区 分	金 額	摘 要
利子及び配当金	7,763 円	サービスエリア施設管理基金利子 7,763 円
計	7,763 円	

(款) 2 繰越金 (項) 1 繰越金 (目) 1 繰越金 (405頁)

区 分	金 額	摘 要
繰越金	500,000 円	繰越金 500,000 円
計	500,000 円	

(款) 3 諸収入 (項) 1 収益事業収入 (目) 1 経営受託収入 (405頁)

区 分	金 額	摘 要
経営受託収入	9,546,156 円	売上収入 8,855,058 円
		管理収入 691,098 円
計	9,546,156 円	

後期高齢者医療特別会計

1 歳入歳出決算の状況 (409頁)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比 較 (A-B)
歳 入 総 額	千円 1, 205, 675	千円 1, 214, 620	千円 △8, 945
歳 出 総 額	1, 187, 346	1, 193, 599	△6, 253
歳入歳出差引額	18, 328	21, 021	△2, 693
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0
実質収支額	18, 328	21, 021	△2, 693

※歳入歳出差引額の整合が欠けるのは、端数処理によって生じたものである。

2 歳入の概要及び実績

当市の被保険者数は15,845人(平成31年3月31日現在)で、三重県後期高齢者医療広域連合が保険者となり、医療等の給付及び被保険者の保険料賦課を行っている。市が行う主な業務は、保険料の徴収及び医療費給付の申請、資格異動の届出や申請受付、証の交付などである。

(款) 1 後期高齢者医療保険料(項) 1 後期高齢者医療保険料(目) 1 普通徴収保険料 (411頁)
(単位: 円)

	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収納率(%)
普通徴収保険料 (前年比%)	280,095,934 (98.4)	273,220,647 (98.7)	1,064,582	5,810,705 (79.3)	97.5 (0.3)
(現年度分)	(272,864,017)	(269,155,327)		(3,708,690)	(98.6)
(滞納繰越分)	(7,231,917)	(4,065,320)	1,064,582	(2,102,015)	(56.21)

(款) 1 後期高齢者医療保険料(項) 1 後期高齢者医療保険料(目) 2 特別徴収保険料 (411頁)
(単位: 円)

	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収納率(%)
特別徴収保険料 (前年比%)	542,897,359 (104.3)	542,897,359 (104.3)	0	0	100.0

(款) 2 使用料及び手数料 (項) 1 手数料 (目) 1 督促手数料 (411頁)

区 分	金 額	摘 要
督促手数料	131,010 円	

(款) 3 国庫支出金 (項) 1 国庫補助金 (目) 1 高齢者医療制度円滑運営事業費補助金 (411頁)

区 分	金 額	摘 要
高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	756,000 円	

(款) 4 繰入金 (項) 1 一般会計繰入金 (目) 1 事務費繰入金 (411頁)

区 分	金 額	摘 要
事務費繰入金	83,774,034 円	職員人件費 16,405,483 円 一般管理経費 5,834,788 円 徴収経費 3,637,763 円 三重県後期広域連合負担金 57,896,000 円

(款) 4 繰入金 (項) 1 一般会計繰入金 (目) 2 保険基盤安定繰入金 (411頁)

伊賀市の被保険者にかかる保険料軽減額相当分を一般会計から繰入れ、広域連合負担金として支出している。

区 分	金 額	摘 要
保険基盤安定繰入金	282,547,874 円	三重県後期高齢者医療広域連合負担金

(款) 5 繰越金 (項) 1 繰越金 (目) 1 繰越金 (411頁)

区 分	金 額	摘 要
繰越金	21,021,345 円	

(款) 6 諸収入 (項) 2 償還金及び還付加算金 (目) 1 保険料還付金 (411頁)

区 分	金 額	摘 要
保険料還付金	631,658 円	

(款) 6 諸収入 (項) 3 諸収入 (目) 1 雑入 (413頁)

区 分	金 額	摘 要
雑入	695,120 円	保険料還付未済金 695,120 円

食肉センター特別会計

1 歳入歳出決算の状況 (419頁)

区 分	平成30年度 (A) 千円	平成29年度 (B) 千円	比 較 (A-B) 千円
歳 入 総 額	89,738	—	—
歳 出 総 額	89,738	—	—
歳入歳出差引額	0	—	—
翌年度へ繰越すべき財源	0	—	—
実質収支額	0	—	—

2 歳入の概要及び実績

(款) 1 分担金及び負担金 (項) 1 分担金 (目) 1 分担金 (421頁)

区 分	金 額	摘 要
分担金	27,331,604 円	分担金 (過年度分) 21,384,750 (今年度分) 5,946,854
計	27,331,604 円	

(款) 2 使用料及び手数料 (項) 1 使用料 (目) 1 食肉センター使用料 (421頁)

区 分	金 額	摘 要
食肉センター使用料	13,795,210 円	食肉センター使用料 (普通牛) (過年度分) 1,258,400 (今年度分) 12,536,810
計	13,795,210 円	

(款) 3 財産収入 (項) 1 財産運用収入 (目) 1 利子及び配当金 (421頁)

区 分	金 額	摘 要
利子及び配当金	701 円	伊賀食肉センター施設整備基金利子 701
計	701 円	

(款) 4 繰入金 (項) 1 一般会計繰入金 (目) 1 食肉センター事業費繰入金 (421頁)

区 分	金 額	摘 要
食肉センター事業費繰入金	17,840,562 円	食肉センター事業費繰入金 17,840,562
計	17,840,562 円	

(款) 5 諸収入 (項) 1 雑入 (目) 1 雑入 (421頁)

区 分	金 額	摘 要
雑入	30,770,202 円	枝肉確認票発行業務委託料 (過年度分) 132,096 (今年度分) 241,339 牛 DNA サンプル採取委託料 (過年度分) 7,722 (今年度分) 113,971 伊賀市・名張市広域行政事務組合食肉センター負担金精算金 12,543,506 伊賀市・名張市広域行政事務組合食肉センター施設整備基金精算金 7,346,117 雇用保険料本人負担金 6,952 三重県市町総合事務組合脱退精算金 10,378,499
計	30,770,202 円	

島ヶ原財産区特別会計

1 歳入歳出決算の状況 (427頁)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比 較 (A-B)
歳 入 総 額	千円 30,474	千円 30,207	千円 267
歳 出 総 額	29,987	29,102	885
歳入歳出差引額	486	1,104	△618
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0
実質収支額	486	1,104	△618

※歳入歳出差引額の整合が欠けるのは、端数処理によって生じたものである。

2 歳入の概要及び実績

島ヶ原財産区所有地の貸付収入により財源確保を行った。

(款) 1 財産収入 (項) 1 財産運用収入 (目) 1 財産貸付収入 (429頁)

区 分	金 額	摘 要
土地貸付収入	27,169,100 円	(株)丸末 24,000,000 円 (株)エム・シー・エス 2,471,100 円 (有)三光磁業 665,700 円 他2件 32,300 円

(款) 1 財産収入 (項) 1 財産運用収入 (目) 2 利子及び配当金 (429頁)

区 分	金 額	摘 要
利子及び配当金	434,345 円	島ヶ原財産区基金利子 434,345 円

(款) 1 財産収入 (項) 1 財産運用収入 (目) 3 基金運用収入 (429頁)

区 分	金 額	摘 要
基金運用収入	1,716,000 円	島ヶ原財産区基金運用収入 1,716,000 円

(款) 2 繰越金 (項) 1 繰越金 (目) 1 繰越金 (429頁)

区 分	金 額	摘 要
繰越金	1,104,871 円	繰越金 1,104,871 円

(款) 3 諸収入 (項) 1 預金利子 (目) 1 預金利子 (4 2 9 頁)

区 分	金 額	摘 要
預金利子	50,000 円	預金利子 50,000 円

大山田財産区特別会計

1 歳入歳出決算の状況 (433頁)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比 較 (A-B)
歳 入 総 額	千円 13,938	千円 17,859	千円 △3,921
歳 出 総 額	12,432	16,322	△3,890
歳入歳出差引額	1,506	1,536	△30
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0
実質収支額	1,506	1,536	△30

※ 歳入歳出差引額の整合が欠けるのは、端数処理によって生じたものである。

2 歳入の概要及び実績

大山田財産区所有地の貸付収入により財源確保を図った。

(款) 1 財産収入 (項) 1 財産運用収入 (目) 1 財産貸付収入 (435頁)

区 分	金 額	摘 要
土地貸付収入	12,335,354 円	(株) 青山高原リゾートファーム 12,326,988 円 NTT西日本三重支店 6,566 円 中部電力㈱ 1,800 円

(款) 1 財産収入 (項) 1 財産運用収入 (目) 2 利子及び配当金 (435頁)

区 分	金 額	摘 要
利子及び配当金	42,899 円	大山田財産区基金利子 42,899 円

(款) 2 繰越金 (項) 1 繰越金 (目) 1 繰越金 (435頁)

区 分	金 額	摘 要
繰越金	1,536,917 円	繰越金 1,536,917 円

(款) 3 諸収入 (項) 2 雑入 (目) 1 雑入 (435頁)

区 分	金 額	摘 要
雑入	23,470 円	立木伐採補償料 23,470 円

歳出の概要及び実績

款	項	目	大事業	中事業	頁	決算額 (千円)	第2次再生計画		
							項目	政策	基本事業
							※事務処理の関係上、大・中事業に科目コードを付番しています。		
一般会計									
01 議会費	01 議会費	01 議会費	01 議員報酬・手当等	01 議員報酬・手当等		210,955			
			02 職員人件費	01 職員人件費		61,118			
			03 議会運営費	01 議会運営一般経費		4,926			
				02 行政視察・政務活動等経費		6,448			
				03 議会広報経費	53	14,815			
02 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	01 特別職人件費	01 特別職給		31,359			
			02 職員人件費	01 職員人件費		2,003,202			
			03 一般管理経費	01 一般管理経費		73,872			
			04 庁舎管理経費	01 庁舎維持管理経費	54	153,890	7	2-1	②
				02 庁舎整備事業	55	3,263,830	7	2-1	②
				03 青山支所周辺施設等複合化整備事業		0			
				04 庁舎移転経費		515,656			
			05 秘書事務経費	01 秘書事務管理経費		5,634			
			06 人事管理経費	01 人事管理一般経費	58	1,540	7	2-2	①
				02 職員福利厚生経費	59	14,326	7	2-2	①
				03 職員採用試験経費	60	1,425	7	2-2	①
				04 公務災害補償費		2,609			
				05 産休病休代替等事務補助員雇用経費		59,840			
			07 職員研修経費	01 職員研修経費	61	6,404	7	2-2	①
				02 人権・同和研修経費	62	3,666	7	2-2	①
			08 窓口業務経費	01 窓口業務経費	63	47,683			
				02 住民票等証明交付事業	64	15,292			
				03 市民相談業務経費	65	69			
			09 固定資産評価審査委員会経費	01 固定資産評価審査委員会経費		179			
			10 工事検査事務経費	01 工事検査事務経費		204			
		02 文書広報費	01 文書管理事務経費	01 文書管理事務経費		6,273			
			02 広聴広報業務経費	01 広報作成等業務経費	66	16,896	7	1-2	②
			03 行政情報番組等制作及び放送経費	01 行政情報番組等制作及び放送経費	67	45,269	7	1-2	②
		03 財政管理費	01 財政管理経費	01 財政管理経費		10,814			
		04 会計管理費	01 会計管理事務経費	01 会計管理事務経費	68	2,881	7	2-1	①
		05 財産管理費	01 市有財産管理経費	01 市有財産管理経費	69	68,976	7	2-1	②
				02 島ヶ原駅前便所維持管理経費		89			
				03 島ヶ原会館維持管理経費	70	5,363	7	2-1	②
			02 上野ふれあいプラザ管理経費	01 上野ふれあいプラザ管理経費	71	61,517	7	2-1	②
			03 普通財産管理及び取得事業	01 普通財産管理及び取得事業		119,615			
			04 基金積立金	01 基金積立金		754,098			
			05 ハイトピア伊賀公共施設管理経費	01 ハイトピア伊賀公共施設管理経費		71,064			
			06 基金繰出金	01 基金繰出金		156			
			07 債権管理費	01 滞納債権回収対策費	72	8,906	7	2-1	③
		06 企画費	01 調査企画推進事務経費	01 調査企画事務経費	73	277,845	7	2-5	②
				02 総合計画進行管理経費	74	1,047	7	2-5	②
				03 総合計画策定事業		0			
				04 自治基本条例推進経費	75	81	7	1-1	①
				05 地方創生推進事業	76	29,061	7	2-5	②
				06 三重大学伊賀連携フィールド事業	77	4,499	6	3-2	②
				07 シティプロモーション推進事業	78	163,133	7	1-2	③
				08 定住自立圏構想推進事業	79	181	7	2-3	②
			02 地域振興経費	01 地域振興事務経費	80	766	6	4-1	①
				02 地区振興経費	81	12,172	7	1-1	②
				03 鉄道網整備促進経費	82	15,907	4	2-2	②
				04 伊賀市・名張市広域行政事務組合経費		172			
				05 関西本線電化促進経費	84	1,603	4	2-2	②
				06 伊賀鉄道活性化促進事業	85	327,710	4	2-2	③
				07 交通計画推進事業	87	763	4	2-2	①
				08 地域公共交通会議運営経費		0			
				09 空家等対策推進事業経費	88	30,240	4	1-2	③
				10 移住・交流推進事業	89	15,342	6	4-1	②
			03 ふれあいの里維持管理事業	01 ふれあいの里維持管理経費	90	10,948	3	1-1	②
			04 交流拠点施設維持管理事業	01 交流拠点施設維持管理経費	92	31,439	3	1-1	②
			05 バス等対策事業経費	01 行政バス運行経費	93	100,525	4	2-2	①
				02 地方バス路線維持経費	95	103,617	4	2-2	①
				03 地域交通対策事業	96	2,901	4	2-2	①
			06 行財政改革推進費	01 行財政改革推進費	97	416	7	2-5	①

款	項	目	大 事 業	中 事 業	頁	決算額 (千円)	第2次再生計画		
							項目	政策	基本 事業
		07 文化振興費	01 文化振興経費	01 文化振興一般経費	98	8,080	6	2-1	①
				02 美術展覧会運営経費	99	545	6	2-1	①
				03 文化祭開催経費	100	1,668	6	2-1	①
				04 先賢顕彰費	101	398	6	2-1	③
		02 多文化共生推進事業		01 多文化共生推進事業	102	13,545	6	1-1	①
				02 多文化共生センター管理運営経費		2,696			
		03 都市間交流推進事業		01 都市間交流推進事業	103	321	6	2-1	③
				01 文化施設維持管理経費	104	201,432	6	2-1	②
		08 芭蕉顕彰費	01 芭蕉翁顕彰経費	01 芭蕉祭執行等経費	105	19,317	6	2-1	③
				02 しぐれ忌執行等経費		0			
			02 芭蕉翁記念館・偲翁舎・養由庵等管理運営経費	01 芭蕉翁記念館・偲翁舎・養由庵等管理運営経費	106	22,067	6	2-1	③
				01 俳句啓発推進経費	107	666	6	2-1	③
		04 無形文化遺産登録推進経費		01 無形文化遺産登録推進経費	108	235	6	2-1	①
				01 電算維持管理経費	109	6,538	7	2-4	①
	09 情報化推進費	02 地域情報化推進経費		01 ホームページ管理経費	110	3,478	7	1-2	②
				02 情報公開、個人情報保護推進経費	111	120	7	1-2	④
				03 新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業		0			
				04 情報システム共同化事業		1,012			
		03 ケーブルテレビ加入促進事業		01 ケーブルテレビ加入促進事業	112	7,677	7	1-2	②
				02 ケーブルテレビ伝送路維持管理経費		0			
		04 情報システム管理経費		01 ネットワークシステム管理経費	113	70,994	7	2-4	①
				02 情報系端末管理経費	114	61,011	7	2-4	①
				03 内部情報システム管理経費	115	54,390	7	2-4	①
				04 総合行政ネットワークシステム管理経費	116	1,680	7	2-4	①
				05 セキュリティ対策管理経費	117	12,457	7	2-4	①
				06 情報システム更新経費		0			
		05 社会保障・税番号制度関連経費		01 社会保障・税番号制度関連経費	118	16,352	7	2-4	①
				01 基幹システム管理経費	119	127,129	7	2-4	①
	10 地区市民センター費	01 地区市民センター等維持管理経費		01 地区市民センター維持管理経費	120	238,399	6	4-1	①
				02 ゆめぼりすセンター維持管理経費	121	17,617	6	3-1	①
				03 地区市民センター施設改修事業	122	50,461	6	4-1	①
	11 公平委員会費	01 公平委員会事務局経費		01 公平委員会事務局経費		138			
	12 恩給及び退職年金費	01 恩給及び退職年金費		01 恩給及び退職年金費		1,133			
	13 中長期在留者住居地届出等事務費	01 中長期在留者住居地届出等事務経費		01 中長期在留者住居地届出等事務経費	123	3,811			
	14 自治振興費	01 自治振興経費		01 自治振興経費	124	13,780	6	4-1	①
		02 住民自治協議会推進経費		01 住民自治協議会推進経費	125	176,496	6	4-1	①
		03 市民活動支援事業		01 地域活動支援事業	126	642	6	3-1	①
	15 交通安全対策費	01 交通安全対策経費		01 交通安全対策経費	127	6,599	2	1-3	①
	16 市史編さん費	01 市史編さん事業		01 市史編さん事業		41			
	17 人権啓発費	01 人権啓発推進経費		01 人権啓発推進経費	128	10,401	5	1-1	①
				02 人権フェスティバル開催経費	129	573	5	1-1	①
	18 男女共同参画費	01 男女共同参画推進経費		01 男女共同参画センター管理経費	130	257	5	2-1	①
				02 男女共同参画推進経費	131	1,154	5	2-1	①
				03 男女の人権尊重事業経費	132	991	5	2-1	②
				04 ワーク・ライフ・バランス推進経費	133	183	5	2-1	③
	19 防災費	01 防災対策経費		01 防災関係経費	134	5,872	2	1-1	②
				02 自主防災組織活性化促進事業	135	928	2	1-1	②
				03 伊賀市地域防災計画推進事業	136	0	2	1-1	②
				04 防災ハザードマップ作成推進事業	137	4,187	2	1-1	②

款	項	目	大事業	中事業	頁	決算額 (千円)	第2次再生計画		
							項目	政策	基本事業
				05 避難所誘導標識等設置推進事業		0			
				06 防災資機材整備推進事業	138	3,593	2	1-1	②
				07 防災行政無線維持管理経費	139	13,295	2	1-1	③
				08 災害対策本部等運営経費	140	16,074	2	1-1	③
				09 災害時要援護者支援対策経費	141	87	2	1-1	①
				10 災害等対策経費		10,297			
		02 国民保護対策経費	01 国民保護対策経費	01 国民保護対策経費	142	0	2	1-1	④
		20 歴史資料保存管理費	01 歴史資料保存管理経費	01 歴史資料保存管理経費		5,631			
		21 諸費	01 非核平和都市推進経費	01 非核平和都市推進経費	143	827	5	1-1	③
			02 暴力追放伊賀市民会議経費	01 暴力追放伊賀市民会議経費	144	273			
			03 消費者行政事務経費	01 消費者行政事務経費	145	2,994	2	1-3	③
			04 防犯事業経費	01 防犯事業経費	146	4,350	2	1-3	③
	02 徴税費	01 税務総務費	01 職員人件費	01 職員人件費		280,483			
			02 事務管理経費	01 税務事務経費	147	9,438	7	2-1	③
		02 賦課費	01 賦課事務経費	01 賦課事務経費	148	12,126	7	2-1	③
				02 住民税賦課事務経費	149	18,957	7	2-1	③
				03 固定資産税賦課事務経費	150	53,815	7	2-1	③
		03 徴収費	01 徴収事務経費	01 徴収事務経費	151	24,880	7	2-1	③
			02 過年度市町村税還付金及び還付加算	01 過年度市町村税還付金及び還付加算金	152	90,198	7	2-1	③
	03 戸籍住民基本台帳費	01 戸籍住民基本台帳費	01 職員人件費	01 職員人件費		129,264			
			02 戸籍住民基本台帳経費	01 戸籍住民基本台帳経費	153	18,464			
			03 社会保障・税番号制度普及経費	01 社会保障・税番号制度普及経費	154	10,799			
	04 選挙費	01 選挙管理委員会費	01 職員人件費	01 職員人件費		12,628			
			02 事務局管理経費	01 事務局管理経費		1,574			
		02 選挙啓発費	01 選挙啓発経費	01 選挙啓発経費	156	4			
		03 三重県知事選挙費	01 三重県知事選挙執行経費	01 三重県知事選挙執行経費		8,512			
		04 三重県議会議員選挙費	01 三重県議会議員選挙執行経費	01 三重県議会議員選挙執行経費		721			
	05 統計調査費	01 統計調査総務費	01 職員人件費	01 職員人件費		10,537			
		02 基幹統計調査費	01 基幹統計調査経費	01 工業統計調査経費		752			
				02 学校基本調査経費		16			
				03 統計調査員対策経費		25			
				04 三重県人口推計調査経費		155			
				05 商業統計調査準備経費		0			
				06 住宅・土地統計調査単位区設定費		0			
				07 就業構造基本調査費		0			
				08 経済センサス調査区管理経費		11			
				09 経済センサス調査準備		21			
				10 国勢調査準備事務費		0			
				11 住宅・土地統計調査経費		7,137			
				12 農林業センサス経費		5			
	06 監査委員費	01 監査委員費	01 職員人件費	01 職員人件費		27,736			
			02 監査事務経費	01 事務局管理経費		3,481			
03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	01 職員人件費	01 職員人件費		204,813			
			02 社会福祉一般事務経費	01 社会福祉一般事務経費	157	9,802	1	1-5	④
				02 福祉総合相談支援事業	158	210	1	2-1	①
				03 犯罪非行防止啓発経費	159	700	1	1-5	②
				04 社会福祉協議会関係経費	160	78,153	1	1-5	④
				05 ユニバーサルデザイン事業	161	14	1	1-5	⑤
				06 社会福祉法人認可・指導監査事業	162	2,118	1	1-5	④
		03 社会福祉施設維持管理経費	01 いがまち保健福祉センター維持管理経費	01 いがまち保健福祉センター維持管理経費	163	24,831	1	1-5	④
				02 阿山保健福祉センター維持管理経費	164	14,554	1	1-5	④
				03 青山福祉センター維持管理経費	165	12,547	1	1-5	④
				04 大山田福祉センター維持管理経費	166	1,755	1	1-5	④
		04 地域福祉推進事業	01 地域福祉計画推進事業	01 地域福祉計画推進事業	167	320	1	1-5	④
				02 地域福祉推進事業	168	6,803	1	1-5	④
				03 福祉有償運送支援事業	169	11,065	1	2-3	④
				04 包括的支援体制構築事業	170	27,486	1	2-1	①
				05 地域福祉体制づくり事業	171	12,150	1	1-5	④
				06 地域福祉施設整備事業	172	1,840	1	2-5	④
		05 手当支給経費	01 特別障害者手当支給経費	01 特別障害者手当支給経費	173	31,768	1	2-2	②

款	項	目	大 事 業	中 事 業	頁	決算額 (千円)	第2次再生計画		
							項目	政策	基本 事業
				02 重度身体障害者(児)福祉手当支給経費	174	11,812	1	2-2	②
				03 外国人高齢者福祉給付	175	480	1	2-3	③
				04 寝たきり高齢者等福祉手当支給経費	176	4,188	1	2-3	③
		06 国民健康保険事業特別会計繰出金	01 国民健康保険事業特別会計繰出金			631,029			
		07 遺家族等援護事業	01 遺家族等援護事業	177	2,417		1	1-5	③
			02 特別弔慰金申請事務経費		0				
		08 臨時福祉給付金給付事業	01 臨時福祉給付金給付事業		0				
		09 生活困窮者自立支援事業	01 生活困窮者自立支援事業	178	11,688		1	1-4	②
	02 民生事業活動費	01 民生事業活動経費	01 民生委員活動経費	179	10,563		1	1-5	①
	03 国民年金事務費	01 職員人件費	01 職員人件費		43,915				
		02 国民年金事務経費	01 国民年金事務経費		2,864				
	04 障害福祉費	01 障害者福祉一般事業	01 障害者福祉一般経費	180	554		1	2-2	④
			02 障害者支援センター運営事業	181	18,613		1	2-2	①
			03 障がい者相談員設置地域自立支援協議会運営経費	182	285		1	2-2	②
			04 重度障害者タクシー料金等助成事業	183	239		1	2-2	②
			05 障害者福祉団体活動支援事業	184	7,079		1	2-2	②
			06 障害者施設通所費助成事業	185	3,578		1	2-2	④
			07 障害者福祉施設整備事業	186	1,625		1	2-2	②
			08 障害者福祉施設整備事業	187	8,785		1	2-2	④
			09 障害者福祉啓発推進事業	188	191		1	2-2	②
			10 障害者職場実習事業		0				
			11 障害者就労定着支援事業	189	255		1	2-2	③
			12 介護用品給付事業	190	2,630		1	2-2	②
		02 障害者自立支援給付事業	01 介護・訓練等給付費	191	1,787,495		1	2-2	②
			02 自立支援医療給付事業	192	107,829		1	2-2	②
			03 補装具給付事業	193	24,082		1	2-2	②
			04 地域生活支援事業給付	194	70,915		1	2-2	②
			05 障害支援区分認定審査会運営経費	195	2,277		1	2-2	②
		03 障害者福祉施設管理運営経費	01 盲人ホーム管理運営経費	196	6,155		1	2-2	④
			02 伊賀ホーム管理運営経費		0				
			03 阿山ホーム管理運営経費	197	7,771		1	2-2	④
			04 きらめき工房管理運営経費	198	84,926		1	2-2	④
	05 福祉医療費	01 一般事務経費	01 医療費助成経費	199	391,991		1	1-2	③
			02 医療費助成経費(単独)	200	69,385		1	1-2	③
			03 養育医療扶助費		2,840				
			04 医療費助成経費(現物給付化経費)	201	72,040		1	1-2	③
	06 後期高齢者医療費	01 後期高齢者医療費	01 後期高齢者医療費		1,402,547				
02 老人福祉費	01 老人福祉経費	01 職員人件費	01 職員人件費		134,927				
		02 過年度国県支出金精算返還金	01 過年度国県支出金精算返還金		0				
		03 老人福祉一般事業	01 老人福祉一般経費		22,811				
			02 敬老事業	202	62		1	2-3	②
			03 老人クラブ活動助成事業	203	10,894		1	2-3	②
		04 在宅老人援護事業	01 介護予防・生活支援事業	204	200		1	2-3	③
		05 老人施設福祉事業	01 老人福祉施設措置費	205	268,073		1	2-3	②
		06 老人福祉センター等維持管理経費	01 老人憩いの家管理運営経費	206	5,451		5	1-2	②
			02 こころの丘管理運営経費	207	1,767		1	2-3	②
		07 介護保険事業	01 一般事務経費		1,485,362				
			02 介護保険サービス利用者負担軽減制度事業	208	444		1	2-3	①
03 同和行政費	01 同和行政総務費	01 職員人件費	01 職員人件費		119,415				
		02 同和行政経費	01 同和行政事務管理経費	209	6,363		5	1-2	①
			02 同和施策推進計画事務経費	210	134		5	1-2	①
		03 福祉資金貸付事業	01 福祉資金貸付事業	211	4,141		5	1-2	②
	02 隣保館費	01 職員人件費	01 職員人件費		95,946				
		02 隣保館管理経費	01 八幡町市民館管理経費	212	15,480		5	1-2	②
			02 下郡市民館管理経費	213	3,427		5	1-2	②
			03 寺田市民館管理経費	214	3,280		5	1-2	②
			04 まえがわ隣保館管理経費	215	12,868		5	1-2	②
			05 ライトピア管理経費	216	9,671		5	1-2	②
			06 青山文化センター隣保館管理経費	217	8,627		5	1-2	②
	03 隣保館事業経費	01 八幡町市民館事業経費	01 八幡町市民館事業経費	218	883		5	1-2	②

款	項	目	大事業	中事業	頁	決算額 (千円)	第2次再生計画					
							項目	政策	基本事業			
04	児童福祉費	03 共同浴場費	01 共同浴場維持管理経費	02 下郡市民館事業経費	219	600	5	1-2	②			
				03 寺田市民館事業経費	220	1,235	5	1-2	②			
				04 まえがわ隣保館事業経	221	5,611	5	1-2	②			
				05 ライトピア事業経費	222	1,720	5	1-2	②			
				06 青山文化センター隣保館事業経費	223	1,234	5	1-2	②			
				07 隣保館交流事業経費	224	506	5	1-2	②			
				01 共同浴場管理経費	225	11,878	5	1-2	②			
		04 児童福祉費	01 児童福祉総務費	01 職員人件費 02 児童福祉一般事業経費 03 放課後児童対策事業 04 子育て支援対策事業 05 発達支援事業 06 結婚サポート事業	01 職員人件費		184,632					
					01 児童福祉一般経費		102,174					
					02 児童扶養手当事務経費		339					
					03 保育所通園バス運行管理運営経費		0					
					04 児童手当事務経費		1,517					
					05 女性相談事業	226	1,288	1	3-1	①		
					06 家庭児童相談事業	227	6,444	1	3-1	①		
					01 放課後児童対策事業	228	71,469	1	3-1	②		
					01 子育て支援対策事業	229	2,480	1	3-1	②		
					02 子育て支援センター費	230	32,308	1	3-1	①		
					03 子育て包括支援センター費	231	5,231	1	3-1	①		
					04 からだそだて事業	232	1,496	1	3-1	②		
					05 ファミリーサポートセンター運営事業	233	4,485	1	3-1	②		
					06 次世代育成支援対策推進経費	234	2,317	1	3-1	②		
					07 病児・病後児保育事業	235	4,239	1	3-1	②		
					01 発達支援センター運営事業	236	9,109	1	3-1	①		
					02 5歳児発達相談事業	237	802	1	3-1	①		
					01 結婚サポート事業	238	240	1	3-1	③		
					02 結婚支援実施計画策定事業		0					
			02 児童措置費	01 私立保育所等運営費	01 私立保育所等運営費	239	1,333,682	1	3-1	②		
					02 心身障がい児療育保育事業	240	11,863	1	3-1	②		
					02 私立保育所等補助金		0					
					02 私立保育所等補助金	241	33,750	1	3-1	②		
					03 助産施設措置費	01 助産施設措置費		437				
					04 母子生活支援施設措置費	01 母子生活支援施設措置費		0				
				05 児童扶養手当扶助	01 児童扶養手当扶助費		281,583					
					01 児童手当扶助費		1,313,880					
					03 母子・父子福祉費	01 母子・父子自立支援事業	242	6,608	1	3-1	①	
						01 職員人件費		854,277				
					04 保育所費	01 保育所管理運営事業	243	548,092	1	3-1	②	
						03 保育所管理運営事業	245	13,969	1	3-1	②	
				05 児童館運営費		01 職員人件費		12,632				
					01 児童館管理経費	246	6,097	5	1-2	②		
					02 児童館事業経費	247	1,551	5	1-2	②		
		05 生活保護費	01 生活保護総務費		01 職員人件費		99,118					
				01 生活保護事務経費	248	17,541	1	1-4	①			
				01 中国残留邦人等生活支援経費	249	196	1	1-4	①			
				02 生活支援給付金	250	1,815	1	1-4	①			
				01 扶助費	251	1,354,861	1	1-4	①			
				01 災害救助費		50						
		04 衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	01 職員人件費		183,393					
					02 保健衛生事務経費		4,455					
					02 献血事業経費	252	60	1	1-1	④		
					03 狂犬病予防経費		2,955					
					03 保健事業	01 健康教育事業	253	822	1	1-1	②	
						02 健康相談事業	254	315	1	1-1	①	
						03 健康診査事業	255	924	1	1-1	③	
						04 訪問指導事業	256	75	1	1-1	①	
						05 検診事業	257	67,773	1	1-1	③	
						04 母子保健事業	01 母子健康診査事業	258	71,436	1	3-1	①
							02 乳幼児の育成指導事業	259	1,584	1	3-1	②
					03 不妊治療等助成事業		260	3,534	1	3-1	③	
					04 利用者支援事業		261	2,888	1	3-1	①	
					05 地域医療対策事業		01 救急医療事業	262	82,105	1	1-2	①
						02 応急診療所管理運営事業	263	78,810	1	1-2	①	
						03 地域医療体制再生事業	264	6	1	1-2	③	
						06 健康21推進事業	01 健康づくり推進事業	265	716	1	1-1	④
							07 保健センター管理経費	01 大山田保健センター管理経費	266	6,867	1	1-1
					02 青山保健センター管理経費	267		21,607	1	1-1	④	

款	項	目	大 事 業	中 事 業	頁	決算額 (千円)	第2次再生計画			
							項目	政策	基本事業	
			08 病院事業会計繰出	01 病院事業会計繰出金	268	501,614	7	2-1	①	
			09 水道事業会計出資	01 水道事業会計出資金	269	171,100	7	2-1	①	
			10 水道事業会計繰出	01 水道事業会計繰出金	270	215,024	7	2-1	①	
			11 歯科保健事業	01 歯科保健事業	271	3,735	1	1-1	③	
			02 感染症予防費	01 感染症予防経費	01 感染症予防業務経費	272	6,023	1	1-1	③
				02 予防接種業務経費	273	234,116	1	1-1	④	
			03 環境対策費	01 環境保全対策事業	01 環境保全対策事業	274	61,989	2	2-1	②
				02 生活排水対策事業	275	372	2	2-1	②	
				03 産業廃棄物最終処分場 周辺環境整備事業	276	14,881	2	2-1	②	
				04 不法投棄防止事業	277	9,062	2	2-1	③	
				05 地球温暖化防止推進事	278	1,136	2	2-1	①	
			02 環境センター維持管理 経費	01 環境センター維持管理 経費	279	3,833	2	2-1	②	
			03 浄化槽設置及び管理 事業	01 川上地区浄化槽施設管 理経費		0				
				02 合併処理浄化槽設置及 び管理事業	280	33,506	2	3-2	②	
			04 下水道事業会計繰 出金	01 浄化槽事業繰出金	281	12,892	7	2-1	①	
		02 清掃費	04 斎苑運営費	01 斎苑管理運営経費	282	35,418	7	2-1	②	
			01 清掃総務費	01 職員人件費		186,316				
				02 清掃管理経費	01 清掃管理経費	283	2,844	2	3-1	②
				02 一般廃棄物減量等推進 事業	284	27,349	2	3-1	②	
				03 伊賀南部環境衛生組合 負担金		167,259				
			02 塵芥処理費	01 ごみ収集経費	01 ごみ収集経費	285	405,602	2	3-1	②
				02 粗大ごみ戸別収集事業	286	6,301	2	3-1	②	
				02 ごみ燃料化及び施設 維持管理経費	01 ごみ燃料化及び施設維 持管理経費	287	1,069,436	2	3-1	①
				03 資源化ごみ処理及び施設 維持管理経費	01 資源化ごみ処理及び施設 維持管理経費	288	133,711	2	3-1	②
					02 ストックヤード維持管理 経費	289	3,799	2	3-1	①
				04 不燃物処理及び施設 維持管理経費	01 不燃物処理及び施設維 持管理経費	290	4,013	2	3-1	①
				03 し尿処理費	01 し尿収集経費	291	21,038	2	3-1	③
					02 し尿処理及び施設維 持管理経費	292	289,037	2	3-1	③
				03 汚泥再生処理セン ター建設事業	01 汚泥再生処理センター 建設事業		1,613,950			
		05 労働費	01 労働費	01 勤労者福祉会館管理運 営経費	01 勤労者福祉会館管理運 営経費	293	5,572			
				02 労働諸費	01 シルバー人材セン ター運営等経費	294	15,138	3	5-1	①
				02 雇用、勤労者対策事 業	01 雇用、勤労者対策事業	295	53,118	3	5-1	①
		06 農林業 費	01 農業費	01 農業委員会 費	01 職員人件費	01 職員人件費		39,306		
	02 農業委員会管理経				01 事務局管理経費	296	17,764	3	2-1	①
	03 農業者年金関係業 務経費				01 農業者年金業務経費	297	829	3	2-1	①
	04 農地集積・集約化対 策事業				01 機構集積支援事業	298	1,676	3	2-1	①
	02 農業総務費			01 職員人件費	01 職員人件費		175,672			
				02 事務管理経費	01 事務管理経費		4,151			
				03 農業共済事務管理 経費	01 農業共済事務管理経費		9			
				04 農道維持管理経費	01 広域農道・農免道路維 持管理経費	299	10,866	3	2-1	⑤
				05 地すべり防止区域維 持管理受託事業	01 地すべり防止区域維持 管理受託事業	300	300	3	2-1	⑤
				06 伊賀市・名張市広域 行政事務組合負担	01 伊賀市・名張市広域行 政事務組合負担金		0			
				07 下水道事業会計繰 出金	01 農業集落排水事業繰出 金	301	707,892	7	2-1	①
	03 農業振興費			01 農業振興経費	01 農業振興事務経費	302	1,298	3	2-1	①
					02 耕作放棄地再生利活用 対策事業	303	0	3	2-1	②
				02 農業振興地域整備 計画促進事業	01 農業振興地域整備計画 促進事業		44			
				03 地域農政推進対策 事業	01 農業経営基盤強化促進 事業	304	221	3	2-1	①
					02 人・農地プラン作成事業	305	334	3	2-1	②
					03 新規就農者総合支援事	306	3,750	3	2-1	②
					04 農地集積協力金交付事	307	8,625	3	2-1	②
				04 農業経営基盤強化 資金等利子助成事	01 農業経営基盤強化資金 等利子助成事業	308	1,390	3	2-1	②
				05 鳥獣害防止事業	01 鳥獣害防止事業	309	9,877	3	2-1	③

款	項	目	大 事 業	中 事 業	頁	決算額 (千円)	第2次再生計画						
							項目	政策	基本 事業				
			06 伊賀米等生産振興 対策事業	01 伊賀米生産振興経費	310	17,991	3	2-1	①				
			07 中山間地域等直接 支払交付金事業	01 中山間地域等直接支払 交付金事業	311	112,197	3	2-1	②				
			08 農業公園管理経費	01 農業公園管理経費	312	6,238	3	2-1	①				
			09 農村環境改善セン ター維持管理経費	01 農村環境改善センター 維持管理経費	313	4,077	7	2-1	②				
			10 地域バイオマス利 用推進事業	01 循環型農業実現モデル 推進事業	314	0	3	2-1	①				
			11 特産農産物等振興 事業	01 特産農産物等振興事業	315	0	3	2-1	①				
			12 有害鳥獣駆除事業	01 有害鳥獣駆除事業	316	0	3	2-1	③				
			13 環境保全型農業直 接支援対策事業	01 環境保全型農業直接支 援対策事業	317	0	3	2-1	①				
			14 循環型農業推進施 設管理経費	01 循環型農業推進施設管 理経費	318	0	3	2-1	①				
			04 農業生産対 策費	01 集落営農支援事業	01 集落営農支援事業	320	8,968	3	2-1	②			
					02 農林業公社及び生産組 合支援事業	319	4,500	3	2-1	①			
			05 土地改良事 業費	01 ふるさと水と土保全 対策事業	01 ふるさと水と土保全対策 事業	321	157	3	2-1	⑤			
					02 土地改良事業管理 経費	01 土地改良事業管理経費	322	2,437	3	2-1	⑤		
				02 土地改良施設維持管理 適正化事業	323	35,525	3	2-1	⑤				
		03 市単土地改良事業		01 市単土地改良事業	324	10,145	3	2-1	⑤				
		04 震災対策農業水利 施設整備事業		01 震災対策農業水利施設 整備事業	325	35,145	3	2-1	⑤				
		05 農業基盤整備促進 事業		01 農業基盤整備促進事業	326	25,856	3	2-1	⑤				
		06 多面的機能支払交 付金事業		01 多面的機能支払交付金 事業	327	204,216	3	2-1	⑤				
		07 県営土地改良事業		01 県営事業負担金	328	57,038	3	2-1	⑤				
		08 地域農政特別対策 事業		01 地域農政特別対策事業		2,808							
		09 農道台帳整備事業		01 農道台帳整備事業		4,612							
		06 国土調査費	01 国土調査事業	01 国土調査推進事業	329	711	3	2-1	⑤				
				02 国土調査事業	330	7,717	3	2-1	⑤				
		07 畜産業費	01 畜産振興事務経費	01 畜産振興事務経費	331	8,322	3	2-1	④				
				02 畜産振興事業費	01 畜産振興事業費	332	499	3	2-1	④			
		02 林業費		01 林業総務費	01 職員人件費	01 職員人件費		14,400					
					02 事務管理経費	01 事務管理経費		958					
				02 林業振興費	01 林業振興経費	01 林業振興経費	333	205	3	2-2	②		
						01 森林環境創造事業	334	4,033	3	2-2	①		
					02 森林保育造林事業	335	1,038	3	2-2	①			
					03 森林経営計画作成推進 事業	336	7,581	3	2-2	③			
					04 間伐材搬出支援事業		0						
					05 緊急間伐・搬出間伐推 進事業	337	7,184	3	2-2	①			
					06 林地台帳支援システム 整備事業		10,804						
					03 山村振興事業	01 ハーモニー・フォレスト維 持管理経費	338	5,986	3	1-1	②		
					04 治山林道維持経費	01 治山林道維持経費	339	6,132	3	2-2	①		
					05 森林基盤整備事業	01 森林環境保全整備事業	340	2,793	3	2-2	①		
					06 みえ森と緑の県民税 市町交付金事業	01 伊賀市ウッドスタート事 業	02 みんなの里山整備活動 推進事業	342	4,933	3	2-2	①	
							03 伊賀の森っこ育成推進 事業	343	2,597	3	2-2	②	
						04 地域の森と緑のつながり 支援事業	344	390	3	2-2	②		
						05 みえ森と緑の県民税市 町交付金基金事業		1					
				06 未利用間伐材バイオマ ス利用推進事業		345	3,578	3	2-2	②			
				07 森のやすらぎ空間整備 事業		346	1,500	3	2-2	②			
				08 特定水源地域森林整備 事業		347	8,100	3	2-2	①			
				09 親子ではじめる木育推 進事業		341	2,964	3	2-2	②			
	07 商工費			01 商工費		01 商工総務費	01 職員人件費	01 職員人件費		84,739			
						02 商工振興費	01 商工業振興経費	01 商工振興経費	348	52,673	3	3-2	①
					02 営業本部活動経費			196					
					02 企業立地促進経費	01 企業立地促進経費	349	122,175	3	4-1	①		
					03 中心市街地等商店 街活性化事業	01 中心市街地等商店街活 性化事業	350	1,429	3	3-2	①		
04 交流促進施設維持 管理経費	01 交流促進施設維持管理 経費			351	4,175	7	2-1	②					

款	項	目	大 事 業	中 事 業	頁	決算額 (千円)	第2次再生計画		
							項目	政策	基本事業
		03 観光費	05 産学官連携研究開発拠点運営経費	01 産学官連携研究開発拠点運営経費	352	19,097	3	4-1	②
			01 観光振興経費	01 観光戦略経費	353	53,902	3	1-1	①
				02 地場産業振興事業	354	8,867	3	1-1	②
				03 観光大使活動事業経費	355	154	3	1-1	①
				04 観光情報発信経費	356	1,197	3	1-1	①
				05 着地型観光推進事業経費	357	9,257	3	1-1	②
				06 外国人観光客誘客事業	358	7,923	3	1-1	①
				07 忍者市プロジェクト事業	359	10,733	3	1-1	①
			02 観光施設維持管理事業	01 観光施設維持管理事業	360	12,530	3	1-1	②
				02 東海自然歩道管理経費	361	1,888	3	1-1	②
				03 ふるさとの森公園管理費	362	9,729	3	1-1	②
08 土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	01 職員人件費	01 職員人件費		108,816			
			02 事務管理経費	01 一般事務経費		30,264			
			03 国県土木事業対策経費	01 県営土木事業負担金		12,245			
	02 道路橋りょう費	01 道路橋りょう総務費	01 職員人件費	01 職員人件費		191,322			
		02 道路維持費	01 道路維持経費	01 道路維持経費	363	192,703	4	2-1	③
		03 道路新設改良費	01 臨時地方道整備事業	01 臨時地方道整備事業	365	20,717	4	2-1	①
			02 社会資本整備総合交付金事業	01 佐那具干歳線道路改良事業	367	8,856	4	2-1	①
				02 ゆめが丘摺見線道路改良事業	368	18,359	4	2-1	①
				03 伊勢路とがの奥鹿野線道路改良事業		0			
				04 西明寺緑ヶ丘線道路改良事業	369	133,239	4	2-1	①
				05 依那古友生線他1線道路改良事業	371	52,180	4	2-1	①
				06 岡田大沢線他1線道路改良事業		0			
				07 舗装修繕事業	372	31,494	4	2-1	③
				08 大野木白檜線道路改良事業	373	18,554	4	2-1	①
			03 市単道路改良事業	01 八幡坂線道路改良事業		0			
				02 大滝桂線道路改良事業		0			
				03 西岡線道路改良事業		0			
				04 前出城下線排水施設整備事業		0			
				05 羽根寺田線道路舗装補修事業		0			
				06 諏訪新居線道路舗装補修事業		0			
				07 白地松ヶ谷線道路改良事業		0			
				08 西明寺一之宮東条線道路改良事業		0			
				09 平野上川原玄蕃町線道路改良事業		0			
				10 守田四十九町線道路改良事業		0			
				11 西明寺下荒木線舗装新設事業		0			
				12 栢川吉田線道路舗装補修事業		0			
				13 土山線道路改良事業		0			
				14 印代一之宮線道路改良事業		0			
				15 町線道路改良事業		0			
				16 上名倉尾根坂線道路改良事業		0			
				17 新庁舎周辺道路整備事業	374	15,275	4	2-1	①
				18 荒木木興線道路改良事業		0			
		04 橋りょう維持費	01 社会資本整備総合交付金事業	01 橋梁長寿命化修繕事業	375	120,938	4	2-1	②
			02 橋梁維持補修事業	01 橋梁維持補修事業	377	2,250	4	2-1	②
		05 交通安全施設整備事業費	01 交通安全施設維持修繕経費	01 交通安全施設維持修繕経費	378	15,416	4	2-1	③
	03 河川費	01 河川総務費	01 職員人件費	01 職員人件費		9,872			
			02 事務管理経費	01 一般事務経費		740			
		02 直轄管理河川改修対策事業費	01 事務管理経費	01 事務管理経費	379	4,712	2	1-1	⑤
			02 高山ダム湖河川公園維持管理経費	01 高山ダム湖河川公園維持管理経費		1,313			
		03 準用河川改修対策費	01 準用河川管理経費	01 事務管理経費		190			
				02 矢田川分流堰操作業務経費		325			
				03 青山工業団地調整池管理業務経費		76			

款	項	目	大事業	中事業	頁	決算額 (千円)	第2次再生計画		
							項目	政策	基本事業
	04 都市計画費	04 ダム関連整備費		04 河川維持経費	380	91	2	1-1	⑤
				05 調整池管理業務経費		1,811			
				02 準用河川改修事業	381	10,379	2	1-1	⑤
				01 職員人件費		7,976			
		01 都市計画総務費	02 ダム周辺整備事業	01 生産管理用道路整備事業	382	22,175	3	2-2	①
				川上種生線他1線道路改良事業	383	25,363	4	2-1	①
				01 職員人件費		168,982			
			02 事務管理経費	01 一般事務経費		1,050			
				02 駅前安全推進事業		0			
				01 土地利用等規制対策経費		19			
				02 北部住宅団地土地管理経費		1,296			
		04 都市計画街路維持管理経費	01 都市計画街路維持管理経費	01 都市計画街路維持管理経費	384	17,958	4	2-1	③
				まちづくり環境条例推進事業		0			
				01 建築基準法に係る特定行政庁事務経費		5,293			
				01 都市計画調査策定等事業	385	4,607	4	1-1	①
				01 新都市開発整備事業		19,613			
				01 立地適正化計画推進事業		0			
				01 産業集積開発事業推進経費		2,631			
				01 都市計画道路推進事業		0			
				01 市街地整備推進事業	386	6,023	4	1-1	③
				02 街なみ環境整備事業	388	67,498	4	1-1	③
				03 中心市街地活性化事業	389	5,133	3	3-1	②
		03 下水道整備費	01 事務管理経費	04 南庁舎整備事業	391	22,883			
				01 事務管理経費		187			
				02 下水路等維持管理経費	392	9,195	2	3-2	②
				01 市単下排水路整備事業	393	17,771	2	3-2	②
	04 都市下水路費	03 下水路等整備事業		02 市単下排水路管渠老朽化対策事業	394	5,141	2	3-2	②
				03 市単下排水路浸水対策事業		2,503			
				01 公共下水道事業繰出金	395	547,429	7	2-1	①
				01 緑ヶ丘都市下水路浄化施設維持管理経費	396	7,937	2	3-2	②
		05 公園費	01 公園施設維持管理経費	01 公園施設維持管理経費	397	90,022	4	1-1	②
				02 新堂駅周辺施設公園管理費	398	1,984	4	1-1	②
				01 緑化推進経費	399	52	4	1-1	②
				01 公園施設長寿命化対策支援事業	400	27,144	4	1-1	②
	05 住宅費	01 住宅管理費	01 職員人件費	01 職員人件費		83,970			
				02 住宅維持管理経費	401	71,513	4	1-2	②
				02 市営住宅維持補修事業	402	30,750	4	1-2	②
				01 個人住宅耐震診断支援事業	403	1,992	4	1-2	①
				01 高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業	404	702	1	2-3	②
				01 住宅・建築物耐震改修等事業	405	1,938	4	1-2	①
				01 移住促進空き家改修事業	406	3,472	4	1-2	③
				01 ブロック塀等撤去費補助事業	407	1,118	4	1-2	①
	09 消防費	01 消防費	01 常備消防費	01 職員人件費		1,331,420			
				02 常備消防一般管理経費	408	66,350	2	1-2	①
				03 消防職員研修経費	409	5,022	2	1-2	①
				01 救急活動関係経費	410	10,018	2	1-2	②
				01 消防団本部管理経費	411	130,663	2	1-2	③
		03 消防施設費	01 消防施設整備事業	01 国補消防施設整備事業	412	26,506	2	1-2	①
				02 防災基盤整備事業	413	18,034	2	1-2	①
				03 市単消防施設整備事業	414	20,493	2	1-2	①
				04 消防救急無線デジタル化事業		25,843			
		04 水防費	01 水防経費	01 水防経費	415	53	2	1-2	①
				01 委員会事務管理経費	416	3,834	5	3-1	⑤
10 教育費	01 教育総務費	01 教育委員会費	01 委員会事務管理経費	01 委員会管理経費					

款	項	目	大 事 業	中 事 業	頁	決算額 (千円)	第2次再生計画				
							項目	政策	基本 事業		
		02 事務局費	01 特別職人件費	01 特別職給		12,407					
			02 職員人件費	01 職員人件費		204,837					
			03 一般管理経費	01 事務局管理経費	417	16,552	5	3-1	⑤		
			04 奨学金等支給経費	02 代替職員等雇用経費	418	63,385	5	3-1	⑤		
			05 教職員住宅維持管理経費	01 奨学金等支給経費	419	8,480	5	3-1	⑤		
		03 義務教育振興費	01 一般管理経費	01 教職員住宅維持管理経費	01 費	420	758	5	3-1	⑤	
				01 一般管理経費	01 一般管理経費		4,897				
				02 学校保健管理経費	02 学校保健管理経費	421	19,827	5	3-1	⑤	
				01 教育振興一般経費	01 教育振興一般経費	422	23,984	5	3-1	⑤	
				02 不登校児童生徒支援事	02 不登校児童生徒支援事	423	5,769	5	3-1	⑤	
				03 英語指導助手招へい経	03 英語指導助手招へい経	424	20,269	5	3-1	②	
				04 キャリア教育推進事業	04 キャリア教育推進事業	425	2,509	5	3-1	②	
				05 外国人児童生徒支援事	05 外国人児童生徒支援事	426	6,482	5	3-1	⑤	
				06 人権同和教育推進事業	06 人権同和教育推進事業	427	3,530	5	3-1	③	
				07 学力向上推進事業	07 学力向上推進事業	428	3,723	5	3-1	②	
				08 特別支援教育充実事業	08 特別支援教育充実事業	429	61,366	5	3-1	⑤	
			09 生徒指導推進事業	09 生徒指導推進事業	430	4,226	5	3-1	⑤		
			10 地域とともに学校マニフェスト推進事業	10 地域とともに学校マニフェスト推進事業	431	14,483	5	3-1	①		
			11 学校現場における業務改善加速事業	11 学校現場における業務改善加速事業	432	3,460	5	3-1	⑤		
			03 教職員研究研修費	01 教職員研究研修経費	433	5,643	5	3-1	⑤		
			04 情報化教育推進経	01 情報化教育推進経費	434	41,030	5	3-1	⑤		
		04 教育研究センター費	01 伊賀市教育研究センター経費	01 伊賀市教育研究センター管理運営経費	435	6,820	5	3-1	⑤		
			02 小学校費	01 学校管理費	01 職員人件費		213,844				
		02 学校管理経費		01 一般管理運営経費	436	185,032	5	3-1	⑤		
				スクールバス運転管理及び維持経費	437	83,149	5	3-2	④		
				03 施設維持管理経費	438	54,199	5	3-2	②		
		03 学校保健衛生管理経費		01 健康管理経費	440	24,340	5	3-1	⑤		
		04 学校管理用備品整備事業	01 学校管理用備品整備事業	441	6,313	5	3-1	⑤			
		05 施設整備事業	01 施設改修事業	442	93,063	5	3-2	②			
		02 教育振興費	01 教育振興経費	01 就学奨励費	443	37,479	5	3-1	⑤		
			02 教材・教具整備費	444	29,539	5	3-1	⑤			
		03 学校建設費	01 小学校建設事業	01 新居小学校建設事業	445	620,680	5	3-2	②		
	03 中学校費	01 学校管理費	01 職員人件費	01 職員人件費		80,618					
			02 学校管理経費	01 一般管理運営経費	447	68,080	5	3-1	⑤		
			02 スクールバス運転管理及び維持経費	02 スクールバス運転管理及び維持経費	448	78,125	5	3-2	④		
				03 施設維持管理経費	449	30,613	5	3-2	②		
				01 健康管理経費	451	10,062	5	3-1	⑤		
			01 学校管理用備品整備事業	01 学校管理用備品整備事業	452	2,687	5	3-1	⑤		
			01 施設改修事業	453	8,724	5	3-2	②			
			01 中学校部活動奨励費		100						
		02 教育振興費	01 就学奨励費	454	29,789	5	3-1	⑤			
			02 教材・教具整備費	455	19,828	5	3-1	⑤			
			03 中学校クラブ遠征参加経費	456	4,805	5	3-1	⑤			
			04 幼稚園費	01 幼稚園費	01 職員人件費	01 職員人件費		57,552			
					02 園管理経費	01 園管理経費	457	6,888	1	3-1	②
	02 私立幼稚園就園奨励費	458			11,235	1	3-1	②			
	03 学校(園)マニフェスト推進事業	459			92	5	3-1	①			
	03 園保健衛生管理経	01 園保健衛生管理経費		460	770	1	3-1	②			
	04 園管理用備品整備事業	01 園管理用備品整備事業	461	157	1	3-1	②				
	05 社会教育費	01 社会教育総務費	01 職員人件費	01 職員人件費		196,944					
			02 社会教育推進経費	01 成人式開催経費	462	1,712	5	4-1	①		
			02 社会教育推進経費	463	7,949	5	4-1	①			
			03 伊賀学推進支援事業	464	460	5	4-1	①			
			01 生涯学習推進啓発事業	465	54	5	4-1	①			
			01 栄楽館維持管理経費	466	5,902	7	2-1	②			
			02 たわらや維持管理経費	467	786	6	2-2	①			
			01 文化財保存経費	01 文化財保存経費	468	17,274	6	2-2	①		
		02 文化財保護費	01 文化財保存経費	02 国史跡伊賀国庁跡環境整備事業	469	1,350	6	2-2	①		
				03 全国国分寺サミット開催経費		0					
				01 埋蔵文化財整理所等維持管理経費	470	518	6	2-2	①		
			02 柘植歴史民俗資料館維持管理経費	471	2,100	6	2-2	①			
			03 大山田郷土資料館維持管理経費	472	702	6	2-2	①			

款	項	目	大 事 業	中 事 業	頁	決算額 (千円)	第2次再生計画		
							項目	政策	基本事業
				04 城之越遺跡維持管理経	473	6,907	6	2-2	①
				05 文化財施設維持管理経	474	15,927	6	2-2	①
				01 民間等受託発掘調査経	475	0	6	2-2	①
				01 国史跡上野城跡高石垣計測事業	476	261	6	2-2	①
				02 歴史的風致維持向上計画進捗管理事業	477	196	6	2-2	①
				03 国史跡伊賀国庁跡保存整備事業	478	7,200	6	2-2	①
	03 同和教育費	01 指導者育成経費	01 指導者育成経費	01 指導者育成経費	479	15,046	5	1-2	②
				01 同和教育研究推進事業	480	12,234	5	1-2	①
				03 同和教育啓発事業	481	122	5	1-2	②
	04 青少年育成費	01 青少年健全育成事業	01 青少年健全育成事業	01 青少年健全育成事業	482	2,539	5	4-2	①
				02 放課後子ども教室推進事業	483	2,270	1	3-1	②
				03 学校支援地域本部推進事業	484	852	5	4-2	①
				01 青少年センター運営経費	485	5,191	5	4-2	①
				01 公民館管理経費	486	11,290	5	4-1	④
				02 公民館活動経費	487	6,521	5	4-1	④
	06 分館費	01 分館運営管理経費	01 分館運営管理経費	01 分館運営管理経費	488	1,146	5	4-1	④
				02 分館活動経費	489	7,326	5	4-1	④
	07 図書館費	01 図書館管理経費	01 図書館管理経費	01 図書館管理経費	490	82,442	5	4-1	②
				02 図書室運営管理経費	491	3,613	5	4-1	②
	08 教育集会所費	01 教育集会所管理経費	01 教育集会所管理経費	01 教育集会所管理経費	492	7,340	5	1-2	②
				01 人権教育推進事業	493	6,701	5	3-1	③
				02 教育集会所事業経費	494	10,720	5	1-2	②
				03 教育集会所交流事業	495	506	5	1-2	②
				01 職員人件費		89,291			
				01 一般事務経費	496	3,010	6	2-3	①
11 災害復旧費	01 農林施設災害復旧費	01 農林施設災害復旧費	01 農林施設災害復旧事業	01 農林施設災害復旧事業		233,425			
				01 (補助)現年発生農林施設災害復旧事業					
				01 (補助)現年発生農林施設災害復旧事業					
				01 (補助)現年発生農林施設災害復旧事業					
				01 (補助)現年発生農林施設災害復旧事業					
				01 (補助)現年発生農林施設災害復旧事業					
	02 公共土木施設災害復旧費	01 公共土木施設災害復旧費	01 公共土木施設災害復旧事業	01 公共土木施設災害復旧事業		204,341			
				01 (補助)現年発生公共土木施設災害復旧事業					
	03 その他公共・公用施設災害復旧費	01 その他公共・公用施設災害復旧費	01 その他公共・公用施設災害復旧事業	(単独)現年発生その他公共・公用施設災害復旧事業		78,411			
				01 市債元金償還金		5,926,577			
				01 市債利子		396,126			
				01 一時借入金利子		127			
12 公債費	01 公債費	01 市債元金	01 市債元金償還金	01 市債元金償還金		5,926,577			
				01 市債利子		396,126			
13 予備費	01 予備費	01 予備費	01 予備費	01 予備費		0			

国民健康保険事業特別会計(事業勘定)

01 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	01 職員人件費	01 職員人件費		70,721			
		02 一般管理費	02 一般管理費	01 一般管理費		44,813			
		02 連合会負担金	01 連合会負担金	01 連合会負担金		3,756			
		02 徴税費	01 賦課徴収費	01 賦課徴収費	505	6,865	1	1-2	④
	02 徴税費	02 滞納処分費	01 滞納処分費	01 滞納処分費		68			
		03 運営協議会費	01 運営協議会費	01 運営協議会費		311			
	04 趣旨普及費	01 趣旨普及費	01 趣旨普及費	01 趣旨普及費		598			
		01 療養諸費	01 一般被保険者療養給付費	01 一般被保険者療養給付費		5,882,084			
02 保険給付費	01 療養諸費	02 退職被保険者等療養給付費	01 退職被保険者等療養給付費	01 退職被保険者等療養給付費		44,747			
		03 一般被保険者療養費	01 一般被保険者療養費	01 一般被保険者療養費		43,018			

款	項	目	大事業	中事業	頁	決算額 (千円)	第2次再生計画		
							項目	政策	基本事業
03 国民健康保険事業費納付金	02 高額療養費	04 退職被保険者等療養費	01 退職被保険者等療養費	01 退職被保険者等療養費		454			
		05 審査支払手数料	01 審査支払手数料	01 審査支払手数料		21,919			
		01 一般被保険者高額療養費	01 一般被保険者高額療養費	01 一般被保険者高額療養費		847,211			
		02 退職被保険者等高額療養費	01 退職被保険者等高額療養費	01 退職被保険者等高額療養費		8,325			
		03 一般被保険者高額介護合算療養費	01 一般被保険者高額介護合算療養費	01 一般被保険者高額介護合算療養費		561			
	03 移送費	04 退職被保険者等高額介護合算療養費	01 退職被保険者等高額介護合算療養費	01 退職被保険者等高額介護合算療養費		0			
		01 一般被保険者移送費	01 一般被保険者移送費	01 一般被保険者移送費		75			
	04 出産育児諸費	02 退職被保険者等移送費	01 退職被保険者等移送費	01 退職被保険者等移送費		0			
		01 出産育児一時金	01 出産育児一時金	01 出産育児一時金		23,421			
	05 葬祭諸費	01 葬祭費	01 葬祭費	01 葬祭費		6,500			
	01 医療給付費分	01 一般被保険者医療給付費分	01 一般被保険者医療給付費分	01 一般被保険者医療給付費分		1,673,604			
		02 退職被保険者等医療給付費分	01 退職被保険者等医療給付費分	01 退職被保険者等医療給付費分		7,361			
	02 後期高齢者支援金等分	01 一般被保険者後期高齢者支援金等分	01 一般被保険者後期高齢者支援金等分	01 一般被保険者後期高齢者支援金等分		533,921			
		02 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	01 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	01 退職被保険者等後期高齢者支援金等分		2,590			
	03 介護納付金分	01 介護納付金分	01 介護納付金分	01 介護納付金分		188,753			
04 保健事業費	01 特定健康診査等事業費	01 特定健康診査等事業費	01 特定健康診査等事業費	01 特定健康診査等事業費		55,738			
	02 保健事業費	01 保健衛生普及費	01 保健衛生普及費	01 保健衛生普及費	506	29,317	1	1-2	④
05 公債費	01 公債費	01 一時借入金利子	01 一時借入金利子	01 一時借入金利子		0			
06 諸支出金	01 償還金及び還付加算金	01 一般被保険者保険税還付金	01 一般被保険者保険税還付金	01 一般被保険者保険税還付金		7,711			
		02 退職被保険者等保険税還付金	01 退職被保険者等保険税還付金	01 退職被保険者等保険税還付金		165			
		03 償還金	01 償還金	01 償還金		157,592			
07 予備費	01 予備費	01 予備費	01 予備費	01 予備費		0			
89 後期高齢者支援金等	01 後期高齢者支援金等	01 後期高齢者支援金	01 後期高齢者支援金	01 後期高齢者支援金		0			
		02 後期高齢者関係事務費拠出金	01 後期高齢者関係事務費拠出金	01 後期高齢者関係事務費拠出金		0			
	02 使用不可	01 一般被保険者後期高齢者支援金等分	01 一般被保険者後期高齢者支援金等分	01 一般被保険者後期高齢者支援金等分		0			
		02 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	01 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	01 退職被保険者等後期高齢者支援金等分		0			
	03 使用不可	01 介護納付金分	01 介護納付金分	01 介護納付金分		0			
90 前期高齢者納付金等	01 前期高齢者納付金等	01 前期高齢者納付金等	01 前期高齢者納付金等	01 前期高齢者納付金等		0			
		02 前期高齢者関係事務費拠出金	01 前期高齢者関係事務費拠出金	01 前期高齢者関係事務費拠出金		0			
91 老人保健拠出金	01 老人保健拠出金	01 老人保健医療費拠出金	01 老人保健医療費拠出金	01 老人保健医療費拠出金		0			
		02 老人保健事務費拠出金	01 老人保健事務費拠出金	01 老人保健事務費拠出金		0			
92 介護納付金	01 介護納付金	01 介護納付金	01 介護給付費納付金	01 介護給付費納付金		0			

款	項	目	大事業	中事業	頁	決算額 (千円)	第2次再生計画		
							項目	政策	基本事業
93 共同事業 業拠出金	01 共同事業拠 出金	01 保険財政共 同安定化事業 拠出金	01 保険財政共同安定 化事業拠出金	01 保険財政共同安定化事業 拠出金		0			
		02 高額医療費 拠出金	01 高額医療費拠出金	01 高額医療費拠出金		0			

国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定診療所費)

01 総務費	01 施設管理費	01 一般管理費	01 職員人件費	01 職員人件費		39,980			
		02 連合会負担金	02 一般管理費	01 一般管理費	507	10,721	1	1-2	④
02 医業費	01 医業費	01 医療用機械器具費	01 医療用機械器具費	01 医療用機械器具費	508	347	1	1-2	④
		02 医療用消耗器材費	01 医療用消耗器材費	01 医療用消耗器材費	509	74	1	1-2	④
		03 医薬品衛生材料費	01 医薬品衛生材料費	01 医薬品衛生材料費	510	29,506	1	1-2	④
		04 医業諸費	01 医業諸費	01 医業諸費	511	876	1	1-2	④
03 公債費	01 公債費	01 市債元金	01 市債元金償還金	01 市債元金償還金		1,608			
		02 市債利子	01 市債利子	01 市債利子		369			
		03 一時借入金利子	01 一時借入金利子	01 一時借入金利子		0			
04 予備費	01 予備費	01 予備費	01 予備費	01 予備費		0			

住宅新築資金等貸付特別会計

01 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	01 一般管理費	01 一般管理費	512	2,111	5	1-2	②
02 公債費	01 公債費	01 市債元金	01 市債元金償還金	01 市債元金償還金		4,969			
		02 市債利子	01 市債利子	01 市債利子		470			

駐車場事業特別会計

01 駐車場事業費	01 駐車場事業費	01 駐車場事業費	01 駐車場事業費	01 駐車場事業費	513	44,433	7	2-1	②
02 予備費	01 予備費	01 予備費	01 予備費	01 予備費		0			

介護保険事業特別会計

01 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	01 職員人件費	01 職員人件費	514	139,779	1	2-3	①
			02 一般管理経費	01 一般管理経費		126,376			
			03 地域医療介護総合確保基金事業	01 地域医療介護総合確保基金事業		0			
		02 連合会負担金	01 連合会負担金	01 連合会負担金		256			
02 保険給付費	01 介護サービス等諸費	02 徴収費	01 賦課徴収経費	01 賦課徴収経費	515	11,548	1	2-3	①
		03 介護認定審査会費	01 介護認定審査会費	01 介護認定審査会経費	516	50,789	1	2-3	①
			02 認定調査等費	01 認定調査等経費	517	32,884	1	2-3	①
		04 趣旨普及費	01 趣旨普及経費	01 趣旨普及経費		599			
		01 介護サービス給付費	01 居宅介護サービス給付費	01 居宅介護サービス給付費		3,389,566			
			02 特例居宅介護サービス給付費	01 特例居宅介護サービス給付費		0			
			03 地域密着型介護サービス給付費	01 地域密着型介護サービス給付費		843,619			
			04 特例地域密着型介護サービス給付費	01 特例地域密着型介護サービス給付費		0			
			05 施設介護サービス給付費	01 施設介護サービス給付費		3,660,963			
			06 特例施設介護サービス給付費	01 特例施設介護サービス給付費		0			
			07 居宅介護福祉用具購入費	01 居宅介護福祉用具購入費		8,436			
			08 居宅介護住宅改修費	01 居宅介護住宅改修費		16,338			
			09 居宅介護サービス計画給付費	01 居宅介護サービス計画給付費		454,898			
			10 特例居宅介護サービス計画給付費	01 特例居宅介護サービス計画給付費		0			
02 介護予防サービス等諸費	01 介護予防サービス給付費	01 介護予防サービス給付費	01 介護予防サービス給付費	01 介護予防サービス給付費		90,868			

款	項	目	大 事 業	中 事 業	頁	決算額 (千円)	第2次再生計画		
							項目	政策	基本 事業
		02 特例介護予 防サービス 給付費	01 特例介護予防サ ービス給付費	01 特例介護予防サ ービス給付費		0			
		03 介護予防福 祉用具購入 費	01 介護予防福祉用 具購入費	01 介護予防福祉用 具購入費		3,188			
		04 介護予防住 宅改修費	01 介護予防住宅改 修費	01 介護予防住宅改 修費		12,363			
		05 介護予防サ ービス計 画給付費	01 介護予防サ ービス計 画給付費	01 介護予防サ ービス計 画給付費		26,819			
		06 特例介護予 防サービス 計画給付費	01 特例介護予防サ ービス計画給付費	01 特例介護予防サ ービス計 画給付費		0			
		07 地域密着型 介護予防 サービス給 付費	01 地域密着型介護 予防サ ービス給 付費	01 地域密着型介護 予防サ ービス給 付費		3,442			
		08 特例地域密 着型介護 予防サ ービス 給付費	01 特例地域密着型 介護予 防サ ービス 給付 費	01 特例地域密着型 介護予 防サ ービス 給付 費		0			
	03 その他諸費	01 審査支払い 手数料	01 審査支払い手 数料	01 審査支払い手 数料		6,433			
	04 高額介護 サービス等 費	01 高額介護 サービス 費	01 高額介護サ ービス費	01 高額介護サ ービス費		180,250			
		02 高額介護予 防サ ービス 費	01 高額介護予防サ ービス 費	01 高額介護予防サ ービス 費		59			
	05 高額医療合 算介護サ ービス等 費	01 高額医療合 算介護サ ービス 費	01 高額医療合算 介護サ ービス 費	01 高額医療合算 介護サ ービス 費		28,576			
		02 高額医療合 算介護予 防サ ービス 費	01 高額医療合算 介護予 防サ ービス 費	01 高額医療合算 介護予 防サ ービス 費		0			
	06 市町村特別 給付費	01 市町村特別 給付費	01 介護用品等給 付費	01 介護用品等給 付費	518	24,611	1	2-3	①
		02 生活管理指 導事業 費	01 生活管理指導 事業 費	01 生活管理指導 事業 費	519	132	1	2-3	①
	07 特定入所者 介護サ ービス 等費	01 特定入所者 介護サ ービス 給付 費	01 特定入所者 介護サ ービス 給付 費	01 特定入所者 介護サ ービス 給付 費		441,529			
		02 特例特定入 所者 介護サ ービス 給付 費	01 特例特定入所者 介護サ ービス 給付 費	01 特例特定入所者 介護サ ービス 給付 費		0			
		03 特定入所者 介護予 防サ ービス 費	01 特定入所者 介護予 防サ ービス 費	01 特定入所者 介護予 防サ ービス 費		231			
		04 特例特定入 所者 介護予 防サ ービス 費	01 特例特定入所者 介護予 防サ ービス 費	01 特例特定入所者 介護予 防サ ービス 費		0			
03 地域支 援事業 費	01 包括的支援 事業・任意 事業費	01 総合相談事 業費	01 総合相談事業 費	01 総合相談事業 費	520	18,295	1	2-1	①
		02 権利擁護事 業費	01 権利擁護事業 費	01 権利擁護事業 費	521	9,971	1	2-1	①
		03 包括的・継 続的ケア マネジ メント 支 援 事 業 費	01 包括的・継続的 ケア マネ ジ メント 支 援 事 業 費	01 包括的・継続的 ケア マネ ジ メント 支 援 事 業 費	522	22,524	1	2-3	①
		02 地域ケア 会議 事 業 費	01 地域ケア会議 事 業 費	01 地域ケア会議 事 業 費		81			
		04 任意事業費	01 任意事業費	01 地域自立生活 支援 事業	523	20,271	1	2-3	②
				02 家族介護 支援 事業	524	1,579	1	2-3	②
				03 福祉用具・住 宅改修 支 援 事 業	525	52	1	2-3	②
				04 成年後見制度 利用 支 援 事 業	526	984	1	2-3	②
				05 介護給付費等 費用適 正化 事 業	527	1,793	1	2-3	②
				06 認知症支援 事業	528	2,405	1	2-3	②
		05 在宅医療・ 介護連 携推 進 事 業	01 在宅医療・介 護連 携推 進 事 業	01 保健・医療・福 祉分 野の 連携 体制 構築 事業	529	2,028	1	1-2	②
		06 生活支援体 制整備 事業 費	01 生活支援体制 整備 事 業 費	01 協議体設置 支援 事業	530	11,464	1	1-5	④
				02 協議体コー ディ ネー ト 事 業	531	41,406	1	1-5	④
	02 介護予防・ 生活支 援サ ービス 事業 費	01 介護予防・ 生活支 援サ ービス 事業 費(第1号 訪問、通 所、生活)	01 介護予防・生活 支援 サ ービス 事業 費(第1号 訪問、通 所、生活)	介護予防・生活 支援サ ービス 事業 費(第1号 訪問、通 所、生活)		169,196			

款	項	目	大 事 業	中 事 業	頁	決算額 (千円)	第2次再生計画		
							項目	政策	基本事業
		02 介護予防ケアマネジメント事業費	01 介護予防ケアマネジメント事業費	01 介護予防ケアマネジメント事業費	532	40,623	1	2-3	①
	03 一般介護予防事業費	01 一般介護予防事業費	01 一般介護予防事業費	01 介護予防普及啓発事業	533	8,096	1	2-3	①
				02 介護予防把握事業	534	2,958	1	2-3	①
				03 地域介護予防活動支援事業費	535	10,417	1	2-3	①
	04 その他諸費	01 審査支払い手数料	01 審査支払い手数料	01 審査支払い手数料		447			
04 介護予防支援事業費	01 介護予防支援事業費	01 介護予防支援事業費	01 介護予防支援事業費	01 介護予防支援事業費	536	23,664	1	2-3	①
05 基金積立金	01 基金積立金	01 介護給付費準備基金積立金	01 介護給付費準備基金積立金	01 介護給付費準備基金積立金	537	126,162	1	2-3	①
06 公債費	01 公債費	01 一時借入金利息	01 一時借入金利息	01 一時借入金利息		0			
07 予備費	01 予備費	01 予備費	01 予備費	01 予備費		0			

サービスエリア特別会計

01 総務費	01 一般管理費	01 サービスエリア施設管理費	01 施設管理経費	01 施設管理経費	538	9,554	7	2-1	②
02 予備費	01 予備費	01 予備費	01 予備費	01 予備費		0			

後期高齢者医療特別会計

01 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	01 職員人件費	01 職員人件費		16,405			
		01 一般管理費	02 一般管理経費	01 一般管理経費		8,715			
	02 徴収費	01 徴収費	01 徴収経費	01 徴収経費	539	3,638	1	1-2	⑤
02 後期高齢者医療広域連合納付金	01 後期高齢者医療広域連合納付金	01 後期高齢者医療広域連合納付金	01 後期高齢者医療広域連合納付金	01 後期高齢者医療広域連合納付金		1,157,956			
03 諸支出金	01 償還金及び還付加算金	01 保険料還付金	01 保険料還付金	01 保険料還付金		632			
		02 還付加算金	01 還付加算金	01 還付加算金		0			
04 予備費	01 予備費	01 予備費	01 予備費	01 予備費		0			

食肉センター特別会計

01 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	01 職員人件費	01 職員人件費		61,637			
			02 一般管理経費	01 一般管理経費		28,101			
02 予備費	01 予備費	01 予備費	01 予備費	01 予備費		0			

島ヶ原財産区特別会計

01 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	01 一般管理経費	01 一般管理経費	540	20,878	3	2-2	②
02 財産費	01 財産造成費	01 財産区有林造成費	01 財産区有林造成事業	01 財産区有林造成事業	541	9,110	3	2-2	②
03 公債費	01 公債費	01 一時借入金利息	01 一時借入金利息	01 一時借入金利息		0			
04 予備費	01 予備費	01 予備費	01 予備費	01 予備費		0			

大山田財産区特別会計

01 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	01 一般管理経費	01 一般管理経費		8,431			
02 財産費	01 財産管理費	01 財産管理費	01 財産管理経費	01 財産管理経費	542	651	3	2-2	②
	02 財産造成費	01 財産区有林造成費	01 財産区有林造成事業	01 財産区有林造成事業	543	3,350	3	2-2	②
03 公債費	01 公債費	01 一時借入金利息	01 一時借入金利息	01 一時借入金利息		0			
04 予備費	01 予備費	01 予備費	01 予備費	01 予備費		0			

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 000	みんなでめざすまちづくりの方向や目的を記載	平成	年度～令和 年度	直接事業費を支出する予算費目
	施策 0000	政策を実現するために、みんなで取り組む方策	担当 部署	部・課 等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	施策を構成する評価の対象としている事務事業の名称を記載しています		〇〇課	課長 〇〇 〇〇 0595-00-0000

事務事業の概要	対 象	この事務事業によって直接働きかける相手やもの					
	目 的	この事務事業を行うことによって、残したい結果や目指そうとする成果					
	内 容	平成30年度に実施した事業の実績内容を記載しています。					
	事業に要した 主な経費 など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3">事業によって、「経費、金額、摘要」「工事名、金額、摘要」「研修名、人数、経費」などを記載しています。</td></tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	事業によって、「経費、金額、摘要」「工事名、金額、摘要」「研修名、人数、経費」などを記載しています。	
経費	金額	摘要					
事業によって、「経費、金額、摘要」「工事名、金額、摘要」「研修名、人数、経費」などを記載しています。							

合併以前に開始された事業は、開始年度を平成16年度としています。また、終了年度は、第2次再生計画の最終年度である令和2年度までの年度を設定していますが、法定受託事務などの終了予定がない事業は空白となっています。

全体コスト（千円）	事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費					
		国県支出金					
		地方債					
	人件費	その他					
		一般財源					
		合計(A)	0	0	0	0	
		正規職員					
	業務量	人件費					
		臨時・嘱託・再雇用職員					
		人件費					
		小計(B)	0	0	0	0	
		合計(A+B)	0	0	0	0	
		市民1人当たりのコスト(円)	0	0	0	0	

平成29年度の決算額、平成30年度の当初予算額と決算額、令和元年度の当初予算額を記載しています。数字の単位未満は、原則として切り上げたため、決算書の額と一致しない場合があります。

この事務事業に対して1年間にかけた(かける)おおよその人件費です。なお、正規職員人件費は、人事異動での職員年齢の変化による影響を出さないよう、平均給与によって算出しています。

指 標	この事務事業の目的の達成度を数値化して表すための指標です。また、“達成”は	
	①増加を目指す指標の場合…目標達成状況	= 平成30年度実績値 ÷ 平成30年度目標値
	②減少を目指す指標の場合…目標達成状況	= 平成30年度目標値 ÷ 平成30年度実績値
	③累積値を目標値に設定する場合…目標達成状況	= (平成30年度実績値 - 平成29年度実績値) ÷ (平成30年度目標値 - 平成29年度目標値) で算出しています。

方 向	課題及び改善案
この事務事業に今後どの程度力を注いでいくのかを示しています。(詳細は次頁)	この事務事業の目的を達成するための課題や改善提案を記載しています。事業によっては具体的な改善内容を記入しています。

「方向」について

事務事業の平成 30 年度以降の方向性を示しています。

方 向 性	今後の方向性
充 実	成果を更に上げるため、または社会情勢などから需要の増加等に伴い、より注力するもの
継 続	必要性、有効性、効率性から判断して、改善する余地がない最適な状態のもの
改 善	十分な成果を得られているので、効率性を追求するもの
縮 小	投入される費用に見合った成果を得られていないので、生産性を追及するもの
統 合	目的など類似性の高い他の事業と統合することで効率化を図るもの
廃 止	事業開始当初と社会経済情勢が変化し事務事業の必要性、有効性が薄れ、行政が実施する必要性などが無くなったため、（3年以内に）廃止するもの
完 了	事業計画期間の終年が到来したもの
民間委託	全部または一部を民間に委託することで、サービス水準を維持または向上したまま、費用対効果の向上も図るもの
民間活力 導入	市民の自主的な活動の支援と促進に努める、または、市民の活動を取り入れながら実施することで、より効果的・効率的に実施するもの

※ 繰越予算による事業は「完了」を選択しています

整理番号		(会計)01一般会計(款)01議会費(項)01議会費(目)01議会費(大事業)03議会運営費					決算書頁																		
1 -							127																		
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大-事業-中-事業																		
	施策	999	施策なし			平成 16 年度～令和 2 年度		01-01-01-01-03-03																	
	基本事業		基本事業なし			担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先																	
	事務事業名	議会広報経費			議会事務局		議事課長 藪中 英行 0595-22-9687																		
事務事業の概要	対 象	伊賀市民																							
	目 的	議会の情報提供の充実を図り、市政・まちづくりへの市民参加を促進する																							
	内 容	○市議会だより ・市議会だよりを年4回発行(各戸配布)しました。《35, 170部×3回、35, 200部×1回》 ○ケーブルテレビ放送 ・市議会中継を30日放送しました。《本会議24日、予算常任委員会6日》 ○議会タウンミーティングの開催 ・市内在住及び市内に通勤・通学している方を対象に、議員と自由に話し合うタウンミーティングを試行開催しました。《開催回数1回、参加者数24人》 ○会議録検索システム ・本会議、各常任委員会及び特別委員会の会議録をホームページで公開しました。 ○市議会録画映像配信 ・市議会録画映像をホームページで公開しました。 《平成30年4月から平成31年3月までの延べアクセス数 86, 919件》																							
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>印刷製本費</td><td>1,766,613円</td><td>市議会だより</td></tr><tr><td>委託料</td><td>11,524,680円</td><td>市議会中継並びに放送業務委託料 (委託先:伊賀上野ケーブルテレビ株式会社)</td></tr><tr><td></td><td>513,216円</td><td>市議会録画映像配信業務委託料 (委託先:神戸総合速記株式会社)</td></tr><tr><td></td><td>1,010,880円</td><td>会議録検索システム業務委託料 (委託先:神戸総合速記株式会社)</td></tr><tr><td>計</td><td>14,815,389円</td><td></td></tr></table>							経費	金額	摘要	印刷製本費	1,766,613円	市議会だより	委託料	11,524,680円	市議会中継並びに放送業務委託料 (委託先:伊賀上野ケーブルテレビ株式会社)		513,216円	市議会録画映像配信業務委託料 (委託先:神戸総合速記株式会社)		1,010,880円	会議録検索システム業務委託料 (委託先:神戸総合速記株式会社)	計	14,815,389円
経費	金額	摘要																							
印刷製本費	1,766,613円	市議会だより																							
委託料	11,524,680円	市議会中継並びに放送業務委託料 (委託先:伊賀上野ケーブルテレビ株式会社)																							
	513,216円	市議会録画映像配信業務委託料 (委託先:神戸総合速記株式会社)																							
	1,010,880円	会議録検索システム業務委託料 (委託先:神戸総合速記株式会社)																							
計	14,815,389円																								
全体コスト(千円)	事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																		
		直接事業費																							
		国県支出金	0	0	0	0																			
		地方債	0	0	0	0																			
		その他	0	0	0	0																			
		一般財源	14,786	15,773	14,815	14,965																			
		合計(A)	14,786	15,773	14,815	14,965																			
		人件費	正規職員	業務量 1.40 人	1.70 人	1.70 人			1.70 人																
			人件費	10,978	12,752	12,752			13,046																
			臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人			人																
			人件費																						
		小計(B)	10,978	12,752	12,752	13,046																			
		合計(A+B)	25,764	28,525	27,567	28,011																			
	市民1人当たりのコスト(円)		274	306	296	303																			
指標	指標名	指標の説明	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度																	
	議会報告会(タウンミーティング)参加者数	議会報告会(タウンミーティング)を通じて、市政やまちづくりへ参画してもらう。	人	目標		765	847	100																	
				実績	665	717	24																		
指標化できない成果			達成		93.7%	2.8%																			
方向	課題及び改善案 会議録のほか市議会に関して、市民が情報を得るツールは概ね整えられていると考える。「市政・まちづくりへの市民参加の促進」については、これまで実施してきた議会報告会をより幅広い世代の市民に参加してもらうべく、議会報告会のあり方について見直しを行う中で、市議会タウンミーティングを試行開催した。本年度から、このタウンミーティングを本格的に実施(年2回)することとしているが、「いかに市民に参加していただけるか」の視点により、テーマや会場等の設定を行っていく。																								

整理番号						決算書頁																											
2 -		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)01一般管理費(大事業)04庁舎管理経費				131																											
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																											
	施策	721	健全な財政運営	平成 16 年度～令和 2 年度		01-02-01-01-04-01																											
	基本事業	②	公有資産の有効活用	担当 部署		部・課名等 評価責任者・連絡先																											
	事務事業名	庁舎維持管理経費		財務部管財課		課長 前田 康人 0595-22-9610																											
事務事業の概要	対 象	庁舎維持管理																															
	目 的	庁舎を快適に利用していただくため維持管理に努める。																															
	内 容	本庁、各支所の光熱水費等日常的管理に要する経費を執行するとともに、関係法令に基づき、各種設備(消防設備・空調設備・電気設備等)の保守点検、不良箇所の修繕及び定期的な清掃を行い、安全かつ快適な環境を来庁者、職員に提供しました。																															
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務嘱託員報酬・従事者賃金</td> <td>36,408,074円</td> <td>宿日直業務、総合案内業務</td> </tr> <tr> <td>燃料費</td> <td>2,291,371円</td> <td>暖房用重油ほか</td> </tr> <tr> <td>光熱水費</td> <td>42,658,874円</td> <td>電気、ガス、水道</td> </tr> <tr> <td>修繕料</td> <td>4,625,278円</td> <td>庁舎施設修繕</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>48,357,145円</td> <td>施設設備保守点検、維持管理業務ほか</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>16,878,637円</td> <td>土地建物借上料、機械器具借上料ほか</td> </tr> <tr> <td>その他事務費</td> <td>2,670,966円</td> <td>消耗品費、手数料、備品購入費ほか</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>153,890,345円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						経費	金額	摘要	業務嘱託員報酬・従事者賃金	36,408,074円	宿日直業務、総合案内業務	燃料費	2,291,371円	暖房用重油ほか	光熱水費	42,658,874円	電気、ガス、水道	修繕料	4,625,278円	庁舎施設修繕	委託料	48,357,145円	施設設備保守点検、維持管理業務ほか	使用料及び賃借料	16,878,637円	土地建物借上料、機械器具借上料ほか	その他事務費	2,670,966円	消耗品費、手数料、備品購入費ほか	計	153,890,345円
経費	金額	摘要																															
業務嘱託員報酬・従事者賃金	36,408,074円	宿日直業務、総合案内業務																															
燃料費	2,291,371円	暖房用重油ほか																															
光熱水費	42,658,874円	電気、ガス、水道																															
修繕料	4,625,278円	庁舎施設修繕																															
委託料	48,357,145円	施設設備保守点検、維持管理業務ほか																															
使用料及び賃借料	16,878,637円	土地建物借上料、機械器具借上料ほか																															
その他事務費	2,670,966円	消耗品費、手数料、備品購入費ほか																															
計	153,890,345円																																
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																									
			国県支出金	0	0	0	0																										
			地方債	0	0	0	0																										
			その他	4,576	20,447	5,586	16,913																										
			一般財源	137,474	78,201	148,304	177,717																										
	人件費	業務量	合計(A)	142,050	98,648	153,890	194,630	その他財源 ・庁舎駐車場使用料 2,881,800円 ・職員駐車場収入 1,950,000円 ・電気ガス等使用料 754,057円																									
			正規職員	0.25 人	0.25 人	0.25 人	0.25 人																										
			人件費	1,961	1,876	1,876	1,919																										
			臨時・嘱託・再雇用職員	人	人	人	人																										
			小計(B)	1,961	1,876	1,876	1,919																										
合計(A+B)			144,011	100,524	155,766	196,549																											
市民1人当たりのコスト(円)			1,528	1,077	1,669	2,126																											
指標	指標名	指標の説明	単位	目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度																									
				実績																													
	指標化できない成果			達成																													
方向	課題及び改善案 1月4日から新庁舎の供用を開始しているが、経費節減に努めるとともに、よりよい庁内環境をめざし、庁舎管理を行っていく。																																

整理番号						決算書頁		131																		
3		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)01一般管理費(大事業)04庁舎管理経費																								
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																			
	施策	721	健全な財政運営			平成 26 年度～平成 30 年度		01-02-01-01-04-02																		
	基本事業	②	公有資産の有効活用			担当		部・課名等																		
	事務事業名	庁舎整備事業			部署		財務部管財課																			
							評価責任者・連絡先																			
							課長 前田 康人																			
							0595-22-9610																			
事務事業の概要	対 象	庁舎を利用する全市民																								
	目 的	行政サービスの向上を図るとともに、防災拠点としての役割を十分果たせる庁舎を整備する。																								
	内 容	・契約工期よりも1か月前倒しで新庁舎が完成し、平成30年11月7日に引渡しを受けた。 ・12月22日には庁舎竣工式及び内覧会を開催し、竣工式は盛況のうちに成功裡に終わった。また、市内外から1000名を超える方々が来庁された。 ・電話設備、ブラインド、監視カメラ、入退室管理システムなど、行政機能を発揮し、庁舎の維持管理に欠かせない設備を整備した。 ・庁舎に至る道路に、庁舎案内標識を設置し、庁舎へのアクセス性を向上させた。 ・「新庁舎実施レイアウト作成及び移転支援業務」を発注し、オフィス環境を整備し、既存什器の転用を図った。また、それがスムーズに引っ越しを完了することに資した。																								
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>14,539,200円</td> <td> 庁舎建設工事監理業務委託料 3,892,000円 新庁舎設計意図伝達業務委託料 4,448,000円 オフィスレイアウト移転支援業務委託 3,024,000円 竣工式典運営会場設営業務委託料 2,153,520円 その他委託料(草刈業務委託料ほか) 1,021,680円 </td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>1,261,062円</td> <td>土地建物借上料ほか</td> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td>431,965,198円</td> <td> 庁舎建設工事費 361,655,640円 庁舎設備設置工事費 62,248,438円 案内標識等整備工事費 8,061,120円 </td> </tr> <tr> <td>その他事務経費</td> <td>5,394,193円</td> <td>新庁舎給水装置加入負担金、建築確認手数料ほか</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>453,159,653円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>								経費	金額	摘要	委託料	14,539,200円	庁舎建設工事監理業務委託料 3,892,000円 新庁舎設計意図伝達業務委託料 4,448,000円 オフィスレイアウト移転支援業務委託 3,024,000円 竣工式典運営会場設営業務委託料 2,153,520円 その他委託料(草刈業務委託料ほか) 1,021,680円	使用料及び賃借料	1,261,062円	土地建物借上料ほか	工事請負費	431,965,198円	庁舎建設工事費 361,655,640円 庁舎設備設置工事費 62,248,438円 案内標識等整備工事費 8,061,120円	その他事務経費	5,394,193円	新庁舎給水装置加入負担金、建築確認手数料ほか	計	453,159,653円
経費	金額	摘要																								
委託料	14,539,200円	庁舎建設工事監理業務委託料 3,892,000円 新庁舎設計意図伝達業務委託料 4,448,000円 オフィスレイアウト移転支援業務委託 3,024,000円 竣工式典運営会場設営業務委託料 2,153,520円 その他委託料(草刈業務委託料ほか) 1,021,680円																								
使用料及び賃借料	1,261,062円	土地建物借上料ほか																								
工事請負費	431,965,198円	庁舎建設工事費 361,655,640円 庁舎設備設置工事費 62,248,438円 案内標識等整備工事費 8,061,120円																								
その他事務経費	5,394,193円	新庁舎給水装置加入負担金、建築確認手数料ほか																								
計	453,159,653円																									
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																		
			国県支出金	0	13,100	20,685	0																			
			地方債	0	801,200	336,700	0																			
			その他	15,322	152,845	95,775	0																			
			一般財源	0	0	0	0																			
		合計(A)	15,322	967,145	453,160	0																				
	人件費	正規職員	業務量	3.00 人	3.00 人	3.00 人	人																			
			人件費	23,523	22,503	22,503	0																			
			臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人																		
			人件費																							
		小計(B)	23,523	22,503	22,503	0																				
	合計(A+B)	38,845	989,648	475,663	0																					
市民1人当たりのコスト(円)			413	10,601	5,095	0																				
指標	指標名		指標の説明		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度																	
	事業進捗率		各年度の進捗率		%	目標		100	100																	
						実績	100	100																		
	指標化できない成果				達成		100.0%																			
方向	完了		課題及び改善案																							
		1月4日から新庁舎の供用を開始しているが、経費節減に努めるとともに、よりよい庁内環境をめざし、庁舎管理を行っていく。																								

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)01一般管理費(大事業)04庁舎管理経費						決算書頁											
4 -								131											
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業													
	施策	721	健全な財政運営	平成 28 年度～平成 28 年度		01-02-01-01-04-02													
	基本事業	②	公有資産の有効活用	担当部署		部・課名等		評価責任者・連絡先											
	事務事業名	庁舎整備事業(運次繰越分)		財務部管財課		課長 前田 康人 0595-22-9610													
事務事業の概要	対 象	庁舎を利用する全市民																	
	目 的	行政サービスの向上を図るとともに、防災拠点としての役割を十分果たせる庁舎を整備する。																	
	内 容	工事監理業務・設計意図伝達業務を委託し、工程・品質管理等を適切に実施した。また、契約工期よりも1か月前倒しでの完成に繋がった。 確定測量業務、開発行為完了申請業務を発注し、平成30年10月25日、開発行為に関する工事の検査済証を取得した。																	
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>49,872,000円</td> <td> 開発許可申請業務委託料 3,456,000円 庁舎建設工事監理業務委託料 33,800,000円 新庁舎設計意図伝達業務委託料 11,320,000円 庁舎建設設計業務委託料 1,296,000円 </td> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td>2,736,900,000円</td> <td>庁舎建設工事費</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,786,772,000円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							経費	金額	摘要	委託料	49,872,000円	開発許可申請業務委託料 3,456,000円 庁舎建設工事監理業務委託料 33,800,000円 新庁舎設計意図伝達業務委託料 11,320,000円 庁舎建設設計業務委託料 1,296,000円	工事請負費	2,736,900,000円	庁舎建設工事費	計	2,786,772,000円
経費	金額	摘要																	
委託料	49,872,000円	開発許可申請業務委託料 3,456,000円 庁舎建設工事監理業務委託料 33,800,000円 新庁舎設計意図伝達業務委託料 11,320,000円 庁舎建設設計業務委託料 1,296,000円																	
工事請負費	2,736,900,000円	庁舎建設工事費																	
計	2,786,772,000円																		
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)											
			国県支出金	0	0	13,490	0												
			地方債	0	0	2,634,400	0												
			その他	4,000	0	138,882	0												
			一般財源	0	0	0	0												
		合計(A)	4,000	0	2,786,772	0													
	人件費	正規職員	業務量	人	人	人	人												
		臨時・嘱託・再雇用職員	人件費	0	0	0	0												
			業務量	人	人	人	人												
			人件費																
		小計(B)	0	0	0	0													
	合計(A+B)	4,000	0	2,786,772	0														
市民1人当たりのコスト(円)		43	0	29,849	0														
指標	指標名	指標の説明	単位	目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度											
	事業進捗率	各年度の進捗率	%	実績	100	100													
				達成	100.0%														
	指標化できない成果				達成														
方向	完了	課題及び改善案																	

整理番号						決算書頁	
5 -		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)01一般管理費(大事業)04庁舎管理経費				131	

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	721 健全な財政運営	平成 28 年度～平成 28 年度	01-02-01-01-04-02
	基本事業	② 公有資産の有効活用	担当	部・課名等
	事務事業名	庁舎整備事業(繰越明許費分)	部署	財務部管財課
				評価責任者・連絡先
				課長 前田 康人 0595-22-9610

事務事業の概要	対 象	庁舎を利用する全市民								
	目 的	行政サービスの向上を図るとともに、防災拠点としての役割を十分果たせる庁舎を整備する。								
	内 容	職員第2駐車場として、土地造成・舗装工事を実施し、95台分の職員駐車場を確保した。								
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>適要</th> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td>23,898,240円</td> <td>庁舎駐車場造成工事費</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,898,240円</td> <td></td> </tr> </table>	経費	金額	適要	工事請負費	23,898,240円	庁舎駐車場造成工事費	計	23,898,240円
経費	金額	適要								
工事請負費	23,898,240円	庁舎駐車場造成工事費								
計	23,898,240円									

項目		H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	国県支出金	0	0	0	その他 ・庁舎建設基金 23,898,240円	
		地方債	42,100	0	0		
		その他	2,300	0	23,898		
		一般財源	0	0	0		
		合計(A)	44,400	0	23,898		
	人件費	正規職員	人	人	人		人
		業務量					
		人件費	0	0	0		0
		臨時・嘱託・再雇用職員	人	人	人		人
		業務量					
人件費							
小計(B)	0	0	0	0			
合計(A+B)	44,400	0	23,898	0			
市民1人当たりのコスト(円)		471	0	256	0		

指標名	指標の説明	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
指 標	事業進捗率	%	目標	100	100	
			実績	100	100	
	指標化できない成果		達成	100.0%		

方向	完了	課題及び改善案
----	----	---------

整理番号						決算書頁		135				
6 -		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)01一般管理費(大事業)06人事管理経費										
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業						
	施策	722	市民の期待に応えられる組織・人づくり		平成 16 年度～令和 2 年度		01-02-01-01-06-01					
	基本事業	①	人事制度・人材育成方法の構築		担当 部署		部・課名等		評価責任者・連絡先			
	事務事業名	人事管理		総務部人事課		課長 森 健至		0595-22-9605				
事務事業の概要	対 象	伊賀市職員										
	目 的	人事・給与に係る事務を適正且つ効率的に進める										
	内 容	人事管理を円滑に進め、公務遂行環境を整備するため、人事・給与にかかる諸業務を行いました。 ・公務の効率的運営と適切な労務管理を行うため、出退勤打刻システムの保守(委託先:アマノ株式会社) ・人事評価制度をはじめとする各種人事制度の運用導入等にかかる検討及び実施(庁内職員による人事制度検討委員会の開催(5回))										
	事業に要した主な経費など	経費		金額		摘要						
	報償費		5,400円		法律相談弁護士謝礼							
	旅費		3,820円									
	需用費		739,287円		消耗品費、印刷製本費、燃料費							
	役務費		89,640円		職員証送料、人給サーバ撤去に係るデータ消去							
	委託料		667,016円		職員証レイアウト修正							
	積立金		34,379円		出退勤打刻システムの保守委託料							
					職員証作成委託料							
					職員退職手当基金積立金(利子分)							
	計		1,539,542円									
全体コスト(千円)	事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)					
		直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	職員退職手当基金利子				
			地方債	0	0	0	0					
			その他	72	171	34	48					
			一般財源	15,335	1,489	1,506	2,279					
			合計(A)	15,407	1,660	1,540	2,327					
		人件費	正規職員	業務量	2.45 人	2.45 人	2.45 人	2.45 人				
				人件費	19,211	18,378	18,378	18,802				
			臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人				
				人件費								
			小計(B)		19,211	18,378	18,378	18,802				
			合計(A+B)		34,618	20,038	19,918	21,129				
市民1人当たりのコスト(円)		368	215	214	229							
指標	指標名	指標の説明		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度				
	一般的な事務経費であるため				目標							
					実績							
	指標化できない成果			達成								
方向	課題及び改善案	適正な人事管理を行うため、出退勤システムを導入中であり、新庁舎移転後のシステム再配置について必要性の高い事業場を洗い出し、年度計画を立て導入を行う予定です。また、人事評価制度の導入により、効率的に業務を行うため、人事評価システムの早期構築が必要です。										

整理番号 7 -		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)01一般管理費(大事業)06人事管理経費				決算書頁 135																		
基本情報	コード	名称		事業期間		会計・款・項・目・大・事・業・中・事・業																		
	施策	722	市民の期待に応えられる組織・人づくり	平成 16 年度～令和 2 年度		01-02-01-01-06-02																		
	基本事業	①	人事制度・人材育成方法の構築	担当 部署		部・課名等 総務部人事課																		
	事務事業名	職員福利厚生		評価責任者・連絡先 課長 森 健至 0595-22-9606																				
事務事業の概要	対 象	伊賀市職員																						
	目 的	職員の福利厚生を行う																						
	内 容	職員の健康管理、メンタルヘルス対策等職場の労働安全衛生に関する諸業務を行いました。 (1)法で定められている健康診断等を、正規職員と常勤的勤務の臨時・嘱託職員に対して実施しました。 ・職員巡回健康診断他(委託先:伊賀市立上野総合市民病院) - 巡回健診 延べ775人 ・給食調理員腰痛・指曲がり検査(委託先:西田整形外科医院) 39人 (2)職員のメンタルヘルス対策として、月2回程度、こころの健康相談室を開催しました。 20人、延べ67回 (3)市の規定で定められている保育士に対するスモック、給食調理員に対するエプロン等を購入し貸与しました。 ・現場作業服 延べ496着 ・スモック 191着 ・ジャージ 235着 ・エプロン等 107着																						
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償費</td> <td>1,294,000円</td> <td>こころの健康相談室 臨床心理士謝礼</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>4,003,877円</td> <td>貸与被服</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>7,500円</td> <td>傷害保険料、消耗品費(貸与被服以外)</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>9,020,558円</td> <td>健康診断等委託料、産業医委託料</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,325,935円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						経費	金額	摘要	報償費	1,294,000円	こころの健康相談室 臨床心理士謝礼	需用費	4,003,877円	貸与被服	役務費	7,500円	傷害保険料、消耗品費(貸与被服以外)	委託料	9,020,558円	健康診断等委託料、産業医委託料	計	14,325,935円
経費	金額	摘要																						
報償費	1,294,000円	こころの健康相談室 臨床心理士謝礼																						
需用費	4,003,877円	貸与被服																						
役務費	7,500円	傷害保険料、消耗品費(貸与被服以外)																						
委託料	9,020,558円	健康診断等委託料、産業医委託料																						
計	14,325,935円																							
全体コスト(千円)	事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																	
		直接事業費	国県支出金	0	0	0		0	健康診断本人負担金															
		地方債	0	0	0	0																		
		その他	394	443	422	464																		
		一般財源	13,444	15,270	13,904	14,493																		
		合計(A)	13,838	15,713	14,326	14,957																		
		人件費	正規職員	業務量	0.75 人	0.75 人		0.75 人	0.75 人															
		人件費	5,881	5,626	5,626	5,756																		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		人																
		人件費																						
		小計(B)	5,881	5,626	5,626	5,756																		
		合計(A+B)	19,719	21,339	19,952	20,713																		
市民1人当たりのコスト(円)	210	229	214	225																				
指標	指標名	指標の説明	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度																	
	職員巡回健康診断受診率	職場で行う職員健康診断受診率(人間ドック受診者除)	%	目標	100.0	100.0	100.0																	
				実績	97.9	96.4	97.5																	
	指標化できない成果		達成	96.4%	97.5%																			
方向	課題及び改善案 必要最低限の福利厚生経費を心がけていますが、予防接種費用が増加したことで経費は若干増えています。労働安全衛生法の改正により、平成28年度からメンタルヘルスチェック及び面談等を継続して実施しており、この経費も導入初年度よりは安価になってきたが、引き続き必要となります。また、貸与被服に関しては、組合と協議した上での最小限の支給となっており、これ以上の削減は難しい状況にあります。																							

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)01一般管理費(大事業)06人事管理経費					決算書頁																							
8 -							135																							
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																								
	施策	722	市民の期待に応えられる組織・人づくり		平成 16 年度～令和 2 年度		01-02-01-01-06-03																							
	基本事業	①	人事制度・人材育成方法の構築		担当 部署	部・課名等																								
	事務事業名	職員採用試験		総務部人事課																										
						評価責任者・連絡先																								
						課長 森 健至 0595-22-9605																								
事務事業の概要	対 象	伊賀市職員採用試験の受験資格を満たす人																												
	目 的	年齢、学歴、知識のみにとらわれない意欲や意識、専門的能力等を有する多様な人材を採用する																												
	内 容	事務職、技術職、建築士、保育士、保健師、社会福祉士、消防職、救急救命士の職員採用試験を実施しました。なお、平成29年度からは前期・後期による2回の試験を実施しており、平成30年度についても同様に実施しました。 ①前期日程【事務職(上級・身体障がい者対象)、技術職(土木上級)、建築士、保育士】 第1次試験 7月22日 第2次試験 8月25日、8月26日 第3次試験 9月23日、9月24日 ②後期日程【事務職(初級・職務経験者対象・身体障がい者対象)、技術職(土木初級・職務経験者対象)、社会福祉士(上級・初級)、保育士(職務経験者対象)、消防職(上級・初級)、救急救命士】 第1次試験 9月16日 第2次試験 10月27日、28日 第3次試験 11月17日 ③その他試験 ・司書 第1次試験:10月28日 第2次試験:11月17日 ・事務職(身体障がい者対象)、保育士 第1次試験:12月8日 第2次試験:1月4日 ・上下水道事業技能職員 第1次試験:2月7日 第2次試験:2月22日																												
	事業に要した主な経費など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>報酬</td><td>421,000円</td><td>採用試験委員会委員報酬</td></tr><tr><td>報償費</td><td>142,000円</td><td>職員採用試験実技試験(ピアノ審査)謝礼</td></tr><tr><td>旅費</td><td>15,910円</td><td>職員採用試験委員会委員旅費</td></tr><tr><td>需用費</td><td>45,928円</td><td>消耗品費、食糧費</td></tr><tr><td>委託料</td><td>799,740円</td><td>職員採用試験実技試験採点等業務委託</td></tr><tr><td>使用料及び賃借料</td><td>190円</td><td>職員採用試験委員会委員駐車場使用料</td></tr><tr><td>計</td><td>1,424,768円</td><td></td></tr></table>						経費	金額	摘要	報酬	421,000円	採用試験委員会委員報酬	報償費	142,000円	職員採用試験実技試験(ピアノ審査)謝礼	旅費	15,910円	職員採用試験委員会委員旅費	需用費	45,928円	消耗品費、食糧費	委託料	799,740円	職員採用試験実技試験採点等業務委託	使用料及び賃借料	190円	職員採用試験委員会委員駐車場使用料	計	1,424,768円
経費	金額	摘要																												
報酬	421,000円	採用試験委員会委員報酬																												
報償費	142,000円	職員採用試験実技試験(ピアノ審査)謝礼																												
旅費	15,910円	職員採用試験委員会委員旅費																												
需用費	45,928円	消耗品費、食糧費																												
委託料	799,740円	職員採用試験実技試験採点等業務委託																												
使用料及び賃借料	190円	職員採用試験委員会委員駐車場使用料																												
計	1,424,768円																													
全体コスト(千円)	事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																							
		直接 事業費	国県支出金	0	0	0	0																							
			地方債	0	0	0	0																							
			その他	0	0	0	0																							
			一般財源	1,559	1,531	1,425	1,502																							
			合計(A)	1,559	1,531	1,425	1,502																							
		人件費	正規職員	業務量	1.25 人	1.50 人	1.50 人		1.50 人																					
				人件費	9,802	11,252	11,252		11,511																					
			臨時・嘱託・ 再雇用職員	業務量	人	人	人		人																					
				人件費																										
小計(B)	9,802		11,252	11,252	11,511																									
合計(A+B)	11,361	12,783	12,677	13,013																										
市民1人当たりのコスト(円)	121	137	136	141																										
指標	指標名	指標の説明	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度																						
	一般行政職(事務職)の競争率	一般行政職(事務職)の受験者数に対する合格者数の割合	倍	目標		10.0	10.0	10.0																						
				実績	32.33	14.00	15.00																							
	指標化できない成果	達成				140.0%	150.0%																							
方向	—	課題及び改善案 早期に優秀な人材を確保するため、平成29年度の採用試験から、前期・後期の2回試験を実施しており、採用試験受験者(一般行政職(事務職))については、前年度より増加し試験内容については、特に第2次試験の適性検査の活用方法についての課題があるため、次年度以降内容を検討する必要があります。また、内定辞退者もいることから、試験終了後のフォローアップについても充実を図る必要があります。																												

整理番号						決算書頁		137																								
9		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)01一般管理費(大)07職員研修経費																														
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大-事業-中-事業																									
	施策	722	市民の期待に応えられる組織・人づくり			平成 16 年度～令和 2 年度		01-02-01-01-07-01																								
	基本事業	①	人事制度・人材育成方法の構築			部・課名等		評価責任者・連絡先																								
	事務事業名	職員研修			担当部署		総務部人事課 課長 森 健至 0595-22-9605																									
事務事業の概要	対 象	伊賀市職員																														
	目 的	職員の能力を向上させ、伊賀市人材育成基本方針に掲げた「目指す職員像」の実現																														
	内 容	職員の意識改革と資質・能力向上のため、OJT(職場内研修)、Off-JT(職場外研修)、自己啓発の3本柱をそれぞれ効果的に織り交ぜ実施、Off-JTについては、講師招聘(外部講師・庁内講師)及び派遣の方式で実施しました。 (1)独自研修 新規採用職員前期・後期研修、メンタルヘルス研修、接遇研修、庶務担当者研修、管理職・係長級・主任級研修(委託先:一般社団法人日本経営協会)、接遇向上研修(委託先:株式会社話し方教育センター)、ハラスメント相談等に関する研修、女性活躍推進研修(委託先:株式会社CREA)、法制執務研修(入門編) 受講者944人(延べ人数) (2)派遣研修 三重県市町総合事務組合主催研修 受講者延べ193人・その他研修機関主催研修 受講者延べ13人 (3)伊賀青年会議所へ入会(1人) (4)内閣府地方創生推進室へ研修派遣(1人)、内閣府・観光庁への派遣準備(2人) (5)自治大学校への派遣(1人)																														
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市独自研修経費</td> <td>2,039,132円</td> <td>謝礼、研修委託料、その他事務経費</td> </tr> <tr> <td>派遣研修経費</td> <td>502,524円</td> <td>旅費、研修参加負担金、その他事務経費</td> </tr> <tr> <td>一般社団法人日本経営協会等年会費</td> <td>130,000円</td> <td>年会費</td> </tr> <tr> <td>伊賀青年会議所年会費等</td> <td>120,000円</td> <td>年会費</td> </tr> <tr> <td>内閣府地方創生推進室等派遣経費</td> <td>3,075,074円</td> <td>旅費、土地建物借上料、その他事務経費</td> </tr> <tr> <td>自治大学校派遣経費</td> <td>537,480円</td> <td>旅費、研修参加負担金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,404,210円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>								経費	金額	摘要	市独自研修経費	2,039,132円	謝礼、研修委託料、その他事務経費	派遣研修経費	502,524円	旅費、研修参加負担金、その他事務経費	一般社団法人日本経営協会等年会費	130,000円	年会費	伊賀青年会議所年会費等	120,000円	年会費	内閣府地方創生推進室等派遣経費	3,075,074円	旅費、土地建物借上料、その他事務経費	自治大学校派遣経費	537,480円	旅費、研修参加負担金	計	6,404,210円
経費	金額	摘要																														
市独自研修経費	2,039,132円	謝礼、研修委託料、その他事務経費																														
派遣研修経費	502,524円	旅費、研修参加負担金、その他事務経費																														
一般社団法人日本経営協会等年会費	130,000円	年会費																														
伊賀青年会議所年会費等	120,000円	年会費																														
内閣府地方創生推進室等派遣経費	3,075,074円	旅費、土地建物借上料、その他事務経費																														
自治大学校派遣経費	537,480円	旅費、研修参加負担金																														
計	6,404,210円																															
全体コスト(千円)	事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																									
		直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	職員研修助成金、住宅賃借料本人負担金																								
		地方債	0	0	0	0																										
		その他	574	558	612	343																										
		一般財源	3,614	6,236	5,792	6,918																										
		合計(A)	4,188	6,794	6,404	7,261																										
		人件費	正規職員	業務量	1.10 人	1.10 人	1.10 人	1.10 人																								
			人件費		8,626	8,252	8,252	8,442																								
				臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人					人																			
			人件費																													
				小計(B)		8,626	8,252	8,252					8,442																			
			合計(A+B)		12,814	15,046	14,656	15,703																								
市民1人当たりのコスト(円)			136	162	157	170																										
指標	指標名	指標の説明	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度																								
	市独自研修における受講者の理解度	市独自に企画した各種研修を受講した職員の研修の理解度	%	目標		100	100	100																								
				実績	81.0	82.0	82.0																									
	指標化できない成果			達成		82.0%	82.0%																									
方向	課題及び改善案 OJT、Off-JT、自己啓発を効果的に織り交ぜ展開し、階層別研修の充実、時代のニーズや特定課題への確に対応するため求められる研修を実施することにより、職員の意識向上、能力開発・養成を推進します。特に、職場における能力開発・人材育成の重要性を捉え、意図的・継続的・計画的なOJTの取組みを強化するとともに、女性職員の登用・職域拡大を目指した研修の充実を図ります。																															

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)01一般管理費(大事業)07職員研修経費					決算書頁
10 -							137
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	722	市民の期待に応えられる組織・人づくり		平成 16 年度～令和 2 年度		01-02-01-01-07-02
	基本事業	①	人事制度・人材育成方法の構築		部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	職員人権・同和研修		担当部署	総務部人事課		課長 森 健至 0595-22-9605
事務事業の概要	対 象	伊賀市職員					
	目 的	人権教育・人権啓発の実践的リーダーの役割を担える職員を養成する					
	内 容	伊賀市職員人権・同和问题研修方針に基づいたステップアップ方式による全職員を対象とした人権・同和问题研修等を開催しました。また、人権大学講座や全国各地で開催される 各種研究大会等に参加しました。 (1)独自研修 ○人権・同和问题研修(委託先:公益財団法人反差別・人権研究所みえ) ・基礎編 第Ⅰ期(講義型研修) 24人 ・基礎編 第Ⅱ期(講義型研修) 823人(臨時・嘱託職員496名含む) ・応用編 第Ⅲ期(講義型研修) 621人(臨時・嘱託職員3名含む) ・実践編 第Ⅳ期(講義型研修) 223人 受講者総数1,691人 (2)派遣研修 ①第22期三重県人権大学講座 5人 ②2018年度(第114期)部落解放・人権大学講座 1人 ③各種研究大会等(第52回三重県人権・同和教育研究大会、部落解放研究第52回全国集会、第70回全国人権・同和教育研究大会、第33回人権啓発研究集会、部落解放研究第24回三重県集会) 延べ112人 ④リパティおおさか 41人					
	事業に要した主な経費など	経費		金額	摘要		
	人権・同和问题研修経費		1,238,475円	研修委託料、その他			
	人権大学及び解放大学派遣経費		1,238,650円	旅費、研修会等参加負担金、その他			
	各種研究大会等参加経費		1,189,036円	旅費、自動車借上料等、研修会等参加負担金、その他			
	計		3,666,161円				
全体コスト(千円)	事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費					
		国県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	2,896	4,754	3,666	3,547	
		合計(A)	2,896	4,754	3,666	3,547	
		人件費					
		正規職員	業務量 1.00 人	1.00 人	1.00 人	1.00 人	
		臨時・嘱託・再雇用職員	人件費 7,841	7,501	7,501	7,674	
指標	指標名	指標の説明	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		ステップアップ方式による研修の受講率	%	目標	100.0	100.0	100.0
				実績	96.9	96.6	95.7
		指標化できない成果		達成	96.6%	95.7%	
方向	一	課題及び改善案 同和问题をはじめ、様々な人権課題について総合的に学ぶための人権に関するリーダー養成講座(三重県人権大学講座、部落解放・人権大学講座)を修了した職員を対象に、人権啓発リーダーの養成及び活躍の場づくりを進めるため、人権啓発活動ネットワークを立ち上げました。今後、修了の有無に関わらず参画できるようにするなど、このネットワークの拡充を図っていく必要があります。					

整理番号

11 -

(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)01一般管理費(大事業)08窓口業務経費

決算書頁

137

基本情報

コード

名称

事業期間

会計-款-項-目-大事業-中事業

施策

999 施策なし

平成 16 年度～令和 2 年度

01-02-01-01-08-01

基本事業

基本事業なし

担当部署

部・課名等

評価責任者・連絡先

事務事業名

窓口業務経費

人権生活環境部戸籍住民課

課長 西口 紀子

0595-22-9645

事務事業の概要

対 象

伊賀市民、伊賀市に本籍がある人等、臨時運行許可を必要とする自動車

目 的

戸籍法・住民基本台帳法等に基づき、迅速かつ正確、丁寧な対応で市民満足度の高い行政サービスを提供する。

内 容

業務の効率化、サービス水準の向上を目的に平成29年10月1日から住民課業務の一部を民間委託しました。(証明書交付業務、印鑑登録業務、郵送請求業務、戸籍届書入力業務、フロアアシスタント業務、その他付帯する業務)
窓口業務時間外延長を実施し、開庁時間内に来庁できない市民の利便性の向上を図りました。

窓口取扱件数
印鑑登録 3,004件
印鑑証明 28,211件
諸証明 1,331件
臨時運行許可 765件
戸籍関係 32,129件
住民基本台帳関係 46,172件

窓口業務時間外延長来庁人数 968人

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要
報酬	1,673,333円	窓口案内業務嘱託員報酬
共済費	250,174円	窓口案内業務嘱託員共済費
需用費	380,986円	消耗品費
	1,183,037円	印刷製本費(改ざん防止用紙など)
通信運搬費	141,000円	切手代
委託料	43,778,880円	窓口業務委託料
備品購入費	275,184円	レジスター購入費
計	47,682,594円	

全体コスト(千円)

事業費

項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
国県支出金	0	0	0	10,367	特定財源 ・印鑑登録手数料 ・自動車臨時運行許可手数料 ・住民基本台帳関係手数料 ・個人番号カード交付事務費補助金
地方債	0	0	0	0	
その他	2,405	2,280	1,955	2,788	
一般財源	22,746	46,324	45,453	50,352	
合計(A)	25,151	48,604	47,408	63,507	
正規職員	業務量 3.00 人	2.00 人	2.00 人	2.00 人	
人件費	23,523	15,002	15,002	15,348	
臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人	
人件費					
小計(B)	23,523	15,002	15,002	15,348	
合計(A+B)	48,674	63,606	62,410	78,855	
市民1人当たりのコスト(円)	517	682	669	853	

指標

指標名	指標の説明	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
窓口アンケート	窓口アンケートの実施により、確認した課題を改善するため、指標を定めて目標達成に取り組む	回	目標	2	2	2
			実績	2	0	
指標化できない成果		達成		100.0%	0.0%	

方向

課題及び改善案

窓口業務の一部民間委託により、より質の高い窓口サービスを提供するため、常に改善策を検討し、関係法令に精通した職員配置をし、迅速かつ正確に窓口業務を行うよう努めます。

62

整理番号 12 -		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)01一般管理費(大事業)08窓口業務経費				決算書頁 137			
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	999 施策なし		平成 16 年度～令和 2 年度		01-02-01-01-08-02			
	基本事業	基本事業なし		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	住民票等証明交付事業			人権生活環境部戸籍 住民課	課長 西口 紀子 0595-22-9645			
事務事業の概要	対 象	伊賀市民、伊賀市に本籍がある人等、住基カードまたは個人番号カードを持っている人							
	目 的	証明書交付業務において、市民の利便性の向上を図る。							
	内 容	・平成28年2月から、個人番号カードを利用したコンビニ交付サービスを開始し、平成29年2月27日から伊賀市外の住所人で本籍が伊賀市の場合に戸籍証明書を取得できる本籍人交付サービスを開始しました。 コンビニ交付の実施により、市役所業務時間外や伊賀市以外での証明書の取得を可能とすることで、多様化するライフスタイルへの対応、住民の利便性の向上を図りました。							
	事業に要した主な経費など	経費		金額		摘要			
	旅費		16,560円						
	需用費		595,821円		消耗品費(トナー、コピー用紙等)、印刷製本費等				
	役務費		277,410円		コンビニ交付手数料				
	委託料		243,000円		事務機器保守点検委託料				
			7,408,800円		システム保守委託料				
			4,050,648円		諸証明送受信装置賃借料				
	使用料及び賃借料		2,700,000円		コンビニ交付負担金				
	負担金、補助及び交付金								
	計		15,292,239円						
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特定事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金	0	0	0	0		特定財源 ・印鑑証明交付手数料 ・諸証明交付手数料 ・住民基本台帳関係手数料 等
			地方債	0	0	0	0		
			その他	12,010	12,515	15,249	13,890		
			一般財源	3,216	3,335	44	0		
		合計(A)	15,226	15,850	15,293	13,890			
	人件費	正規職員	業務量	1.00 人	1.00 人	1.00 人	1.00 人		
			人件費	7,841	7,501	7,501	7,674		
			臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費						
	小計(B)	7,841	7,501	7,501	7,674				
	合計(A+B)	23,067	23,351	22,794	21,564				
	市民1人当たりのコスト(円)	245	251	245	234				
指標	指標名	指標の説明		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
					目標				
					実績				
	指標化できない成果				達成				
方向	課題及び改善案	窓口業務の一部民間委託の充実と、多様化するライフスタイルへの対応としてコンビニ交付サービスの利用を促進していく必要があります。							

整理番号 13 -		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)01一般管理費(大事業)08窓口業務経費				決算書頁 137												
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業												
	施策	999	施策なし	平成 16 年度～令和 2 年度		01-02-01-01-08-03												
	基本事業	基本事業なし		担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先												
	事務事業名	市民相談業務経費			人権生活環境部市民生活課	課長 川口 敏幸 0595-22-9638												
事務事業の概要	対 象	市民																
	目 的	市民の相談に適切に対応し、必要な情報を提供することで悩みや不安を解消する。																
	内 容	・顧問弁護士による法律相談(月2回開催) 167件 ・法テラス三重法律相談(隔月開催) 34件 ・行政相談委員による行政相談 11件 ・司法書士相談 52件 ・交通事故相談 7件 ・消費者相談 259件 ・窓口での相談 27件																
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償費</td> <td>48,000円</td> <td>司法書士相談等謝礼</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>21,173円</td> <td>相談用図書、参考書等</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>69,173円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						経費	金額	摘要	報償費	48,000円	司法書士相談等謝礼	消耗品費	21,173円	相談用図書、参考書等	計	69,173円
経費	金額	摘要																
報償費	48,000円	司法書士相談等謝礼																
消耗品費	21,173円	相談用図書、参考書等																
計	69,173円																	
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)										
			国県支出金	0	0	0	0											
			地方債	0	0	0	0											
			その他	0	0	0	0											
			一般財源	69	98	70	88											
			合計(A)	69	98	70	88											
		人件費	正規職員	業務量	0.64 人	0.64 人	0.18 人		0.20 人									
				人件費	5,019	4,801	1,351		1,535									
			臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	0.20 人	0.20 人	0.10 人		0.00 人									
				人件費	361	328	164		0									
			小計(B)		5,380	5,129	1,515		1,535									
			合計(A+B)		5,449	5,227	1,585		1,623									
市民1人当たりのコスト(円)		58	56	17	18													
指標	指標名		指標の説明		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度									
						目標												
						実績												
	指標化できない成果					達成												
方向	課題及び改善案 弁護士による法律相談や司法書士相談、交通事故相談等は、市以外の主催によるものも多数あり、市民が幅広く専門家の助言が受けられるよう、これらの周知にも努める。																	

整理番号 14 -		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)02文書広報費(大事業)02広聴広報業務経費				決算書頁 139																																	
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																																	
	施策	712	理解と共感につながる市政情報の共有化		平成 16 年度～令和 2 年度		01-02-01-02-02-01																																
	基本事業	②	広報活動の充実		担当 部署		部・課名等 企画振興部広聴情報課																																
	事務事業名	広報作成等業務経費				評価責任者・連絡先 課長 越村 憲一 0595-22-9636																																	
事務事業の概要	対 象	全市民																																					
	目 的	市民が行政情報を知ることにより、問題意識の醸成、市政に対する参加意識の高揚が図れる。																																					
	内 容	・市が保有する情報を、より細かくかつタイムリーに市民に提供するため、広報紙「広報いが市」の編集発行を年間23回(毎月2回、1日号・15日号。1月のみ合併号)、市内各世帯に住民自治協議会を通じて各戸配布したほか、本庁舎及び各支所・各地区市民センターなどに配置しました。 ・1回あたり約36,000部発行し、ページ数については、平均で1日号は27ページ、15日号は9.6ページで発行しました。(総発行ページ 448ページ) ・本庁・支所の各課から掲載依頼のあった行政情報を特集やお知らせを中心に取材活動を行い、1日号をカラー印刷とすることで、親しみやすく分かりやすい広報紙づくりに努めました。 また、市政情報を子どもにもわかりやすく伝える「こども広場」を掲載したほか、行政情報番組のこどもアナウンサーが取材したイベントとその感想を掲載することで、小中学生に市政に関心を持ってもらう取り組みを行いました。 ・自主財源の確保のため、有料広告の募集を行い、30年度中に、27件(広報紙24件、ホームページ3件)の掲載を行いました。																																					
	事業に要した主な経費など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>旅費</td><td>118,610円</td><td>研修会出席旅費</td></tr><tr><td>消耗品費</td><td>575,591円</td><td></td></tr><tr><td>印刷製本費</td><td>13,313,273円</td><td>広報印刷、広報アンケート用紙等印刷</td></tr><tr><td>通信運搬費</td><td>2,156,427円</td><td>広報直送分発送、広報アンケート発送・返送</td></tr><tr><td>委託料</td><td>386,145円</td><td>広報紙等送達準備業務委託料</td></tr><tr><td>備品購入費</td><td>140,438円</td><td>広報用カメラ、広報編集用パソコンリース物件買取</td></tr><tr><td>使用料及び賃借料</td><td>36,936円</td><td>インターネット回線使用料</td></tr><tr><td>負担金、補助及び交付金</td><td>73,220円</td><td>研修参加負担金、日本広報協会・県都市広報協議会負担金</td></tr><tr><td>その他経費</td><td>95,135円</td><td>燃料費、修繕料など</td></tr><tr><td>計</td><td>16,895,775円</td><td></td></tr></table>						経費	金額	摘要	旅費	118,610円	研修会出席旅費	消耗品費	575,591円		印刷製本費	13,313,273円	広報印刷、広報アンケート用紙等印刷	通信運搬費	2,156,427円	広報直送分発送、広報アンケート発送・返送	委託料	386,145円	広報紙等送達準備業務委託料	備品購入費	140,438円	広報用カメラ、広報編集用パソコンリース物件買取	使用料及び賃借料	36,936円	インターネット回線使用料	負担金、補助及び交付金	73,220円	研修参加負担金、日本広報協会・県都市広報協議会負担金	その他経費	95,135円	燃料費、修繕料など	計	16,895,775円
経費	金額	摘要																																					
旅費	118,610円	研修会出席旅費																																					
消耗品費	575,591円																																						
印刷製本費	13,313,273円	広報印刷、広報アンケート用紙等印刷																																					
通信運搬費	2,156,427円	広報直送分発送、広報アンケート発送・返送																																					
委託料	386,145円	広報紙等送達準備業務委託料																																					
備品購入費	140,438円	広報用カメラ、広報編集用パソコンリース物件買取																																					
使用料及び賃借料	36,936円	インターネット回線使用料																																					
負担金、補助及び交付金	73,220円	研修参加負担金、日本広報協会・県都市広報協議会負担金																																					
その他経費	95,135円	燃料費、修繕料など																																					
計	16,895,775円																																						
全体コスト(千円)	事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																																
		直接事業費					有料広告																																
		国県支出金	0	0	0	0																																	
		地方債	0	0	0	0																																	
		その他	1,200	280	480	280																																	
		一般財源	9,790	19,310	16,416	18,500																																	
		合計(A)	10,990	19,590	16,896	18,780																																	
		人件費																																					
		正規職員	業務量 1.80 人	1.60 人	1.60 人	1.60 人																																	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人																																	
方向	継続	人件費	14,114	12,002	12,002	12,279																																	
		小計(B)	14,114	12,002	12,002	12,279																																	
		合計(A+B)	25,104	31,592	28,898	31,059																																	
		市民1人当たりのコスト(円)	267	339	310	336																																	
		指標名	指標の説明		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度																														
		編集発行総ページ数			ページ	目標	376	376	376																														
						実績	420	400	448																														
		指標化できない成果			達成		106.4%	119.1%																															
		課題及び改善案	お知らせする行政情報が多く、またその内容を簡略化することが難しい場合もあるため、文字量が増え、結果として読みづらい紙面となってしまうことがあります。限られた紙面、発行回数の中でいかに市民に施策や魅力を効率的・効果的に伝えることができるかが課題であり、内容の充実を図るとともに、読みやすく親しみやすい広報紙をめざし、情報発信力の強化を図ります。																																				

整理番号 15 -		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)02文書広報費(大事業)03行政情報番組等制作及び放送経費				決算書頁 139																											
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																											
	施策	712	理解と共感につながる市政情報の共有化	平成 16 年度～令和 2 年度		01-02-01-02-03-01																											
	基本事業	②	広報活動の充実	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先																										
事務事業名	行政情報番組等制作及び放送経費				企画振興部広聴情報課		課長 越村 憲一 0595-22-9636																										
事務事業の概要	対 象	ケーブルテレビ加入者(市民)																															
	目 的	各種行政情報をより正確に分かりやすく速やかに知ることができる																															
	内 容	「行政情報番組」では、30分番組「ウィークリー伊賀市」と5分程のおしらせを30分間繰り返す「文字放送」を、月曜～日曜の午前7時から午前0時まで1日17回放送しました。 【伊賀市行政だより「ウィークリー伊賀市」】 ・年間52本制作し、市民の情報共有を進めるとともに、高齢者や障がい者にもわかりやすいよう、音声やテロップを多くするなどして、番組づくりに取り組みました。 ・小中学生にも市政に関心を持ってもらうため、夏休み期間に「こどもアナウンサー」を5人採用し取材や番組進行など出演してもらう取り組みを行ったほか、わかりやすく解説するコーナー「こども広場」や、視聴意識をあげるため、できごとの放送を増やし市民が出演する場面を作りました。 ・市民スタッフ8名が番組にレポーターとして参加することで、市民の視点からの様々な意見を取り入れ、番組内容や構成を工夫することに努めました。 【文字放送】・随時更新ができる機動性を活かした文字放送を行いました。 (伊賀市行政情報番組検討委員会の運営) 市民の様々な意見を反映した番組づくりができるよう、8人の委員が行政情報番組の質的向上と活用についての検討を年2回行いました。																															
	事業に要した主な経費など	<table><thead><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr></thead><tbody><tr><td>報酬(2回開催)</td><td>66,000円</td><td>行政情報番組検討委員会委員報酬</td></tr><tr><td>謝礼</td><td>170,000円</td><td>市民スタッフ謝礼(1時間1,000円)</td></tr><tr><td>委託料</td><td>20,217,600円</td><td>伊賀市行政情報番組制作業務委託 委託先:伊賀上野ケーブルテレビ(株)</td></tr><tr><td></td><td>324,000円</td><td>伊賀市文字放送送出登録(APC登録)業務委託 委託先:伊賀上野ケーブルテレビ(株)</td></tr><tr><td>使用料及び賃借料</td><td>14,796,000円</td><td>伊賀市行政情報番組放送料(青山地区除く)</td></tr><tr><td></td><td>5,508,000円</td><td>伊賀市行政情報番組放送料(青山地区)</td></tr><tr><td>その他経費</td><td>4,186,957円</td><td>消耗品費、燃料費、光ファイバー心線使用料 ほか</td></tr><tr><td>計</td><td>45,268,557円</td><td></td></tr></tbody></table>						経費	金額	摘要	報酬(2回開催)	66,000円	行政情報番組検討委員会委員報酬	謝礼	170,000円	市民スタッフ謝礼(1時間1,000円)	委託料	20,217,600円	伊賀市行政情報番組制作業務委託 委託先:伊賀上野ケーブルテレビ(株)		324,000円	伊賀市文字放送送出登録(APC登録)業務委託 委託先:伊賀上野ケーブルテレビ(株)	使用料及び賃借料	14,796,000円	伊賀市行政情報番組放送料(青山地区除く)		5,508,000円	伊賀市行政情報番組放送料(青山地区)	その他経費	4,186,957円	消耗品費、燃料費、光ファイバー心線使用料 ほか	計	45,268,557円
経費	金額	摘要																															
報酬(2回開催)	66,000円	行政情報番組検討委員会委員報酬																															
謝礼	170,000円	市民スタッフ謝礼(1時間1,000円)																															
委託料	20,217,600円	伊賀市行政情報番組制作業務委託 委託先:伊賀上野ケーブルテレビ(株)																															
	324,000円	伊賀市文字放送送出登録(APC登録)業務委託 委託先:伊賀上野ケーブルテレビ(株)																															
使用料及び賃借料	14,796,000円	伊賀市行政情報番組放送料(青山地区除く)																															
	5,508,000円	伊賀市行政情報番組放送料(青山地区)																															
その他経費	4,186,957円	消耗品費、燃料費、光ファイバー心線使用料 ほか																															
計	45,268,557円																																
全体コスト(千円)	事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																										
		国県支出金	0	0	0	0																											
		地方債	0	0	0	0																											
		その他	0	0	0	0																											
		一般財源	45,241	45,262	45,269	44,617																											
		合計(A)	45,241	45,262	45,269	44,617																											
	人件費	正規職員	業務量	1.86 人	1.86 人	1.86 人		1.86 人																									
			人件費	14,585	13,952	13,952		14,274																									
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		人																									
			人件費																														
小計(B)		14,585	13,952	13,952	14,274																												
合計(A+B)		59,826	59,214	59,221	58,891																												
市民1人当たりのコスト(円)		635	635	635	637																												
指標	指標名	指標の説明	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度																									
	ケーブルテレビ加入率		%	目標		68	68	68																									
				実績	68.3	68.6	67.0																										
	指標化できない成果			達成		100.9%	98.5%																										
方向	継続	課題及び改善案 通常の行政情報の発信に加え、緊急情報も発信しているため、加入率を高めていかなければなりません。情報収集方法の多様化に対応するため、今後は、行政情報番組のYouTubeを活用した動画配信(市ホームページからの閲覧)などを検討し、行政情報番組視聴の機会を増やす必要があります。																															

整理番号 16 -		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)04会計管理費(大事業)01会計管理事務 経費				決算書頁 141																		
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																		
	施策	721	健全な財政運営	平成 16 年度～令和 2 年度		01-02-01-04-01-01																		
	基本事業	①	持続可能な行財政運営の推進	担当 部署		部・課名等 評価責任者・連絡先																		
	事務事業名	会計管理事務経費		出納室		室長 川 孝子 0595-22-9686																		
事務事業の概要	対 象	伊賀市職員、債権債務者																						
	目 的	会計管理者の職務権限に属する会計事務の厳正な執行を図る。																						
	内 容	会計管理者の職務権限に属する現金、有価証券の出納および保管、小切手の振出し、支出負担行為に関する確認、決算の調製等を行いました。また、伊賀市公金管理運用基本方針に基づき、安全、確実かつ効率的な公金の運用を行いました。																						
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>674,568円</td> <td>決算書印刷 396,900円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>568,199円</td> <td>収納金受入書印刷 186,300円ほか 公共料金明細サービス取扱手数料 517,763円 公金事務取扱手数料 16,200円ほか</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>692,903円</td> <td>公金管理運用検討調査委託料 129,600円 委託先:(株)東京商工リサーチ 津支店</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>945,747円</td> <td>金庫保管室警備業務委託料 312,959円ほか 消耗品費 875,846円 燃料費 23,261円ほか</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,881,417円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						経費	金額	摘要	印刷製本費	674,568円	決算書印刷 396,900円	手数料	568,199円	収納金受入書印刷 186,300円ほか 公共料金明細サービス取扱手数料 517,763円 公金事務取扱手数料 16,200円ほか	委託料	692,903円	公金管理運用検討調査委託料 129,600円 委託先:(株)東京商工リサーチ 津支店	その他	945,747円	金庫保管室警備業務委託料 312,959円ほか 消耗品費 875,846円 燃料費 23,261円ほか	計	2,881,417円
経費	金額	摘要																						
印刷製本費	674,568円	決算書印刷 396,900円																						
手数料	568,199円	収納金受入書印刷 186,300円ほか 公共料金明細サービス取扱手数料 517,763円 公金事務取扱手数料 16,200円ほか																						
委託料	692,903円	公金管理運用検討調査委託料 129,600円 委託先:(株)東京商工リサーチ 津支店																						
その他	945,747円	金庫保管室警備業務委託料 312,959円ほか 消耗品費 875,846円 燃料費 23,261円ほか																						
計	2,881,417円																							
金体コスト(千円)	事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																	
		直接事業費	国県支出金	0	0	0		0																
		地方債	0	0	0	0																		
		その他	0	0	0	0																		
		一般財源	2,644	3,304	2,881	2,446																		
		合計(A)	2,644	3,304	2,881	2,446																		
		人件費	正規職員	業務量 6.80 人	6.00 人	6.70 人		6.00 人																
			人件費	53,319	45,006	50,257		46,044																
			臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 0.19 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人																
			人件費	1,998	0			0																
小計(B)	55,317	45,006	50,257	46,044																				
合計(A+B)	57,961	48,310	53,138	48,490																				
市民1人当たりのコスト(円)	615	518	570	525																				
指標	指標名	指標の説明	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度																	
				目標																				
				実績																				
	指標化できない成果		達成																					
方向	一	課題及び改善案 財務会計システムが新たになったことから、新システムとマッチした事務処理を進める中で、さらに業務の効率化合理化に努める。また低金利時代にあった効率的な公金管理の手法についても検討を重ねていく。																						

整理番号 17 -		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)05財産管理費(大事業)01市有財産管理経費				決算書頁 141																						
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																						
	施策	721	健全な財政運営	平成 27 年度～令和 2 年度		01-02-01-05-01-01																						
	基本事業	②	公有資産の有効活用	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先																					
	事務事業名	市有財産管理経費			財務部管財課		課長 前田 康人 0595-22-9610																					
事務事業の概要	対 象	市有財産																										
	目 的	市有財産の有効かつ適切な管理																										
	内 容	市有地の草刈業務等の維持管理、旧上野運動公園駐車場用地土地交換、旧上野運動公園体育館敷地土壌・地下水の調査、公用車の車検整備等の市有財産の適正な保全管理に努めました。 【委託料】 ・土壌・地下水調査業務委託 5,424,480円 ・草刈業務委託料 4,187,940円 ・施設維持管理委託料ほか 2,627,320円 【役務費】 ・火災保険料 5,173,845円 ・自動車損害保険料 7,044,080円 ・賠償責任保険料 1,343,367円 ・車検手数料ほか 1,484,017円																										
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>12,239,740円</td> <td rowspan="5">公用車・市有財産整備料 自動車借上料ほか 自動車重量税</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>15,045,309円</td> </tr> <tr> <td>修繕料</td> <td>9,972,135円</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>3,349,669円</td> </tr> <tr> <td>公課費</td> <td>2,076,600円</td> </tr> <tr> <td>用地取得費</td> <td>18,562,000円</td> <td rowspan="2">消耗品費、燃料費、光熱水費等</td> </tr> <tr> <td>その他事務費</td> <td>7,819,134円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>69,064,587円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						経費	金額	摘要	委託料	12,239,740円	公用車・市有財産整備料 自動車借上料ほか 自動車重量税	役務費	15,045,309円	修繕料	9,972,135円	使用料及び賃借料	3,349,669円	公課費	2,076,600円	用地取得費	18,562,000円	消耗品費、燃料費、光熱水費等	その他事務費	7,819,134円	計	69,064,587円
経費	金額	摘要																										
委託料	12,239,740円	公用車・市有財産整備料 自動車借上料ほか 自動車重量税																										
役務費	15,045,309円																											
修繕料	9,972,135円																											
使用料及び賃借料	3,349,669円																											
公課費	2,076,600円																											
用地取得費	18,562,000円	消耗品費、燃料費、光熱水費等																										
その他事務費	7,819,134円																											
計	69,064,587円																											
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																				
			国県支出金	0	0	0	0																					
			地方債	0	0	0	0																					
			その他	1,201	4,308	1,079	7,627																					
			一般財源	54,210	38,969	67,986	66,462																					
	人件費	正社員・嘱託・再雇用職員	合計(A)	55,411	43,277	69,065	74,089	その他財源 ・保険料 842,920円 ・建物総合損害共済災害共済金 49,680円 ・自動車事故共済金 186,126円																				
			業務量	2.00 人	2.00 人	2.00 人	2.00 人																					
			人件費	15,682	15,002	15,002	15,348																					
			業務量	人	人	人	人																					
			人件費																									
小計(B)	15,682	15,002	15,002	15,348																								
	合計(A+B)	71,093	58,279	84,067	89,437																							
	市民1人当たりのコスト(円)	755	625	901	968																							
指標	指標名	指標の説明	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度																					
				目標																								
				実績																								
	指標化できない成果		達成																									
方向	課題及び改善案 公用車台数の適正化に向けて、8台の削減を行ったが、今後も走行距離や経過年数等を精査し削減等行う必要がある。																											

整理番号	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)05財産管理費(大事業)01市有財産管理	決算書頁
18 -	経費	141

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	721	健全な財政運営	平成 16 年度～令和 2 年度	01-02-01-05-01-03
基本事業	②	公有資産の有効活用	担当部署	部・課名等
事務事業名	島ヶ原会館維持管理経費		島ヶ原支所振興課	評価責任者・連絡先 課長 田中 佳隆 0595-59-2053

事務事業の概要	対 象	施設利用者											
	目 的	文化の向上に資するための拠点施設											
	内 容	・文化交流の拠点として、地域住民が利用することができる公共施設を目指し、維持管理に努めました。 ・島ヶ原地域まちづくり協議会へ平成28年度から5年間の指定管理を行っています。 ・年間利用者数は9,301人でした。											
	事業に要した主な経費など	<table> <tr> <th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr> <tr> <td>委託料</td><td>5,010,000円</td><td>指定管理料(島ヶ原地域まちづくり協議会)</td></tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td><td>353,000円</td><td>駐車場用地借上料</td></tr> <tr> <td>計</td><td>5,363,000円</td><td></td></tr> </table>	経費	金額	摘要	委託料	5,010,000円	指定管理料(島ヶ原地域まちづくり協議会)	使用料及び賃借料	353,000円	駐車場用地借上料	計	5,363,000円
経費	金額	摘要											
委託料	5,010,000円	指定管理料(島ヶ原地域まちづくり協議会)											
使用料及び賃借料	353,000円	駐車場用地借上料											
計	5,363,000円												

		項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
金 体 コ ス ト (千 円)	事業費	直接事業費						
		国県支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	5,363	5,393	5,363	5,363		
		合計(A)	5,363	5,393	5,363	5,363		
	人件費	正規職員	業務量	0.15 人	0.15 人	0.15 人	0.15 人	
			人件費	1,177	1,126	1,126	1,152	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
小計(B)		1,177	1,126	1,126	1,152			
合計(A+B)		6,540	6,519	6,489	6,515			
市民1人当たりのコスト(円)			70	70	70	71		

指標名	指標の説明	単位	目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
施設稼働率	利用件数／開館日数×3 コマ (午前・午後・夜間)	%	実績	67.9	68	57	
指標化できない成果		達成			97.1%	81.4%	

方向	継続	課題及び改善案	公共施設最適化計画に合わせた他の事業等の受け入れや、施設改修等を伴う場合は、関係機関との調整が必要です。
----	----	---------	--

整理番号 19 -		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)05財産管理費(大)02上野ふれあい プラザ管理経費				決算書頁 143	
--------------	--	--	--	--	--	-------------	--

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大-事業-中-事業	
	施策	721 健全な財政運営	平成 16 年度～令和 2 年度	01-02-01-05-02-01	
	基本事業	② 公有資産の有効活用	担当	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	上野ふれあいプラザ管理経費	部署	財務部管財課	課長 前田 康人 0595-22-9610

事務事業の概要	対 象	健康福祉活動を行う市民(個人及び団体)		
	目 的	健康福祉活動の拠点施設を提供する。		
	内 容	上野ふれあいプラザ及び上野ふれあいプラザ駐車場の指定管理による設備の各種点検、修繕及び警備を実施し、適正な維持管理に努めました。また、定期的な清掃を実施し、建物及び周辺の美化を図り、衛生的環境の確保に努めました。会議室利用者にアンケートの実施を行い、利用者の満足度の向上に力を入れました。また、利用の際の受付及び管理を行いました。		

事業に要した主な経費など	経費	金額	適要
	燃料費	1,870,560円	暖房用灯油等
	光熱水費	24,856,032円	電気、水道、ガス
	施設維持管理委託料	26,620,616円	指定管理料(イオンデライト株式会社)ほか
	土地建物借上料	7,548,000円	駐車場用地の借上料
その他事務経費	621,417円	消耗品費、通信運搬費、アスベスト含有調査業務委託料等	
	計	61,516,625円	

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			国県支出金	0	0	0	0	
			地方債	0	9,100	0	11,300	
			その他	18,460	17,945	18,747	19,248	
			一般財源	43,311	45,555	42,770	46,376	
			合計(A)	61,771	72,600	61,517	76,924	その他財源 ・上野ふれあいプラザ駐車場使用料 7,247,600円 ・電気ガス等使用料 11,482,627円 ・会議室等使用料 16,500円
	人件費	正規職員	業務量 0.25 人	0.25 人	0.25 人	0.25 人		
		人件費	1,961	1,876	1,876	1,919		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人		
		人件費						
		小計(B)	1,961	1,876	1,876	1,919		
		合計(A+B)	63,732	74,476	63,393	78,843		
		市民1人当たりのコスト(円)	677	798	679	853		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
				目標			
				実績			
	指標化できない成果		達成				

方向	課題及び改善案	平成31(令和元)年度で指定管理を終了し、3階の社会福祉協議会事務所が移転予定であり、今後のふれあいプラザ利活用の検討を行う必要がある。
----	---------	--

整理番号 20 -		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)05財産管理費(大事業)07債権管理費				決算書頁 145																														
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																														
	施策	721	健全な財政運営	平成 28 年度～令和 2 年度		01-02-01-05-07-01																														
	基本事業	③	税収の確保と各種債権の適切な管理	担当 部署		部・課名等 評価責任者・連絡先																														
	事務事業名	滞納債権回収対策費		財務部債権管理課		課長 東瀬 嘉章 0595-22-9675																														
事務事業の概要	対 象	各債権の債務者及び各債権所管課																																		
	目 的	市民負担の公平性の確保と財源の確保のため未納債権残高を減少させる																																		
	内 容	・非常勤嘱託職員として弁護士1名を雇用し、各課からの債権管理に係わる専門的な問い合わせに22件対応しました。契約期間は1年間(月10時間勤務)。 ・伊賀市債権回収対策会議で、事務の進め方についての協議を1回開催しました。 ・債権回収事務の移管引受事務として、前年度から引き受けていた案件について、強制徴収公債権の差し押さえて計1,914,329円回収し、私債権等について、訴え提起前の和解8件、支払い督促10件、少額訴訟1件、動産執行1件を裁判所に申し立てました。 ・債権放棄事務として、各課へ債権放棄(予定)案件のリストの提出を依頼して、当リストの提出を受け債権管理課が審査を行い債権放棄案件を確定しました。 ・各課の債権管理事務の平準化に向け、後期高齢者医療保険料、介護保険料、公共下水道使用料について滞納整理システムの導入を進めました。																																		
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報酬</td> <td>1,200,000円</td> <td>弁護士報酬</td> </tr> <tr> <td>共済費</td> <td>163,464円</td> <td>事務補助員保険料</td> </tr> <tr> <td>賃金</td> <td>1,117,770円</td> <td>事務補助員賃金</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>166,554円</td> <td>消耗品費</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>331,321円</td> <td>通信運搬費、手数料</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>3,623,256円</td> <td>滞納整理システム改修委託料 等</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>1,730,185円</td> <td>電算機借上料</td> </tr> <tr> <td>補償、補填及び賠償金</td> <td>416,992円</td> <td>裁判所予納金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,905,806円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						経費	金額	摘要	報酬	1,200,000円	弁護士報酬	共済費	163,464円	事務補助員保険料	賃金	1,117,770円	事務補助員賃金	需用費	166,554円	消耗品費	役務費	331,321円	通信運搬費、手数料	委託料	3,623,256円	滞納整理システム改修委託料 等	使用料及び賃借料	1,730,185円	電算機借上料	補償、補填及び賠償金	416,992円	裁判所予納金	計	8,905,806円
経費	金額	摘要																																		
報酬	1,200,000円	弁護士報酬																																		
共済費	163,464円	事務補助員保険料																																		
賃金	1,117,770円	事務補助員賃金																																		
需用費	166,554円	消耗品費																																		
役務費	331,321円	通信運搬費、手数料																																		
委託料	3,623,256円	滞納整理システム改修委託料 等																																		
使用料及び賃借料	1,730,185円	電算機借上料																																		
補償、補填及び賠償金	416,992円	裁判所予納金																																		
計	8,905,806円																																			
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																												
			国県支出金	0	0	0	0																													
			地方債	0	0	0	0																													
			その他	0	0	0	0																													
			一般財源	4,629	10,934	8,906	17,216																													
		合計(A)	4,629	10,934	8,906	17,216																														
		人件費	正規職員	業務量 4.00 人	3.00 人	3.00 人	3.00 人																													
			人件費	31,364	22,503	22,503	23,022																													
			臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人																													
			人件費																																	
小計(B)	31,364		22,503	22,503	23,022																															
合計(A+B)	35,993	33,437	31,409	40,238																																
市民1人当たりのコスト(円)			382	359	337	436																														
指標	指標名		指標の説明		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度																											
	平成27年度末日時点の収入未済金額を平成32年度までの5か年で860,000千円縮減。		860,000千円/5か年=172,000千円(単年度の縮減目標金額)		千円	目標	172,000	172,000	172,000																											
						実績	215,284	111,521	198,485																											
	指標化できない成果					達成	64.8%	115.4%																												
方向	充実	課題及び改善案 当課は5年の時限で発足しており、次年度が最終となるため、その後の債権管理体制のあり方が課題となってきた。 適正な債権管理業務を行うには、各課の人員不足及び知識不足を補うため、全庁的な債権管理体制の確立が必要である。 そこで、未納債権の回収業務と並行して、令和3年度以降の債権管理体制のあり方を検討し、最終年度に向けて、今年度中に素案を策定していく。																																		

整理番号 21 -		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)06企画費(大事業)01調査企画推進事務 経費				決算書頁 147																								
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																								
	施策	725	PDCAサイクルによる計画の推進		平成 16 年度～令和 2 年度		01-02-01-06-01-01																							
	基本事業	②	総合計画等の適切な進行管理		部・課名等		評価責任者・連絡先																							
	事務事業名	調査企画事務経費		担当 部署	企画振興部総合政策課		課長 月井 敦子 0595-22-9620																							
事務事業の概要	対 象	市民、職員																												
	目 的	庁議を効果的、効率的な手法で運営する。また、地域資源や特性を活かす取組について検討する。																												
	内 容	・伊賀市庁議設置及び運営規程に基づき、総合政策会議を開催しました。 ・伊賀市職員提案制度による自由提案の募集及び審査を行いました。提案:2件																												
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旅費</td> <td>2,130円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>221,524円</td> <td>消耗品費、燃料費、修繕料</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>103,482円</td> <td>通信運搬費</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>22,880円</td> <td>有料道路通行料</td> </tr> <tr> <td>積立金</td> <td>89,586,347円</td> <td>地域振興基金積立金</td> </tr> <tr> <td></td> <td>187,908,282円</td> <td>振興基金積立金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>277,844,645円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						経費	金額	摘要	旅費	2,130円		需用費	221,524円	消耗品費、燃料費、修繕料	役務費	103,482円	通信運搬費	使用料及び賃借料	22,880円	有料道路通行料	積立金	89,586,347円	地域振興基金積立金		187,908,282円	振興基金積立金	計	277,844,645円
経費	金額	摘要																												
旅費	2,130円																													
需用費	221,524円	消耗品費、燃料費、修繕料																												
役務費	103,482円	通信運搬費																												
使用料及び賃借料	22,880円	有料道路通行料																												
積立金	89,586,347円	地域振興基金積立金																												
	187,908,282円	振興基金積立金																												
計	277,844,645円																													
全体コスト(千円)	事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																							
		直接事業費	国県支出金	0	0	0		0																						
		地方債	95,000	95,000	95,000	95,000																								
		その他	20,029	20,584	24,265	21,293																								
		一般財源	5,116	5,479	158,579	6,006																								
		合計(A)	120,145	121,063	277,844	122,299																								
		人件費	正規職員	業務量 0.90 人	0.90 人	0.90 人		0.20 人																						
			人件費	7,057	6,751	6,751		1,535																						
			臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人		人																						
			人件費																											
			小計(B)	7,057	6,751	6,751		1,535																						
		合計(A+B)	127,202	127,814	284,595	123,834																								
		市民1人当たりのコスト(円)	1,350	1,370	3,049	1,340																								
指標	指標名	指標の説明		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度																						
	職員提案応募件数中、施策検討へ繋がった件数	職員提案応募案件のうち、職員提案審査会で実施及び実施検討となった件数		件	目標	10	10	10																						
					実績	4	4	2																						
	指標化できない成果			達成		40.0%	20.0%																							
方向	改善	課題及び改善案 職員提案については、提案者・提案件数ともに年々少なくなっているため、制度の見直しが必要である。																												

整理番号 22 -		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)06企画費(大事業)01調査企画推進事務 経費				決算書頁 147																					
基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																						
	施策	725 PDCAサイクルによる計画の推進	平成 16 年度～令和 2 年度		01-02-01-06-01-02																						
	基本事業	② 総合計画等の適切な進行管理	担当 部署		部・課名等		評価責任者・連絡先																				
	事務事業名	総合計画進行管理経費	企画振興部総合政策課		課長 月井 敦子 0595-22-9620																						
事務事業の概要	対 象	市民																									
	目 的	第2次伊賀市総合計画第2次再生計画の進行管理を適切に実施する。																									
	内 容	- 伊賀市総合計画審議会で第2次再生計画の施策評価に対する外部評価を実施しました。 - 伊賀市まちづくりアンケートを実施し、市政に対する市民の意識を調査しました。 発送部数2,222部 回答数896部(回収率40.3%) - 合併特例債を活用するため、新市建設計画の計画期間を2年間延長する変更を行いました。																									
	事業に 要した 主な経費 など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報酬</td> <td>300,000円</td> <td>総合計画審議会委員報酬</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>17,427円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>216,396円</td> <td>消耗品費、印刷製本費ほか</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>214円</td> <td>通信運搬費</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>513,000円</td> <td>まちづくりアンケート集計業務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,047,037円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						経費	金額	摘要	報酬	300,000円	総合計画審議会委員報酬	旅費	17,427円		需用費	216,396円	消耗品費、印刷製本費ほか	役務費	214円	通信運搬費	委託料	513,000円	まちづくりアンケート集計業務	計	1,047,037円
経費	金額	摘要																									
報酬	300,000円	総合計画審議会委員報酬																									
旅費	17,427円																										
需用費	216,396円	消耗品費、印刷製本費ほか																									
役務費	214円	通信運搬費																									
委託料	513,000円	まちづくりアンケート集計業務																									
計	1,047,037円																										
全体コスト(千円)	事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																				
		直接事業費	国県支出金	0	0	0		0																			
		地方債	0	0	0	0																					
		その他	0	0	0	0																					
		一般財源	613	937	1,047	927																					
		合計(A)	613	937	1,047	927																					
		人件費	正規職員	業務量 0.20 人	0.20 人	0.20 人		0.20 人																			
			人件費	1,569	1,501	1,501		1,535																			
			臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人		人																			
			人件費																								
小計(B)	1,569	1,501	1,501	1,535																							
合計(A+B)	2,182	2,438	2,548	2,462																							
市民1人当たりのコスト(円)	24	27	28	27																							
指標	指標名	指標の説明	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度																				
	市の各種事業について、進行管理ができて いると思う割合	まちづくりアンケート調査に よる「そう思う」、「やや思う」 の回答率	%	目標 実績	16 17.1	18 16.3	20																				
	指標化できない成果		達成		106.9%	90.5%																					
	方向	継続	課題及び改善案	まちづくりアンケートの結果が総合計画進行管理の指標となっていることが多いため、回収率を上げるよう努める。																							

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	711	ガバナンスの確立による分権型まちづくり	平成 29 年度～令和 元 年度	01-02-01-06-01-04
	基本事業 ①	自治基本条例の周知・啓発	担当 部署	部・課名等 企画振興部総合政策課
	事務事業名	自治基本条例推進経費		評価責任者・連絡先 課長 月井 敦子 0595-22-9620

事務事業の概要	対 象	市民		
	目 的	自治基本条例を周知・啓発し、連携・協働によるまちづくりを推進します。		
	内 容	・総合政策会議内に2つの検討部会を設け、自治基本条例の検討と併せ、支所や地区市民センターなどのあり方の検討を行いました。 ・自治基本条例の見直しにあたり、関係課による検討会議を設け、逐条の見直しをしました。		
事業に要した主な経費など		報酬	72,000円	総合計画審議会委員報酬
		旅費	7,831円	
		需用費	1,440円	食糧費
		計	81,271円	

全体コスト(千円)	事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	265	424	81	314	
		合計(A)	265	424	81	314	
	人件費	正規職員	業務量 1.50 人	1.80 人	1.80 人	1.00 人	
		人件費	11,762	13,502	13,502	7,674	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人	
		人件費					
		小計(B)	11,762	13,502	13,502	7,674	
		合計(A+B)	12,027	13,926	13,583	7,988	
	市民1人当たりのコスト(円)		128	150	146	87	

指標	指標名	指標の説明	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	地域自治活動へ参加している市民の割合	まちづくりアンケート調査による「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」の回答率	%	目標			35.0	40.0
				実績		30.5	32.7	
	指標化できない成果			達成			93.4%	

方向	充実	課題及び改善案	新市建設計画の期間延長により、自治基本条例の改正も時期を遅らせることとなったが、支所や地域行政組織のあり方の検討結果や市民の意見を聴きつつ、引続き見直しを行う。
----	----	---------	--

整理番号 24 -		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)06企画費(大事業)01調査企画推進事務 経費					決算書頁 147																															
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																																
	施策	725	PDCAサイクルによる計画の推進	平成 28 年度～令和 2 年度		01-02-01-06-01-05																																
	基本事業	②	総合計画等の適切な進行管理	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先																															
事務事業名	地方創生推進事業		企画振興部総合政策課		課長 月井 敦子 0595-22-9620																																	
事務事業の概要	対 象	市内で生まれ育つ小・中・高校及び大学生																																				
	目 的	本市で生まれ育った若者の定住またはUターンを促進する。																																				
	内 容	・平成28年12月に内閣府の認定を受けた地域再生計画「Uターンを視野に入れたIGABITO(伊賀びと)育成促進事業」の最終年度として、「IGABITO育成ビジョン」に基づき、次の事業を実施しました。 ①市内県立高等学校におけるIGABITO育成コンテンツ実施及びビジネス化支援 ア 上野高校:上高みらい学「地域プロデュース」コーディネート支援 イ 伊賀白鳳高校:地域産品を活用した「伊賀のお土産プロデュース」企画立案及びビジネス化支援 ・地元協力事業者との開発商品の企画、商品化、発表、プロモーションなど ウ あけぼの学園学校:シチズンシップ教育のプログラム実施支援並びに美容関連商品「ピアノ」の開発支援及びプロモーション等 エ 高校生カフェの校外での開催支援:2月10日上野新天地商店街内 ②伊賀市若者会議の募集・運営・事業実施支援 第1期メンバー89名 ・観光プロモーションほか市の事業への参画、企画会議など ③まちづくりラウンドテーブルの開催 11月4日・3月23日開催 ・若手職員を対象に人事研修として職員共同研究を実施しました。若者会議と連携し、観光プロモーションへの参画や高校への支援などを行いました。受講職員18名																																				
	事業に要した主な経費など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>共済費</td><td>237,435円</td><td>事務補助員保険料</td></tr><tr><td>賃金</td><td>1,483,360円</td><td>事務補助員賃金</td></tr><tr><td>報償費</td><td>39,400円</td><td></td></tr><tr><td>旅費</td><td>784,560円</td><td></td></tr><tr><td>需用費</td><td>603,122円</td><td>消耗品費、燃料費</td></tr><tr><td>役務費</td><td>296,864円</td><td>通信運搬費</td></tr><tr><td>委託料</td><td>25,475,094円</td><td>地域人材育成支援業務委託料</td></tr><tr><td>使用料及び賃借料</td><td>51,639円</td><td>会場借上料</td></tr><tr><td>負担金、補助及び交付金</td><td>90,000円</td><td>研修会等参加負担金</td></tr><tr><td>計</td><td>29,061,474円</td><td></td></tr></table>					経費	金額	摘要	共済費	237,435円	事務補助員保険料	賃金	1,483,360円	事務補助員賃金	報償費	39,400円		旅費	784,560円		需用費	603,122円	消耗品費、燃料費	役務費	296,864円	通信運搬費	委託料	25,475,094円	地域人材育成支援業務委託料	使用料及び賃借料	51,639円	会場借上料	負担金、補助及び交付金	90,000円	研修会等参加負担金	計	29,061,474円
経費	金額	摘要																																				
共済費	237,435円	事務補助員保険料																																				
賃金	1,483,360円	事務補助員賃金																																				
報償費	39,400円																																					
旅費	784,560円																																					
需用費	603,122円	消耗品費、燃料費																																				
役務費	296,864円	通信運搬費																																				
委託料	25,475,094円	地域人材育成支援業務委託料																																				
使用料及び賃借料	51,639円	会場借上料																																				
負担金、補助及び交付金	90,000円	研修会等参加負担金																																				
計	29,061,474円																																					
全体コスト(千円)	事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																															
		直接事業費																																				
		国県支出金	6,541	18,054	14,352	17,712	地方創生推進交付金 14,352千円																															
		地方債	0	0	0	0																																
		その他	0	0	0	0																																
		一般財源	6,541	18,055	14,709	18,646																																
		合計(A)	13,082	36,109	29,061	36,358																																
		人件費																																				
		正規職員	業務量 0.65 人	0.65 人	1.10 人	1.80 人																																
		人件費	5,097	4,876	8,252	13,814																																
臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人																																		
人件費																																						
小計(B)	5,097	4,876	8,252	13,814																																		
合計(A+B)	18,179	40,985	37,313	50,172																																		
市民1人当たりのコスト(円)	193	439	400	543																																		
指標	指標名	指標の説明	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度																														
	20～30代の年間転出超過数(H27年度比改善数)	住民基本台帳による	人	目標	▲118(30)	▲88(60)	▲48(100)																															
				実績	▲57	16	87																															
	指標化できない成果			達成	達成	達成																																
方向	充実	課題及び改善案 ・指標の目標が達成できた理由は、外国人住民の動態によるものであるため、その特長を活かしたまちづくりを進める必要がある。 ・2019(令和元)年度から3年間の地域再生計画「伊賀市若者会議を核としたIGABITOプラットフォーム形成事業」が内閣府の認定を受けた。これまでの成果と課題を踏まえつつ、さらにIGABITOの育成・発掘に取り組むとともに、IGABITOが地域に根付くための支援を行う。																																				

整理番号 25 -	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)06企画費(大)01調査企画推進事務 経費	決算書頁 147
--------------	---	-------------

基本 情報		コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大-事業-中-事業
	施策	632	高等教育機関との連携により、地域課題を解決する	平成 28 年度～令和 2 年度		01-02-01-06-01-06
	基本事業	②	高大連携事業の促進	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名		三重大学伊賀連携フィールド事業		企画振興部総合政策課	課長 月井 敦子 0595-22-9620

事務事業の概要	対 象	市民、国立大学法人三重大学、上野商工会議所		
	目 的	三重大学、上野商工会議所、伊賀市が連携・協力し、伊賀地域の諸課題に対応し、地域活性化を図る。		
	内 容	・三重大学、上野商工会議所、伊賀市の三者が連携し取り組む伊賀連携フィールド事業の実施に対し、三重大学に補助金を交付しました。 ・市民講座「忍者・忍術学講座」を開催しました。(場所:ハイトピア伊賀) 計12回 参加者1306人 ・特別講座「忍者・忍術学講座inTOKYO」を開催しました。(場所:三重テラス) 日時:①6月23日(土) ②12月15日(土) 参加者 106人 ・市民講座「古文書講座」計6回 参加者144人 ・市民講座「英語講座」計6回 参加者 64人		
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
		旅費	229,460円	
		需用費	46,048円	消耗品
		役務費	23,717円	通信運搬費、手数料
		負担金、補助及び交付金	4,200,000円	三重大学伊賀連携フィールド運営補助金
		計	4,499,225円	

		項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国県支出金	2,235	2,382	2,249	1,593	地方創生推進交付金 2,249千円
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	2,235	2,382	2,250	1,595		
		合計(A)	4,470	4,764	4,499	3,188		
	人件費	正規職員	業務量	0.30 人	0.30 人	0.25 人	0.25 人	
			人件費	2,353	2,251	1,876	1,919	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
		小計(B)	2,353	2,251	1,876	1,919		
合計(A+B)	6,823	7,015	6,375	5,107				
市民1人当たりのコスト(円)			73	76	69	56		

指標	指標名	指標の説明	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	忍者・忍術学講座への参加者数	三重大学伊賀連携フィールドが伊賀市で開催する市民講座への参加者数	人	目標		1,178	1,300	1,400
				実績	1,219	1,292	1,514	
	指標化できない成果			達成		109.7%	116.4%	

方向	継続	課題及び改善案	講座の開催だけでなく、地域課題の解決に向けた大学との連携を検討する。
----	----	---------	------------------------------------

整理番号 26 -		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)06企画費(大)01調査企画推進事務 経費				決算書頁 147																											
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大-事業-中-事業																											
	施策	712	理解と共感につながる市政情報の共有化		平成 28 年度～令和 2 年度		01-02-01-06-01-07																										
	基本事業	③	シティプロモーションの推進		部・課名等		評価責任者・連絡先																										
事務事業名		シティプロモーション推進事業		担当 部署	企画振興部総合政策課	課長 月井 敦子 0595-22-9620																											
事務事業の概要	対 象	本市に対し興味・関心を持っている、あるいは持つ可能性のある市外在住者及び伊賀市民																															
	目 的	伊賀市の認知度やイメージを向上させ、地域資源の循環を図り持続可能な地域を形成する。																															
	内 容	・ふるさと納税については、返礼品の額に合わせた寄附金額の設定に変更するほか、返礼品要件の一部を見直しました。30年度寄附金額 108,789,900円(3,507件) 登録返礼品167品 ・都市部におけるイベント時にチラシを配布するなど、ふるさとサポーターの募集を行いました。ふるさとサポーター登録数:83名 ・第2次伊賀市再生計画において目指すテーマの一つとして掲げる「誇れる伊賀市・選ばれる伊賀市」実現のためには、シティプロモーションの視点を市内全体で共有し、取り組む必要があることから、全行政職員を対象にシティプロモーション研修を実施しました。 係長級以下対象:7月26日から8月10日まで6回 受講者計314名 主幹以上対象 :10月3日、4日 受講者計263名																															
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旅費</td> <td>209,120円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>628,164円</td> <td>消耗品費、印刷製本費</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>1,687,020円</td> <td>ふるさと納税広告料、手数料</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>51,551,347円</td> <td>ふるさと納税包括プラン業務委託料</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>68,040円</td> <td>システム等借上料</td> </tr> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>150,000円</td> <td>シティプロモーション自治体等連絡協議会費</td> </tr> <tr> <td>積立金</td> <td>108,839,418円</td> <td>ふるさと応援寄附金積立金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>163,133,109円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						経費	金額	摘要	旅費	209,120円		需用費	628,164円	消耗品費、印刷製本費	役務費	1,687,020円	ふるさと納税広告料、手数料	委託料	51,551,347円	ふるさと納税包括プラン業務委託料	使用料及び賃借料	68,040円	システム等借上料	負担金、補助及び交付金	150,000円	シティプロモーション自治体等連絡協議会費	積立金	108,839,418円	ふるさと応援寄附金積立金	計	163,133,109円
経費	金額	摘要																															
旅費	209,120円																																
需用費	628,164円	消耗品費、印刷製本費																															
役務費	1,687,020円	ふるさと納税広告料、手数料																															
委託料	51,551,347円	ふるさと納税包括プラン業務委託料																															
使用料及び賃借料	68,040円	システム等借上料																															
負担金、補助及び交付金	150,000円	シティプロモーション自治体等連絡協議会費																															
積立金	108,839,418円	ふるさと応援寄附金積立金																															
計	163,133,109円																																
全体コスト(千円)	事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																										
		直接事業費	国県支出金	5,182	2,872	229	550	地方創生推進交付金 229千円 ふるさと応援寄附金 108,790千円 ふるさと応援基金利子 49千円																									
		地方債	0	0	0	0																											
		その他	101,869	70,087	108,839	85,465																											
		一般財源	55,396	35,644	54,065	43,335																											
		合計(A)	162,447	108,603	163,133	129,350																											
		人件費	正規職員	業務量	1.15 人	1.15 人	1.00 人	1.20 人																									
		人件費	人件費	9,018	8,627	7,501	9,209																										
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人																										
		人件費	人件費																														
小計(B)	9,018	8,627	7,501	9,209																													
合計(A+B)	171,465	117,230	170,634	138,559																													
市民1人当たりのコスト(円)		1,819	1,256	1,828	1,499																												
指標	指標名	指標の説明	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度																										
	伊賀市ふるさと応援寄附金の額	伊賀市ふるさと応援寄附金の受入額	千円	目標 実績	100,000 63,324	120,000 101,823	150,000 108,878																										
	指標化できない成果		達成		101.8%	90.7%																											
方向	充実	課題及び改善案 ふるさと応援寄附金の更なる増額に繋がるよう、効果的なPR、返礼品、用途の充実などに努める必要がある。																															

整理番号 27 -	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)06企画費(大事業)01調査企画推進事務 経費	決算書頁 147
--------------	---	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	723	圏域全体の活性化につながる広域的な連携	平成 28 年度～令和 2 年度	01-02-01-06-01-08
基本事業	②	定住自立圏推進事業	担当 部署	部・課名等 企画振興部総合政策課
事務事業名		定住自立圏構想推進事業		評価責任者・連絡先 課長 月井 敦子 0595-22-9620

事務事業の概要	対 象	市民、笠置町民、南山城村民																					
	目 的	定住自立圏形成協定に基づき、連携して事業を行い、圏域全体での人口定住や活力の維持を図る。																					
	内 容	・笠置町の当初の協定において未締結だった項目について協定を締結しました。 ・伊賀市、笠置町、南山城村の事務担当者を対象に定住自立圏の概要や部会の進め方等についての研修を行いました。5月23日(笠置いこいの館) ・共生ビジョンの適切な進行管理を行うため、事業別シートによるPDCAサイクルを構築しました。 ・共生ビジョン策定と進行管理のため、ビジョン懇談会を開催しました。(8月9日) ・連携事業をさらに進め、圏域での定住を促進するため、ビジョン懇談会委員及び関係職員を対象に研修会(講演会)を開催しました。2月27日(伊賀市役所) 参加者54名 ・奈良県山添村との定住自立圏形成に向けた協議を行いました。																					
事業に要した主な経費など	<table> <tr> <th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr> <tr> <td>報酬</td><td>54,000円</td><td>定住自立圏共生ビジョン懇談会委員報酬</td></tr> <tr> <td>報償費</td><td>41,282円</td><td></td></tr> <tr> <td>旅費</td><td>45,832円</td><td></td></tr> <tr> <td>需用費</td><td>28,906円</td><td>消耗品費、食糧費</td></tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td><td>11,140円</td><td>有料道路通行料</td></tr> <tr> <td>計</td><td>181,160円</td><td></td></tr> </table>	経費	金額	摘要	報酬	54,000円	定住自立圏共生ビジョン懇談会委員報酬	報償費	41,282円		旅費	45,832円		需用費	28,906円	消耗品費、食糧費	使用料及び賃借料	11,140円	有料道路通行料	計	181,160円		
経費	金額	摘要																					
報酬	54,000円	定住自立圏共生ビジョン懇談会委員報酬																					
報償費	41,282円																						
旅費	45,832円																						
需用費	28,906円	消耗品費、食糧費																					
使用料及び賃借料	11,140円	有料道路通行料																					
計	181,160円																						

		項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費						
		国県支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	285	302	181	412		
		合計(A)	285	302	181	412		
	人件費	正規職員	業務量	0.75 人	0.75 人	0.75 人	0.75 人	
			人件費	5,881	5,626	5,626	5,756	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
		小計(B)	5,881	5,626	5,626	5,756		
	合計(A+B)	6,166	5,928	5,807	6,168			
市民1人当たりのコスト(円)			66	64	63	67		

指標名	指標の説明	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
他自治体との共同事業件数	伊賀・山城南定住自立圏共生ビジョンに基づいて新たに取り組んだ事業数(頻計)	件	目標	3	33	42
			実績	0 (現状値)	15	32
指標化できない成果		達成		500.0%	96.9%	

方向	継続	課題及び改善案
		山添村との定住自立圏形成協定を締結し、4市町村でさらに連携して事業に取り組んでいく。

整理番号						決算書頁												
28 -		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)06企画費(大事業)02地域振興経費				147												
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業												
	施策	641	住民自治活動が、活発に行われる		平成 16 年度～令和 2 年度		01-02-01-06-02-01											
	基本事業	①	住民自治促進事業		担当		部・課名等											
	事務事業名	地域振興事務経費		担当部署		大山田支所振興課												
						評価責任者・連絡先												
						課長 狩野 守正 0595-47-1150												
事務事業の概要	対 象	市内全域、市民																
	目 的	市民が地域に誇りを持ち、いきいきと暮らせる地域づくり																
	内 容	大山田地区のサイン灯及びいぶし瓦の常夜灯の維持管理を行いました。																
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需用費</td> <td>284,420円</td> <td>光熱水費</td> </tr> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>482,000円</td> <td>常夜灯維持管理経費助成金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>766,420円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						経費	金額	摘要	需用費	284,420円	光熱水費	負担金、補助及び交付金	482,000円	常夜灯維持管理経費助成金	計	766,420円
経費	金額	摘要																
需用費	284,420円	光熱水費																
負担金、補助及び交付金	482,000円	常夜灯維持管理経費助成金																
計	766,420円																	
全体コスト(千円)	事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)											
		直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	大山田財産区特別会計繰入金 482,000円										
			地方債	0	0	0	0											
			その他	547	482	482	592											
			一般財源	259	300	284	275											
			合計(A)	806	782	766	867											
		人件費	正規職員	業務量	1.00 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人										
				人件費	7,841	751	751	768										
			臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人										
				人件費														
			小計(B)		7,841	751	751	768										
			合計(A+B)		8,647	1,533	1,517	1,635										
市民1人当たりのコスト(円)		92	17	17	18													
指標	指標名	指標の説明	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度											
	常夜維持管理数	設置数	本	目標	71	71	71											
				実績	71	71												
	指標化できない成果			達成	100.0%	100.0%												
方向	改善	課題及び改善案 大山田地区の常夜灯の維持管理等について、大山財産区の財源を活用し運用を行っている。今後、維持管理費を節減するためにLEDに変更することも視野に入れていきたい。																

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)06企画費(大事業)02地域振興経費				決算書頁											
29 -						147											
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業											
	施策	711	ガバナンスの確立による分権型まちづくり	平成 27 年度～令和 2 年度		01-02-01-06-02-02											
	基本事業	②	連携・協働によるまちづくりの推進	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先										
	事務事業名	地区振興経費	伊賀支所振興課		課長 稲森 真一 0595-45-9111												
事務事業の概要	対 象	市民															
	目 的	地区振興計画に位置づけられた取り組みを支援することで地域間交流及びまちづくり活動の活性化を図る															
	内 容	【上野】・中心市街地における商業の活性化と地区内外の交流人口の増加、まちづくり活動の活性化を図るため市民夏のにぎわいフェスタ(来場者数約50,000人)の運営に対し補助金を交付しました。(市民夏のにぎわいフェスタ実施委員会)・伊賀上野NINJAフェスタに対する負担金を支出しました。期間中 来場者約32,000人、忍者変身者数:7,157人(伊賀上野NINJAフェスタ実行委員会)【伊賀】霊山桜まつり、余野公園つつじ祭、滝山溪谷紅葉まつり、ふれあい農業まつりの開催に要する経費に対して補助金を交付しました。(霊山保勝会、余野公園保勝会、白藤滝保勝会、ふれあい農業まつり実行委員会)【島ヶ原】しまがはら夏まつり開催に要する経費に対して補助金を交付しました。(2018島ヶ原夏まつり実行委員会、しまがはら竹灯り実行委員会)【阿山】環境美化活動、けんずいまつり、女性部合同研修、阿山体育フェスティバル、親子ふれあい映画会、地域福祉医療講演会の開催に要する経費に対して補助金を交付しました。(阿山4地区自治協議会、けんずいまつり実行委員会、阿山地域体育協会)【大山田】大山田ふるさと夏まつり、大山田収穫まつり、第43回おおよまだ元日マラソンの開催に要する経費に対して補助金を交付しました。【青山】青山住民自治協議会自主防災実行委員会2件、初瀬街道まつり実行委員会、青山地域クリーンデー実行委員会、青山夏まつり実行委員会、風と土のふれあい芸術祭in伊賀2018実行委員会ほか3事業に補助金を交付しました。															
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>負担金、補助及び交付金</td><td>9,017,000円</td><td>地区振興補助金 (上野)1件 1,300,000円 (伊賀)4件 1,838,000円 (島ヶ原)2件 1,300,000円 (阿山)6件 1,036,000円 (大山田)3件 2,022,000円 (青山)9件 1,521,000円</td></tr><tr><td></td><td>1,655,000円</td><td>地区振興負担金 (上野)1件 1,655,000円</td></tr><tr><td>計</td><td>10,672,000円</td><td></td></tr></table>					経費	金額	摘要	負担金、補助及び交付金	9,017,000円	地区振興補助金 (上野)1件 1,300,000円 (伊賀)4件 1,838,000円 (島ヶ原)2件 1,300,000円 (阿山)6件 1,036,000円 (大山田)3件 2,022,000円 (青山)9件 1,521,000円		1,655,000円	地区振興負担金 (上野)1件 1,655,000円	計	10,672,000円
経費	金額	摘要															
負担金、補助及び交付金	9,017,000円	地区振興補助金 (上野)1件 1,300,000円 (伊賀)4件 1,838,000円 (島ヶ原)2件 1,300,000円 (阿山)6件 1,036,000円 (大山田)3件 2,022,000円 (青山)9件 1,521,000円															
	1,655,000円	地区振興負担金 (上野)1件 1,655,000円															
計	10,672,000円																
全体コスト(千円)	事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)										
		直接事業費															
		国県支出金	0	0	0	0											
		地方債	0	0	0	0											
		その他	0	0	0	0											
		一般財源	12,299	14,570	10,672	12,607											
		合計(A)	12,299	14,570	10,672	12,607											
		人件費	正規職員	業務量 2.00 人	1.44 人	2.59 人		2.14 人									
			人件費	15,682	10,802	19,428		16,423									
			臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人		人									
			人件費														
		小計(B)	15,682	10,802	19,428	16,423											
		合計(A+B)	27,981	25,372	30,100	29,030											
	市民1人当たりのコスト(円)		297	272	323	314											
指標	指標名	指標の説明	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度										
	参加及び集客数	イベントへの参加者数及び集客数	人	目標	350,000	294,000	127,300										
				実績	205,521	146,057	118,208										
	指標化できない成果		達成		41.7%	40.2%											
方向	改善	課題及び改善案 各地域の祭りの開催等地区振興計画に基づく事業に対して補助した地区振興補助金は平成27年度から3年間の平成29年度で終了予定であったが、2年間延長となった。30年度、31年度に今後、祭り等地域振興のあり方について、それぞれの実行委員会において検討する必要がある。															

整理番号 30 -		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)06企画費(大)02地域振興経費				決算書頁 147															
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大-事業-中-事業															
	施策	422	身近なバスや鉄道に愛着を持ち、みんなで支える		平成 16 年度～令和 2 年度		01-02-01-06-02-03														
	基本事業	②	鉄道網整備促進事業		担当 部署		部・課名等 企画振興部交通政策課														
	事務事業名	鉄道網整備促進経費		評価責任者・連絡先 課長 福岡 秀明 0595-22-9663																	
事務事業の概要	対 象	JR佐那具駅及び伊賀上野駅利用者、草津線利用者等																			
	目 的	JR佐那具駅及び伊賀上野駅利用者の利便性向上と利用促進を図る。草津線複線化、中央リニアエクスプレスの建設促進を図ることで、地域振興を図る。																			
	内 容	・JR佐那具駅(委託先:佐那具駅構内営業運営委員会)及びJR島ヶ原駅(委託先:伊賀市島ヶ原駅を守る会)の管理業務(乗車券発券業務、清掃業務等)を委託しました。 ・JR伊賀上野駅トイレの維持管理(浄化槽の保守点検・清掃)を行いました。(委託先:(有)白鳳清掃) ・JR佐那具駅トイレの維持管理(浄化槽の保守点検・清掃)を行いました。(委託先:(有)上野清掃社) 【関係団体(加盟自治体として)を通じた各種取り組み】 ・滋賀県草津線複線化促進期成同盟会(複線化に向けた利用促進活動、JR西日本への要望活動等) ・リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会(関係者への要望活動、啓発物品作成配布等)																			
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>7,580,340円</td> <td>JR佐那具駅等運営業務委託料 3,998,160円 JR島ヶ原駅等運営業務委託料 3,297,708円 伊賀上野・佐那具駅トイレ浄化槽点検及び清掃業務委託料 252,072円 柘植駅駅者マネキン看板等点検業務委託 32,400円</td> </tr> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>141,300円</td> <td>リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会分担金 44,300円 滋賀県草津線複線化促進期成同盟会分担金 27,000円 伊賀上野駅トイレ、電気及び水道料金負担金 70,000円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>283,567円</td> <td>旅費、需用費、役務費、使用料及び賃借料</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,005,207円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						経費	金額	摘要	委託料	7,580,340円	JR佐那具駅等運営業務委託料 3,998,160円 JR島ヶ原駅等運営業務委託料 3,297,708円 伊賀上野・佐那具駅トイレ浄化槽点検及び清掃業務委託料 252,072円 柘植駅駅者マネキン看板等点検業務委託 32,400円	負担金、補助及び交付金	141,300円	リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会分担金 44,300円 滋賀県草津線複線化促進期成同盟会分担金 27,000円 伊賀上野駅トイレ、電気及び水道料金負担金 70,000円	その他	283,567円	旅費、需用費、役務費、使用料及び賃借料	計	8,005,207円
経費	金額	摘要																			
委託料	7,580,340円	JR佐那具駅等運営業務委託料 3,998,160円 JR島ヶ原駅等運営業務委託料 3,297,708円 伊賀上野・佐那具駅トイレ浄化槽点検及び清掃業務委託料 252,072円 柘植駅駅者マネキン看板等点検業務委託 32,400円																			
負担金、補助及び交付金	141,300円	リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会分担金 44,300円 滋賀県草津線複線化促進期成同盟会分担金 27,000円 伊賀上野駅トイレ、電気及び水道料金負担金 70,000円																			
その他	283,567円	旅費、需用費、役務費、使用料及び賃借料																			
計	8,005,207円																				
金体コスト(千円)	事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)														
		直接事業費	国県支出金	0	0	0		0													
		地方債	0	0	0	0															
		その他	2,034	2,145	2,016	6,245															
		一般財源	10,191	4,613	5,989	6,701															
	合計(A)	12,225	6,758	8,005	12,946																
	人件費	正規職員	業務量 0.24 人	0.24 人	0.24 人	0.24 人															
		人件費	1,882	1,801	1,801	1,842															
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人															
		人件費																			
小計(B)	1,882	1,801	1,801	1,842																	
合計(A+B)	14,107	8,559	9,806	14,788																	
市民1人当たりのコスト(円)		150	92	106	160																
指標	指標名	指標の説明	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度														
	佐那具駅乗車券等販売手数料	佐那具駅乗車券等販売手数料	千円	目標 実績	1,455 1,078	1,300 1,107	1,300														
	指標化できない成果		達成		74.1%	85.2%															
方向	継続	課題及び改善案 無人駅の利便性向上を目的とし、JR佐那具駅及びJR島ヶ原駅において、駅や駐車場の管理運営を地元住民で組織した団体へ委託している。JRからの乗車券等販売手数料確保に向け、職場、地域でのさらなる利用促進を図る必要があり、市広報やケーブルテレビ等の媒体を活用し周知をおこなう。また、7月から9月の公共交通利用促進月間を設定し、市民への啓発を行う。																			

整理番号 31 -		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)06企画費(大事業)02地域振興経費				決算書頁 147												
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業												
	施策	422	身近なバスや鉄道に愛着を持ち、みんなで支える		平成 16 年度～令和 2 年度		01-02-01-06-02-03											
	基本事業	②	鉄道網整備促進事業		担当 部・課名等		評価責任者・連絡先											
	事務事業名	鉄道網整備促進経費(繰越明許費分)			企画振興部交通政策課		課長 福岡 秀明 0595-22-9663											
事務事業の概要	対 象	JR佐那具駅利用者等																
	目 的	JR佐那具駅利用者の利便性向上と利用促進を図る。																
	内 容	・JR佐那具駅前公衆用トイレを整備し、平成30年7月より供用を開始しました。(委託先:(有)オーエヌ)																
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工事請負費</td> <td>7,632,160円</td> <td>JR佐那具駅前公衆用トイレ新設工事</td> </tr> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>270,000円</td> <td>給水加入負担金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,902,160円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						経費	金額	摘要	工事請負費	7,632,160円	JR佐那具駅前公衆用トイレ新設工事	負担金、補助及び交付金	270,000円	給水加入負担金	計	7,902,160円
経費	金額	摘要																
工事請負費	7,632,160円	JR佐那具駅前公衆用トイレ新設工事																
負担金、補助及び交付金	270,000円	給水加入負担金																
計	7,902,160円																	
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)										
			国県支出金	0	0	0	0											
			地方債	0	0	0	0											
			その他	0	2,145	7,632	0											
			一般財源	0	4,613	270	0											
			合計(A)	0	6,758	7,902	0											
			人件費	正規職員	業務量 人	0.24 人	0.24 人		人									
				人件費	0	1,801	1,801		0									
				臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人		人									
				人件費														
			小計(B)	0	1,801	1,801	0											
			合計(A+B)	0	8,559	9,703	0											
			市民1人当たりのコスト(円)	0	92	104	0											
			指標	指標名	指標の説明	単位	平成28年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度							
佐那具駅乗車券等販売手数料	佐那具駅乗車券等販売手数料	千円		目標	1,455	1,300	1,300											
				実績	1,190	1,078	1,107											
指標化できない成果		達成		74.1%	85.2%													
方向	完了																	
課題及び改善案																		

整理番号

32 -

(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)06企画費(大)02地域振興経費

決算書頁

147

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大-事業-中-事業	
	施策	422 身近なバスや鉄道に愛着を持ち、みんなで支える	平成 16 年度～令和 2 年度	01-02-01-06-02-05	
	基本事業	② 鉄道網整備促進事業	担当 部署	部・課名等	
	事務事業名	関西本線電化促進経費		企画振興部交通政策課	
				評価責任者・連絡先 課長 福岡 秀明 0595-22-9663	

事務事業の概要	対 象	関西本線利用者及び市民															
	目 的	JR関西本線亀山加茂間の電化等近代化整備を実現することにより、同線の利便性向上のみならず、定住促進、観光誘客、交流人口の増加による沿線地域の振興を図る。															
	内 容	・関係促進団体や自治体と連携、協力しながらJR西日本との意見交換会に参加するなど、同社との共生、信頼関係の構築に努めるとともに、誘客により線区や沿線地域の活性化につなげられるよう、利用促進事業を行いました。 ・JR西日本近畿統括本部と、今後の沿線駅の施設整備などについての協議を進めました。 【関係促進団体(事務局担当自治体、加盟自治体として)を通じた各種取り組み】 ・関西本線木津亀山間活性化同盟会(沿線ウォーク、スタンプラリー、JR西日本への要望活動等) ・関西本線整備・利用促進連盟(JR西日本及びJR東海への要望活動、ホームページによるPR等) ・JR関西本線利用促進と電化を進める会(沿線ウォーク、JR西日本及びJR東海への要望活動、団体利用補助、観光案内ポスターの作成等) ・三重県鉄道網整備促進期成同盟会(JR西日本及びJR東海への要望活動、啓発物品の配布等)															
	事業に要した主な経費など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>負担金、補助及び交付金</td><td>118,000円</td><td>関西本線木津亀山間活性化同盟会負担金 30,000円 関西本線整備・利用促進連盟分担金 16,000円 JR関西本線利用促進と電化を進める会会費 50,000円 三重県鉄道網整備促進期成同盟会分担金 22,000円</td></tr><tr><td>積立金</td><td>1,448,914円</td><td>関西本線近代化整備基金積立金 1,448,914円</td></tr><tr><td>その他</td><td>35,685円</td><td>旅費、需用費</td></tr><tr><td>計</td><td>1,602,599円</td><td></td></tr></table>	経費	金額	摘要	負担金、補助及び交付金	118,000円	関西本線木津亀山間活性化同盟会負担金 30,000円 関西本線整備・利用促進連盟分担金 16,000円 JR関西本線利用促進と電化を進める会会費 50,000円 三重県鉄道網整備促進期成同盟会分担金 22,000円	積立金	1,448,914円	関西本線近代化整備基金積立金 1,448,914円	その他	35,685円	旅費、需用費	計	1,602,599円	
経費	金額	摘要															
負担金、補助及び交付金	118,000円	関西本線木津亀山間活性化同盟会負担金 30,000円 関西本線整備・利用促進連盟分担金 16,000円 JR関西本線利用促進と電化を進める会会費 50,000円 三重県鉄道網整備促進期成同盟会分担金 22,000円															
積立金	1,448,914円	関西本線近代化整備基金積立金 1,448,914円															
その他	35,685円	旅費、需用費															
計	1,602,599円																

全体コスト(千円)	事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費						
		国県支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	1,449	1,464	1,449	1,452		
		一般財源	158	174	154	267		
		合計(A)	1,607	1,638	1,603	1,719		
		人件費						
		正規職員	業務量 0.30 人	0.30 人	0.30 人	0.30 人		
		臨時・嘱託・再雇用職員	人件費 2,353	2,251	2,251	2,303		
指標	指標名	指標の説明		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		市内5駅の1日当たり乗車人員		人	目標	1,770	1,770	1,770
					実績	1,521	1,412	2019年末公表予定(JR)
		指標化できない成果		達成		79.8%		

方向	継続	課題及び改善案	
		関西本線電化に係る要望活動を関係府県や沿線自治体と精力的に実施しているが、JR西日本は莫大な投資に見合う需要が現在では見込めないとして消極的である。電化は沿線地域振興のための手段であるが、まず、利用促進を図る必要があり、誘客に向けた各種施策や、各駅におけるインバウンドへの対応、施設整備など利便性向上について、具体的な取り組みを進める必要がある。	

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)06企画費(大事業)02地域振興経費				決算書頁																	
33 -						147																	
基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																		
	施策	422 身近なバスや鉄道に愛着を持ち、みんなで支える	平成 19 年度～令和 2 年度		01-02-01-06-02-06																		
	基本事業	③ 伊賀線活性化促進事業	担当部署	部・課名等		評価責任者・連絡先																	
	事務事業名	伊賀鉄道活性化促進事業		企画振興部交通政策課	課長 福岡 秀明 0595-22-9663																		
事務事業の概要	対 象	伊賀鉄道株式会社及び市民等																					
	目 的	伊賀鉄道への各種支援、伊賀線の利用促進策等を講じることにより、主要な社会インフラである伊賀線を将来に向けて維持存続する。																					
	内 容	・伊賀線の鉄道施設・車両設備の保守点検、修繕工事、更新工事を伊賀鉄道(株)に委託しました。 ・伊賀線の利用促進策として、パーク＆ライド用駐車場(丸山駅14台、比土駅11台)、サイクル＆ライド用駐輪場(四十九駅)を整備しました。 ・伊賀鉄道の運営補助を行いました。 ・児童等団体利用補助(市内小中学生、保育所(園)、幼稚園児等の団体利用補助)を行いました。 ・ギャラリー列車の運行や合冊版時刻表作成、電車の乗り方教室実施など、各種利用促進事業を展開しました。 ・伊賀線活性化協議会へ利用促進等活性化事業の委託を行いました。																					
	事業に要した主な経費など	<table><thead><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr></thead><tbody><tr><td>委託料</td><td>258,453,429円</td><td>伊賀鉄道活性化事業委託料 450,000円 鉄道施設・車両保守点検業務委託料 99,800,815円 鉄道施設・車両設備修繕工事委託料 74,041,239円 鉄道施設・車両設備更新工事委託料 80,051,771円 鉄道施設・ブロック塀改修工事委託料 3,067,200円 合冊版時刻表作成業務委託料ほか 1,042,404円</td></tr><tr><td>負担金、補助及び交付金</td><td>61,589,066円</td><td>伊賀鉄道運営費等補助金 61,507,873円 児童等伊賀鉄道利用促進補助金 81,193円</td></tr><tr><td>工事請負費</td><td>1,601,640円</td><td>四十九駅駐輪場整備工事費ほか 1,601,640円</td></tr><tr><td>その他</td><td>1,600,792円</td><td>旅費、需用費、役務費、使用料及び賃借料、積立金</td></tr><tr><td>計</td><td>323,244,927円</td><td></td></tr></tbody></table>					経費	金額	摘要	委託料	258,453,429円	伊賀鉄道活性化事業委託料 450,000円 鉄道施設・車両保守点検業務委託料 99,800,815円 鉄道施設・車両設備修繕工事委託料 74,041,239円 鉄道施設・車両設備更新工事委託料 80,051,771円 鉄道施設・ブロック塀改修工事委託料 3,067,200円 合冊版時刻表作成業務委託料ほか 1,042,404円	負担金、補助及び交付金	61,589,066円	伊賀鉄道運営費等補助金 61,507,873円 児童等伊賀鉄道利用促進補助金 81,193円	工事請負費	1,601,640円	四十九駅駐輪場整備工事費ほか 1,601,640円	その他	1,600,792円	旅費、需用費、役務費、使用料及び賃借料、積立金	計	323,244,927円
経費	金額	摘要																					
委託料	258,453,429円	伊賀鉄道活性化事業委託料 450,000円 鉄道施設・車両保守点検業務委託料 99,800,815円 鉄道施設・車両設備修繕工事委託料 74,041,239円 鉄道施設・車両設備更新工事委託料 80,051,771円 鉄道施設・ブロック塀改修工事委託料 3,067,200円 合冊版時刻表作成業務委託料ほか 1,042,404円																					
負担金、補助及び交付金	61,589,066円	伊賀鉄道運営費等補助金 61,507,873円 児童等伊賀鉄道利用促進補助金 81,193円																					
工事請負費	1,601,640円	四十九駅駐輪場整備工事費ほか 1,601,640円																					
その他	1,600,792円	旅費、需用費、役務費、使用料及び賃借料、積立金																					
計	323,244,927円																						
全体コスト(千円)	事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																
		直接事業費	国県支出金	46,904	62,310	61,690	103,980	平成30年度【国県支出金】															
			地方債	129,300	56,000	36,300	98,700	鉄道軌道安全輸送設備等整備事業補助金(国・県)															
			その他	239,281	96,818	111,854	52,201	地域公共交通確保維持改善事業補助金															
			一般財源	134,581	101,345	113,400	141,233																
			合計(A)	550,066	316,473	323,244	396,114																
		人件費	正規職員	業務量 1.94 人	1.94 人	1.94 人	1.94 人	【地方債】															
			人件費	15,173	14,552	14,552	14,888	伊賀鉄道活性化促進事業															
			臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人	【その他】															
			人件費					伊賀線経営安定化等基金利子															
小計(B)	15,173		14,552	14,552	14,888	伊賀線経営安定化基金繰入金																	
合計(A+B)	565,239	331,025	337,796	411,002	地域公共交通網形成計画事業負担金																		
市民1人当たりのコスト(円)		5,996	3,546	3,619	4,446	伊賀鉄道電柱共架料 ふるさと応援基金繰入金																	
指標	指標名	指標の説明	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度																
	伊賀鉄道(株)経常損益額	伊賀鉄道(株)経常損益額	百万円	目標		-72	-47	-41															
				実績	-330	-64	-62																
指標化できない成果			達成		112.5%	75.8%																	
方向	継続	課題及び改善案 利用者の多くを占める高校通学者の減少が影響し、全体の利用者は減少傾向にある。このため、定期外利用者の増加や、通勤におけるクルマ利用からの転換を図るため、伊賀線鉄道事業再構築実施計画に基づき、イベント列車の運行等による列車の魅力づくりなどに引き続き取り組むほか、パークアンドライド用駐車場やサイクルアンドライド用駐輪場の整備など更なる利便性の向上に向け具体的な検討を行うとともに、経営改善に向けたネーミングライツ等を進めていく。更には市民全体への意識啓発についても強化を図っていく。																					

整理番号 34 -		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)06企画費(大)02地域振興経費				決算書頁 147									
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大-中-事業									
	施策	422	身近なバスや鉄道に愛着を持ち、みんなで支える		平成 19 年度～令和 2 年度		01-02-01-06-02-06								
	基本事業	③	伊賀線活性化促進事業		部・課名等		評価責任者・連絡先								
	事務事業名	伊賀鉄道活性化促進事業(線越明許費分)			担当 部署	企画振興部交通政策課	課長 福岡 秀明 0595-22-9663								
事務事業の概要	対 象	伊賀鉄道株式会社及び市民等													
	目 的	伊賀鉄道への各種支援、伊賀線の利用促進策等を講じることにより、主要な社会インフラである伊賀線を将来に向けて維持継続する。													
	内 容	・伊賀鉄道上野市駅舎の耐震補強工事実施設計業務を委託しました。(委託先:全日本コンサルタント(株))													
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>4,461,480円</td> <td>上野市駅舎耐震補強工事実施設計業務委託 4,461,480円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,461,480円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						経費	金額	摘要	委託料	4,461,480円	上野市駅舎耐震補強工事実施設計業務委託 4,461,480円	計	4,461,480円
経費	金額	摘要													
委託料	4,461,480円	上野市駅舎耐震補強工事実施設計業務委託 4,461,480円													
計	4,461,480円														
金体コスト(千円)	事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)								
		直接事業費	国県支出金	0	0	0	0								
			地方債	0	0	0	0								
			その他	0	0	0	0								
			一般財源	0	4,462	4,461	0								
			合計(A)	0	4,462	4,461	0								
		人件費	正規職員	人	0.34 人	0.34 人	人								
			人件費	0	2,551	2,551	0								
			臨時・嘱託・再雇用職員	人	人	人	人								
			人件費												
			小計(B)	0	2,551	2,551	0								
			合計(A+B)	0	7,013	7,012	0								
市民1人当たりのコスト(円)		0	76	76	0										
指標	指標名	指標の説明	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度								
	伊賀鉄道(株)経常損益額	伊賀鉄道(株)経常損益額	百万円	目標	-72	-47	-41								
				実績	-330	-64	-62								
	指標化できない成果		達成		112.5%	75.8%									

方向

完了

課題及び改善案

整理番号 35 -		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)06企画費(大事業)02地域振興経費				決算書頁 147																					
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																					
	施策	422	身近なバスや鉄道に愛着を持ち、みんなで支える		平成 19 年度～令和 2 年度		01-02-01-06-02-07																				
	基本事業	①	地域バス交通確保維持事業		担当部署		部・課名等 企画振興部交通政策課																				
	事務事業名	交通計画推進事業		評価責任者・連絡先 課長 福岡 秀明 0595-22-9663																							
事務事業の概要	対 象	市民及び市内公共交通利用者																									
	目 的	市内公共交通が抱える課題解決のため、「伊賀市地域公共交通網形成計画」に位置付けた各種施策に取り組み、利用者のニーズに合った持続可能な交通体系を構築する。																									
	内 容	・伊賀市地域公共交通網形成計画に基づき、まちづくりの取り組みと連携し、地域のニーズに合った持続可能な公共交通ネットワークを構築するための各種施策を実施しました。 【主な取り組み内容】 ・伊賀市地域公共交通活性化再生協議会及び同協議会地域部会を開催し、伊賀市地域公共交通網形成計画に基づく施策推進に係る協議を行いました。 ・伊賀線のイベント列車の運行やJR関西本線沿線イベントなどの実施により利用促進を図ったほか、広報いが市へ公共交通に関するコラムを毎月掲載し、情報提供や利用に関する意識啓発等を行いました。																									
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報酬</td> <td>438,000円</td> <td>伊賀市地域公共交通活性化再生協議会委員報酬</td> </tr> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>25,000円</td> <td>伊賀市地域公共交通活性化再生協議会負担金</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>239,950円</td> <td>印刷製本費(利用促進ポスター・ティッシュ等)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>消耗品費ほか</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>59,729円</td> <td>旅費、使用料及び賃借料</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>762,679円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						経費	金額	摘要	報酬	438,000円	伊賀市地域公共交通活性化再生協議会委員報酬	負担金、補助及び交付金	25,000円	伊賀市地域公共交通活性化再生協議会負担金	需用費	239,950円	印刷製本費(利用促進ポスター・ティッシュ等)			消耗品費ほか	その他	59,729円	旅費、使用料及び賃借料	計	762,679円
経費	金額	摘要																									
報酬	438,000円	伊賀市地域公共交通活性化再生協議会委員報酬																									
負担金、補助及び交付金	25,000円	伊賀市地域公共交通活性化再生協議会負担金																									
需用費	239,950円	印刷製本費(利用促進ポスター・ティッシュ等)																									
		消耗品費ほか																									
その他	59,729円	旅費、使用料及び賃借料																									
計	762,679円																										
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																			
			国県支出金	0	0	0	0																				
			地方債	0	0	0	0																				
			その他	0	0	0	0																				
			一般財源	715	1,579	762	2,188																				
		合計(A)	715	1,579	762	2,188																					
		人件費	正規職員	業務量	1.25 人	1.25 人	1.25 人		1.25 人																		
				人件費	9,802	9,377	9,377		9,593																		
			臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		人																		
				人件費																							
			小計(B)	9,802	9,377	9,377	9,593																				
			合計(A+B)	10,517	10,956	10,139	11,781																				
市民1人当たりのコスト(円)	112		118	109	128																						
指標	指標名		指標の説明		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度																		
	地域公共交通網形成計画施策着手件数(計画通り進んでいるもの累計)		地域公共交通網形成計画の着手件数(計画通り進んでいるもの累計)		件	目標	17	20	30																		
						実績	15	19	28																		
	指標化できない成果				達成		111.8%	140.0%																			
方向	継続	課題及び改善案 伊賀市地域公共交通網形成計画に位置づけた基本方針や施策内容に基づき、引き続き地域公共交通の課題の改善に取り組む中で、地域のニーズにあった持続可能な公共交通体系の構築のためには、地域をはじめ関係者との連携をさらに深めていく必要がある。																									

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)06企画費(大)02地域振興経費				決算書頁																											
36						147																											
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大-事業-中-事業																											
	施策	412	だれもが安心な住まいで暮らせる		平成 27 年度～令和 2 年度		01-02-01-06-02-09																										
	基本事業	③	空き家の適正管理の推進		担当 部署		評価責任者・連絡先																										
	事務事業名	空家等対策推進事業経費		人権生活環境部市民生活課		課長 川口 敏幸 0595-22-9676																											
事務事業の概要	対 象	市民、伊賀市内の空き家所有者等																															
	目 的	空家等対策計画に基づき計画を推進する																															
	内 容	◇空家等対策 ・協定締結団体数 10団体(H29.7(独)住宅金融支援機構締結、H30.3一般社団法人ノオト締結) ・計画策定時 空家等2495戸(利活用可能2070戸、特定空家等の恐れ425戸) ・28末実績 空家等2401戸(利活用可能2221戸、特定空家等の恐れ55戸、特定空家等判定125戸) ・29末実績 空家等2080戸(利活用可能1790戸、特定空家等の恐れ111戸、特定空家等判定179戸) ・30末実績 空家等2102戸(利活用可能1841戸、特定空家等の恐れ53戸、特定空家等判定208戸) ・特定空家等対策計画策定(11月) ・略式代執行実施(12月) ・空き家所有者等活用意向調査(2月) ・古民家等再生活用指針策定業務委託(9月～3月) ・歴史的資源を活用した地域活性化に向けた業務連携協定締結(3月)(JR西日本、NOTE、ノオト) ・庁内会議(1回開催)・専門委員会(1回開催) ◇空き家バンク 物件登録数190件 利用登録者数 463世帯(国外2世帯、市外274世帯) 成約世帯数54世帯(142名) ◇視察受入数 10件																															
	事業に要した主な経費など	<table><thead><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr></thead><tbody><tr><td>報償費</td><td>240,000円</td><td>空き家相談会 8月10月2月第4土曜日</td></tr><tr><td>印刷製本費</td><td>781,488円</td><td>特定空家等対策計画冊子印刷、空き家バンク物件情報誌</td></tr><tr><td>委託料</td><td>9,700,000円</td><td>古民家等再生活用指針策定業務委託</td></tr><tr><td>工事請負費</td><td>2,770,200円</td><td>略式代執行 伊賀市柘植町地内</td></tr><tr><td>負担金補助及び交付金</td><td>9,054,000円</td><td>空き家対策総合支援事業補助金</td></tr><tr><td>嘱託職員人件費</td><td>5,545,829円</td><td>嘱託職員3名分</td></tr><tr><td>その他</td><td>2,148,282円</td><td>空き家再生等推進事業1件 空家等除却費補助金12件 リフォーム等補助金5件等</td></tr><tr><td>計</td><td>30,239,799円</td><td></td></tr></tbody></table>						経費	金額	摘要	報償費	240,000円	空き家相談会 8月10月2月第4土曜日	印刷製本費	781,488円	特定空家等対策計画冊子印刷、空き家バンク物件情報誌	委託料	9,700,000円	古民家等再生活用指針策定業務委託	工事請負費	2,770,200円	略式代執行 伊賀市柘植町地内	負担金補助及び交付金	9,054,000円	空き家対策総合支援事業補助金	嘱託職員人件費	5,545,829円	嘱託職員3名分	その他	2,148,282円	空き家再生等推進事業1件 空家等除却費補助金12件 リフォーム等補助金5件等	計	30,239,799円
経費	金額	摘要																															
報償費	240,000円	空き家相談会 8月10月2月第4土曜日																															
印刷製本費	781,488円	特定空家等対策計画冊子印刷、空き家バンク物件情報誌																															
委託料	9,700,000円	古民家等再生活用指針策定業務委託																															
工事請負費	2,770,200円	略式代執行 伊賀市柘植町地内																															
負担金補助及び交付金	9,054,000円	空き家対策総合支援事業補助金																															
嘱託職員人件費	5,545,829円	嘱託職員3名分																															
その他	2,148,282円	空き家再生等推進事業1件 空家等除却費補助金12件 リフォーム等補助金5件等																															
計	30,239,799円																																
金体コスト(千円)	事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																										
		直接事業費					空家等対策総合支援事業補助金 6,034,000円 空家等対策に対する地方財政措置(特別交付金)1/2																										
		国県支出金	8,766	12,830	6,034	48,874																											
		地方債	0	0	0	0																											
		その他	0	7,712	23	2,980																											
		一般財源	5,654	20,110	24,183	58,100																											
		合計(A)	14,420	40,652	30,240	109,954																											
		人件費																															
		正規職員	業務量 2.30 人	2.00 人	2.60 人	3.00 人																											
		人件費	18,035	15,002	19,503	23,022																											
臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 0.06 人	0.06 人	1.00 人	0.00 人																													
人件費	109	99	1,616	0																													
小計(B)	18,144	15,101	21,119	23,022																													
合計(A+B)	32,564	55,753	51,359	132,976																													
市民1人当たりのコスト(円)		346	598	551	1,439																												
指標	指標名	指標の説明	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度																										
	特定空家等の措置	特定空家等の措置した数	戸	目標	50	50	50																										
				実績	54	61	88																										
	指標化できない成果			達成	122.0%	176.0%																											
方向	充実	課題及び改善案 伊賀流空き家バンク等の運用開始以後、目標としていたバンク登録物件数、利用登録者数など目標数値を上回り、日を追うごとに全国からの利用者が増加し内覧会など職員の休日対応が増加し、空家等対策では通報による即時対応・所有者等のワンストップ相談窓口の利用者が増加している。また、全国的に伊賀市の空き家対策が注目を受けていることから、全国からの視察が増えている。空家家対策に係る業務量全体が増加傾向にあるが、空家等対策計画では、空家等の適正管理及び空き家を活用した人口維持対策などを方針としているため、現状を維持し、サービス低下をさせず、さらに発展し個々のニーズに応じていく必要がある。																															

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)06企画費(大事業)02地域振興経費				決算書頁																																				
37 -						147																																				
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																																				
	施策	641	住民自治活動が、活発に行われる		平成 28 年度～令和 2 年度		01-02-01-06-02-10																																			
	基本事業	②	移住・交流促進事業		担当 部署		部・課名等 企画振興部地域づくり 推進課																																			
	事務事業名	移住・交流推進事業				評価責任者・連絡先 課長 東 浩一 0595-22-9680																																				
事務事業の概要	対 象	移住希望者、移住者、市民																																								
	目 的	「伊賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、交流人口や移住者を増やすための取組を行う。																																								
	内 容	* 移住コンシェルジュ(嘱託職員)を設置し、移住交流ポータルサイト「iga-style」で情報発信するとともに、移住に関する総合相談を行いました。 相談実績:延べ719件 移住実績:36世帯62人(移住者の前年比は121%) * 三重県と連携し、東京、大阪、名古屋で「移住相談会」を7回実施しました。他、全国移住相談フェア4回、移住プロモーション2回、移住体験セミナー1回実施しました。 * 移住者同士の繋がりがりづくりや、悩みの解消、伊賀市での活発な活動のきっかけづくりを目的とした移住者交流会を3回開催しました。 * 伊賀市への移住と空き家活用を目的とした、「伊賀市移住促進空き家取得費補助金」を交付しました。 交付実績:18件 595万円 * 阿波地区の担当として、「地域おこし協力隊」が、住民自治協議会などとともに、地域課題の解決や地域振興の取組を行いました。(隊員は、大山田支所振興課付け嘱託職員)																																								
	事業に要した 主な経費 など	<table><thead><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr></thead><tbody><tr><td>業務嘱託員報酬</td><td>3,984,000円</td><td>移住コンシェルジュ(2人分)</td></tr><tr><td>業務嘱託員保険料</td><td>619,424円</td><td>移住コンシェルジュ(2人分)</td></tr><tr><td>業務嘱託員報酬</td><td>1,992,000円</td><td>地域おこし協力隊(1人分・大山田支所)</td></tr><tr><td>業務嘱託員保険料</td><td>293,556円</td><td>地域おこし協力隊(1人分・大山田支所)</td></tr><tr><td>旅費</td><td>654,160円</td><td>移住相談会 旅費など</td></tr><tr><td>印刷製本費</td><td>518,400円</td><td>チラシ(1万5千枚)、ガイドブック(4千部)、移住者紹介冊子(4千部)</td></tr><tr><td>使用料及び賃借料</td><td>303,954円</td><td>移住相談会 会場使用料など</td></tr><tr><td>委託料</td><td>650,242円</td><td>地域おこし協力隊支援委託料(阿波自治協)</td></tr><tr><td>補助金</td><td>5,950,000円</td><td>移住促進空き家取得費補助金(18件)</td></tr><tr><td>その他経費</td><td>375,899円</td><td>消耗品など</td></tr><tr><td>計</td><td>15,341,635円</td><td></td></tr></tbody></table>						経費	金額	摘要	業務嘱託員報酬	3,984,000円	移住コンシェルジュ(2人分)	業務嘱託員保険料	619,424円	移住コンシェルジュ(2人分)	業務嘱託員報酬	1,992,000円	地域おこし協力隊(1人分・大山田支所)	業務嘱託員保険料	293,556円	地域おこし協力隊(1人分・大山田支所)	旅費	654,160円	移住相談会 旅費など	印刷製本費	518,400円	チラシ(1万5千枚)、ガイドブック(4千部)、移住者紹介冊子(4千部)	使用料及び賃借料	303,954円	移住相談会 会場使用料など	委託料	650,242円	地域おこし協力隊支援委託料(阿波自治協)	補助金	5,950,000円	移住促進空き家取得費補助金(18件)	その他経費	375,899円	消耗品など	計	15,341,635円
経費	金額	摘要																																								
業務嘱託員報酬	3,984,000円	移住コンシェルジュ(2人分)																																								
業務嘱託員保険料	619,424円	移住コンシェルジュ(2人分)																																								
業務嘱託員報酬	1,992,000円	地域おこし協力隊(1人分・大山田支所)																																								
業務嘱託員保険料	293,556円	地域おこし協力隊(1人分・大山田支所)																																								
旅費	654,160円	移住相談会 旅費など																																								
印刷製本費	518,400円	チラシ(1万5千枚)、ガイドブック(4千部)、移住者紹介冊子(4千部)																																								
使用料及び賃借料	303,954円	移住相談会 会場使用料など																																								
委託料	650,242円	地域おこし協力隊支援委託料(阿波自治協)																																								
補助金	5,950,000円	移住促進空き家取得費補助金(18件)																																								
その他経費	375,899円	消耗品など																																								
計	15,341,635円																																									
全体コスト(千円)	事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																																			
		国県支出金	0	0	0	0	(特定財源の名称) 子育て支援基金																																			
		地方債	0	0	0	0																																				
		その他	704	540	595	7,000																																				
		一般財源	17,202	15,158	14,747	11,804																																				
		合計(A)	17,906	15,698	15,342	18,804																																				
		正規職員	業務量	2.56 人	2.45 人	2.45 人		2.45 人																																		
		人件費	人件費	20,073	18,378	18,378	18,802																																			
			臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人																																		
			人件費																																							
			小計(B)	20,073	18,378	18,378	18,802																																			
			合計(A+B)	37,979	34,076	33,720	37,606																																			
市民1人当たりのコスト(円)	403		365	362	407																																					
指標	指標名	指標の説明	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度																																			
	移住相談の延べ件数	移住コンシェルジュなどが、相談を受けた延べ件数	回	目標		370	375	380																																		
				実績	364	682	719																																			
	指標化できない成果		達成		181.9%	191.7%																																				
方向	継続	課題及び改善案 移住希望者への対応により移住実績は堅調に推移しています。また、交流機会の創出などにより移住者同士の関係性も構築されています。今後は、交流人口の増加や移住者自らの情報発信を促すなど、本事業の取組を継続します。																																								

整理番号	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)06企画費(大事業)03ふれあいの里維持 管理事業	決算書頁
38 -		153

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	311	観光客を呼び込み、もてなす	平成 17 年度～令和 2 年度	01-02-01-06-03-01
基本事業	②	地域全体で観光客を受け入れる態勢づくり	担当 部署	部・課名 等 評価責任者・連絡先
事務事業名	ふれあいの里維持管理経費		島ヶ原支所振興課	課長 田中 佳隆 0595-59-2053

事務事業の概要	対 象	施設利用者												
	目 的	利用者が利用しやすい施設管理と市民の健康づくり												
	内 容	・平成28年度から3年間、一般財団法人しまがはら郷づくり公社(平成27年11月2日設立)が指定管理者として選定されました。 ・健康づくり施設「まめの館」の機能を存続しながら、利用料金、開設日数、開設時間等を変更し、郷づくり公社の自主事業として取り組みましたが、採算が合わない為、平成29年度から閉鎖することとなりました。 ・年間を通じ、郷づくり公社と運営状況の確認と情報の交換を行いました。 ・入浴者数は、前年度と比較し、サウナ室リニューアル工事に伴う入浴施設休止等により、約7,000人減少し、130,773人となりました。 ・平成31年度から3年間、指定管理料を16,171,000円とし、一般財団法人しまがはら郷づくり公社を選定しました。												
事業に要した主な経費など	<table> <tr> <th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr> <tr> <td>需用費</td><td>341,712円</td><td>KHP空調(脱衣室)修理 他</td></tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td><td>760,010円</td><td>施設用地借地料 他</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,101,722円</td><td></td></tr> </table>	経費	金額	摘要	需用費	341,712円	KHP空調(脱衣室)修理 他	使用料及び賃借料	760,010円	施設用地借地料 他	計	1,101,722円		
経費	金額	摘要												
需用費	341,712円	KHP空調(脱衣室)修理 他												
使用料及び賃借料	760,010円	施設用地借地料 他												
計	1,101,722円													

		項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費						
		国県支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	500	500	1,864		
		一般財源	4,232	762	602	16,932		
		合計(A)	4,232	1,262	1,102	18,796		
	人件費	正規職員	業務量	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人	
			人件費	1,177	1,126	1,126	1,152	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
		小計(B)	1,177	1,126	1,126	1,152		
	合計(A+B)	5,409	2,388	2,228	19,948			
市民1人当たりのコスト(円)			58	26	24	216		

指標名	指標の説明	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
施設利用人数	入浴客数	人	目標	137,000	146,165	145,000
			実績	132,360	137,869	130,773
指標化できない成果		達成		100.6%	89.4%	

方向	継続	課題及び改善案
		指定管理料の中で、収益を確保することが求められます。

整理番号 39 -		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)06企画費(大事業)03ふれあいの里維持 管理事業				決算書頁 153															
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業															
	施策	311	観光客を呼び込み、もてなす		平成 17 年度～令和 2 年度		01-02-01-06-03-01														
	基本事業	②	地域全体で観光客を受け入れる態勢づくり		部・課名等		評価責任者・連絡先														
	事務事業名	ふれあいの里維持管理経費(繰越明許費分)			担当 部署	島ヶ原支所振興課 課長 田中 佳隆 0595-59-2053															
事務事業の概要	対 象	施設利用者																			
	目 的	利用者が利用しやすい施設管理と市民の健康づくり																			
	内 容	施設修繕を実施。真空式温水ヒーター部品交換、濾材等交換、サウナ室のリニューアル工事、梁が露出していた特産品加工場に天井を新設した。下足室の空調工事、脱衣室と事務室へ通風していた空調室外機のエンジン載せ替え工事を実施した。																			
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需用費</td> <td>540,000円</td> <td>ヒーター部品交換</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>2,268,000円 486,000円</td> <td>濾材等交換業務委託料 サウナ室修繕工事設計業務委託料</td> </tr> <tr> <td>工事費</td> <td>874,800円 4,536,000円 277,020円 864,000円</td> <td>特産品加工場天井新設工事 サウナ室改修工事 下足室空調工事 KHP2エンジン載せ替え工事</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,845,820円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						経費	金額	摘要	需用費	540,000円	ヒーター部品交換	委託料	2,268,000円 486,000円	濾材等交換業務委託料 サウナ室修繕工事設計業務委託料	工事費	874,800円 4,536,000円 277,020円 864,000円	特産品加工場天井新設工事 サウナ室改修工事 下足室空調工事 KHP2エンジン載せ替え工事	計	9,845,820円
経費	金額	摘要																			
需用費	540,000円	ヒーター部品交換																			
委託料	2,268,000円 486,000円	濾材等交換業務委託料 サウナ室修繕工事設計業務委託料																			
工事費	874,800円 4,536,000円 277,020円 864,000円	特産品加工場天井新設工事 サウナ室改修工事 下足室空調工事 KHP2エンジン載せ替え工事																			
計	9,845,820円																				
全体コスト(千円)	事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)														
		直接事業費	国県支出金	0	0	0		0													
		地方債	0	0	0	0															
		その他	0	0	0	0															
		一般財源	0	0	9,846	0															
		合計(A)	0	0	9,846	0															
		人件費	正規職員	業務量	人	人		0.15	人												
			人件費	0	0	1,126		0													
			臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人		人	人												
			人件費																		
			小計(B)	0	0	1,126		0													
		合計(A+B)	0	0	10,972	0															
市民1人当たりのコスト(円)	0	0	118	0																	
指標	指標名	指標の説明	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度													
			人	目標																	
				実績																	
	指標化できない成果			達成																	
方向	完了																				
	課題及び改善案																				

整理番号 40 -		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)06企画費(大事業)04交流拠点施設維持管理事業				決算書頁 153												
基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業													
	施策	311 観光客を呼び込み、もてなす	平成 16 年度～令和 2 年度		01-02-01-06-04-01													
	基本事業	② 地域全体で観光客を受け入れる態勢づくり	担当 部署	部・課名等 大山田支所振興課		評価責任者・連絡先 課長 狩野 守正 0595-47-1150												
	事務事業名	交流拠点施設維持管理経費																
事務事業の概要	対 象	県内外の利用者																
	目 的	市民の健康増進と地域間交流及び世代間交流を図る。																
	内 容	伊賀の国大山田温泉は平成28年度から平成30年度まで引き続き一般社団法人大山田温泉福祉公社に指定管理を委託しており、平成31年度からも3年間継続します。 経営改善のため利益率は改善してきていますが入浴客数と売り上げ高が連動することから、経営改善のためには、リピーターの確保は勿論のこと、新規利用者を増やす工夫や経費面の見直しによる一層の利益率の改善や人件費率の適正化が喫緊の課題となっています。 また、平成11年の開業から20年が経過しておりボイラーや空調、ポンプ等の施設設備の老朽化も進んでいます。修繕計画を策定し修繕を行うことが喫緊の課題となっています。																
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>14,809,008円</td> <td>指定管理料</td> </tr> <tr> <td>修繕料</td> <td>2,242,080円</td> <td>浴室塗装改修工事 1,267,920円 源泉送湯ポンプ取替工事 346,680円 温泉源泉地水中ポンプ入替工事 627,480円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,051,088円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						経費	金額	摘要	委託料	14,809,008円	指定管理料	修繕料	2,242,080円	浴室塗装改修工事 1,267,920円 源泉送湯ポンプ取替工事 346,680円 温泉源泉地水中ポンプ入替工事 627,480円	計	17,051,088円
経費	金額	摘要																
委託料	14,809,008円	指定管理料																
修繕料	2,242,080円	浴室塗装改修工事 1,267,920円 源泉送湯ポンプ取替工事 346,680円 温泉源泉地水中ポンプ入替工事 627,480円																
計	17,051,088円																	
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)										
			国県支出金	0	0	0	0											
			地方債	3,200	0	0	0											
			その他	0	0	500	0											
			一般財源	11,604	16,810	16,551	16,394											
		合計(A)	14,804	16,810	17,051	16,394												
		人件費	正規職員	業務量	0.20 人	0.20 人	0.21 人		0.21 人									
			人件費	1,569	1,501	1,576	1,612											
			臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		人									
			人件費															
	小計(B)		1,569	1,501	1,576	1,612												
合計(A+B)	16,373	18,311	18,627	18,006														
市民1人当たりのコスト(円)			174	197	200	195												
指標	指標名	指標の説明	単位	目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度										
	施設利用人数	入浴客数	人	実績	138,820	136,437	134,527											
	指標化できない成果			達成		91.0%	89.7%											
	方向	縮小	課題及び改善案 リピーターの確保や、新規利用者を増やすため魅力的なイベントを定期的かつ継続的に開催すること。FacebookやInstagram等のSNSを利用した周知やイベント開催。顧客満足度を高めるための従業員のサービス向上や施設環境の改善等に取り組む。															

整理番号	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)06企画費(大事業)04交流拠点施設維持管理事業	決算書頁
41 -		153

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大-事業-中-事業
	施策 311	観光客を呼び込み、もてなす	平成 16 年度～令和 2 年度	01-02-01-06-04-01
	基本事業 ②	地域全体で観光客を受け入れる態勢づくり	担当 部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	交流拠点施設維持管理経費(繰越明許費分)	担当 部署 大山田支所振興課	課長 狩野 守正 0595-47-1150

事務事業の概要

対 象	県内外の利用者			
目 的	市民の健康増進と地域間交流及び世代間交流を図る。			
内 容	平成11年の開業から20年が経過しておりボイラーや自動扉等の施設設備が老朽化の為故障し、営業に支障をきたすことからボイラーと自動扉の改修と、券売機の購入を行いました。			
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	備品購入費	1,836,000円	同時印刷式高額紙幣対応券売機	1,836,000円
	工事請負費	10,985,760円	自動扉改修工事	2,224,800円
			ボイラー設備改修工事	8,760,960円
	設計業務委託料	1,566,000円	温泉ボイラー設備他改修工事設計業務	1,566,000円
	計	14,387,760円		

		項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	0	16,086	14,388	0		
		合計(A)	0	16,086	14,388	0		
	人件費	正規職員	業務量	人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
		小計(B)	0	0	0	0		
合計(A+B)		0	16,086	14,388	0			
市民1人当たりのコスト(円)		0	173	155	0			

指標	指標名	指標の説明	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
				目標			
				実績			
	指標化できない成果		達成				

方向	完了	課題及び改善案
----	----	---------

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)06企画費(大)05バス等対策事業経費				決算書頁															
42 -						153															
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大-事業-中-事業															
	施策	422	身近なバスや鉄道に愛着を持ち、みんなで支える		平成 16 年度～令和 2 年度		01-02-01-06-05-01														
	基本事業	①	地域バス交通確保維持事業		担当 部署	部・課名等															
	事務事業名	行政バス運行経費		企画振興部交通政策課																	
						評価責任者・連絡先															
						課長 福岡 秀明 0595-22-9663															
事務事業の概要	対 象	中心市街地へ集まる市民や観光客、及び各支所管内における地域住民の移動手段の確保																			
	目 的	中心市街地へ集まる市民や観光客、及び各支所管内における地域住民の移動手段を確保するため、上野コミュニティバス「しらさぎ」及び各支所管内の行政サービス巡回車(行政バス)を運行する。																			
	内 容	・中心市街地へ集まる市民や観光客及び各支所管内における地域住民の移動手段であり、鉄道や路線バス等の基幹交通を補完する支線的な機能を担う生活路線として、運行事業者(三重交通㈱)への委託により、上野コミュニティバス「しらさぎ」及び各支所管内の行政サービス巡回車(行政バス)を運行しました。 ・市役所新庁舎の開庁に合わせて、市役所や市民病院などへの利便性向上を目的として、1月1日から上野コミュニティバス「しらさぎ」の運行コース・ダイヤを変更しました。 ・上野コミュニティバス「しらさぎ」の車両更新に合わせて、伊賀流忍術発祥の地として「忍者市」を宣言した伊賀市を訪れる人が忍者のまちにきたことを実感でき、また市民のバス利用促進の起爆剤とするため、忍者ラッピングバスの運行を開始しました。(平成31年4月～) ・上野コミュニティバス「しらさぎ」に、スマートフォンでバスの走行位置や遅れの有無を確認したり、時刻や経路を検索したりすることができるバスロケーションシステムを導入しました。(平成31年4月～)																			
	事業に要した主な経費など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>委託料</td><td>98,952,276円</td><td>上野コミュニティバス運行業務委託料 34,574,492円 いがまち行政サービス巡回車運行管理業務委託料 6,937,660円 島ヶ原行政サービス巡回車運行管理業務委託料 3,619,080円 阿山行政サービス巡回車運行管理業務委託料 9,479,160円 大山田行政サービス巡回車運行管理業務委託料 4,379,400円 青山行政バス運行業務委託料 38,759,040円 バスロケーションシステム構築委託料 1,105,164円 ラッピングバスデザイン著作権等調査 98,280円</td></tr><tr><td>需用費</td><td>137,592円</td><td>上野コミュニティバス「しらさぎ」時刻表印刷 137,592円</td></tr><tr><td>その他</td><td>1,434,963円</td><td>報酬、旅費、使用料及び賃借料ほか</td></tr><tr><td>計</td><td>100,524,831円</td><td></td></tr></table>						経費	金額	摘要	委託料	98,952,276円	上野コミュニティバス運行業務委託料 34,574,492円 いがまち行政サービス巡回車運行管理業務委託料 6,937,660円 島ヶ原行政サービス巡回車運行管理業務委託料 3,619,080円 阿山行政サービス巡回車運行管理業務委託料 9,479,160円 大山田行政サービス巡回車運行管理業務委託料 4,379,400円 青山行政バス運行業務委託料 38,759,040円 バスロケーションシステム構築委託料 1,105,164円 ラッピングバスデザイン著作権等調査 98,280円	需用費	137,592円	上野コミュニティバス「しらさぎ」時刻表印刷 137,592円	その他	1,434,963円	報酬、旅費、使用料及び賃借料ほか	計	100,524,831円
経費	金額	摘要																			
委託料	98,952,276円	上野コミュニティバス運行業務委託料 34,574,492円 いがまち行政サービス巡回車運行管理業務委託料 6,937,660円 島ヶ原行政サービス巡回車運行管理業務委託料 3,619,080円 阿山行政サービス巡回車運行管理業務委託料 9,479,160円 大山田行政サービス巡回車運行管理業務委託料 4,379,400円 青山行政バス運行業務委託料 38,759,040円 バスロケーションシステム構築委託料 1,105,164円 ラッピングバスデザイン著作権等調査 98,280円																			
需用費	137,592円	上野コミュニティバス「しらさぎ」時刻表印刷 137,592円																			
その他	1,434,963円	報酬、旅費、使用料及び賃借料ほか																			
計	100,524,831円																				
全体コスト(千円)	事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)														
		直接事業費																			
		国県支出金	0	0	350	0	平成30年度														
		地方債	0	0	0	0	【国県支出金】														
		その他	3,918	3,670	7,324	10,588	交通見える化活用モデル事業負担金(県)														
		一般財源	89,183	96,079	92,850	105,247															
		合計(A)	93,101	99,749	100,524	115,835	【その他】														
		人件費					行政サービス巡回車使用料														
		正規職員	業務量 0.14 人	0.14 人	0.14 人	0.14 人	ふるさと応援基金繰入金														
		人件費	1,098	1,051	1,051	1,075	経常経費から経常収入を引いた額が運行委託料となる。(上野コミュニティバス及び青山行政バス)														
臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人	行政サービス巡回車は人件費、燃料費、整備費、保険料、その他管理費等が委託料となる。																
人件費																					
小計(B)	1,098	1,051	1,051	1,075																	
合計(A+B)	94,199	100,800	101,575	116,910																	
市民1人当たりのコスト(円)		1,000	1,080	1,088	1,265																
指標	指標名	指標の説明		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度													
	年間利用者数	上野コミュニティバス及び各支所行政バスの利用者		人	目標	110,000	110,000	80,000													
					実績	71,453	72,645	58,881													
	指標化できない成果			達成	66.1%	53.5%															
方向	改善	課題及び改善案 伊賀市地域公共交通網形成計画に基づき、事業者の営業バス路線や廃止代替バス路線を補完し、自ら交通手段を持たない高齢者等の重要な移動手段として、利用者のニーズに応じた運行改善を図りつつ維持存続する必要がある。また、効率的な移動手段の確保策のひとつとして、地域のニーズに合った運行が可能となる地域運行バス制度を設けたこととともない、対象地域に関係する既存の行政バス路線については調整のうえ精査する必要がある。																			

整理番号 43 -	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)06企画費(大事業)05バス等対策事業経費	決算書頁 153
--------------	--	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	422 身近なバスや鉄道に愛着を持ち、みんなで支える	平成 16 年度～令和 2 年度	01-02-01-06-05-02
	基本事業	① 地域バス交通確保維持事業	担当部署	部・課名等
	事務事業名	地方バス路線維持経費	企画振興部交通政策課	評価責任者・連絡先 課長 福岡 秀明 0595-22-9663

事務事業の概要

対 象	交通事業者が廃止したバス路線の沿線地域住民等の移動手段の確保		
目 的	交通事業者が廃止したバス路線の沿線地域住民等の日常生活交通及び通院、通学等の交通手段を確保する。		
内 容	廃止代替バス路線である予野線、諏訪線、西山線、友生線、島ヶ原線、月瀬線、柘植線の7路線を沿線地域住民等の通院、通学をはじめとする日常生活交通として、運行事業者(三重交通株式会社)への委託により運行しました。		
事業に 要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
	委託料	94,435,200円	自主運行バス運行業務委託料 94,435,200円 (友生線、予野線、島ヶ原線、諏訪線、西山線、柘植線)
		9,182,160円	自主運行バス運行業務委託料(月瀬線) 9,182,160円
	計	103,617,360円	

		項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) バスの運行に係る経常費用から経常収入を差し引いた額が運行委託料となる。	
事業費	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	91,642	91,643	103,617	111,232		
		合計(A)	91,642	91,643	103,617	111,232		
	人件費	正規職員	業務量	0.24 人	0.24 人	0.24 人		0.24 人
			人件費	1,882	1,801	1,801		1,842
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		人
			人件費					
		小計(B)	1,882	1,801	1,801	1,842		
合計(A+B)	93,524	93,444	105,418	113,074				
市民1人当たりのコスト(円)			993	1,001	1,130	1,223		

指標	指標名	指標の説明	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	年間利用者数	廃止代替バスの利用者数	人	目標		200,000	200,000	200,000
				実績	146,167	142,665	104,769	
	指標化できない成果				達成		71.4%	52.3%

方向	改善	課題及び改善案 中心市街地と市内各地を結ぶ準基幹バスとして、学生や高齢者等自ら交通手段を持たない人たちの重要な移動手段であるが、利用者の減少傾向が続いていることから、利用者のニーズや利用動向に応じた路線の見直しやスクール混乗を可能とする運行改善を図り、利用者の増加及び収支の改善に努める必要がある。
----	----	--

整理番号	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)06企画費(大)05バス等対策事業経費	決算書頁
44 -		153

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大-事業-中-事業
施策	422	身近なバスや鉄道に愛着を持ち、みんなで支える	平成 21 年度～令和 2 年度	01-02-01-06-05-03
基本事業	①	地域バス交通確保維持事業	担当 部署	部・課名等 企画振興部交通政策課
事務事業名	地域交通対策事業			評価責任者・連絡先 課長 福岡 秀明 0595-22-9663

対 象	公共交通利用不便地区における移動手段の確保		
目 的	伊賀市地域公共交通網形成計画に基づき、住民と行政が支えあう形で公共交通利用不便地区の解消を図る。		
内 容	・公共交通利用不便地区である比自岐地区における地域住民の移動手段を確保するため、住民自治協議会単位で構成する比自岐コスモス号運行連絡協議会への委託により、比自岐コスモス号を運行しました。 ・きじが台地区住民(特に高齢者)の移動手段の確保のため、名張市美旗地域コミュニティバス運営審議会が自主運行するコミュニティバス「はたっこ号」のきじが台地区への乗り入れに対して、きじが台地区住民自治協議会が負担する運行経費について補助金を支出しました。 ・神戸地区住民の移動手段(特に買い物支援)の確保のため、「神戸地区地域運行バス(かんべ北斗号)運営協議会」に対して、地域運行バス事業について補助金を支出しました。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
	委託料	1,963,200円	地域運行型行政バス運行業務委託料(コスモス号) 1,963,200円
	負担金、補助及び補助金	938,000円	コミュニティバス運行補助金(きじが台) 150,000円 地域運行バス事業補助金(かんべ北斗号) 788,000円
	計	2,901,200円	

全体コスト(千円)	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
事業費	直接事業費					平成30年度 【その他】 地域運行型行政バス運賃収入 ※比自岐コスモス号運賃収入 (比自岐コスモス号の運賃収入は市の収入となり、その収入に相当する額を乗車実績委託料として比自岐コスモス号運行連絡協議会へ支払う。)
	国県支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	281	300	363	300	
	一般財源	1,750	3,072	2,538	3,123	
	合計(A)	2,031	3,372	2,901	3,423	
	人件費					
	正規職員	業務量 0.31 人	0.31 人	0.31 人	0.31 人	
	人件費	2,431	2,326	2,326	2,379	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人	
	人件費					
	小計(B)	2,431	2,326	2,326	2,379	
	合計(A+B)	4,462	5,698	5,227	5,802	
	市民1人当たりのコスト(円)	48	62	56	63	

指標名	指標の説明	単位	目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
比自岐コスモス号の年間乗車人数	比自岐コスモス号の年間乗車人数	人	実績	1,392	1,404	1,816	
指標化できない成果		達成			78.0%	100.9%	

方向	継続	課題及び改善案
		高齢者など自ら交通手段を持たない人たちの重要な移動手段であり、引き続き安定した運行、運営が必要である。また、地域のニーズに合った運行が可能となる地域運行バス制度について引き続き周知、説明を進めていく。